

令和7年2月定例会

議案説明資料 予算に関する説明書

(令和7年度当初予算等関係)

商 工 労 働 部

* 各事業の説明資料の「本年度」の欄は来年度の当初計上額
「前年度」の欄は今年度の当初予算額
「比較」の欄は「本年度」－「前年度」の額

* トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。
あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には
一致していません。

令和7年2月定例会 議案説明資料目次

商工労働部

【予算関係】

(一般会計)

議案番号	件名	課名等	頁
第1号	令和7年度鳥取県一般会計予算		
	1 当初予算説明資料	(総括表)	3
		商工政策課	4
		立地戦略課	11
		産業未来創造課	21
		企業支援課	39
		通商物流課	49
		雇用・働き方政策課	58
		産業人材課	70
		鳥取県立ハローワーク	80
		販路拡大・輸出促進課	85
		食パラダイス推進課	92
	2 歳入歳出事項別明細書		93
	3 節の明細		100
	4 債務負担行為に関する調書	立地戦略課他	105

(特別会計)

議案番号	件名	課名等	頁
第7号	令和7年度鳥取県中小企業近代化資金助成事業特別会計予算	企業支援課	
	1 歳入事項別明細書		112
	2 当初予算説明資料		113
	3 歳入歳出事項別明細書		114
	4 節の明細		115
	5 地方債の調書		116

【予算関係以外】

報告番号	件名	課名等	頁
第3号	地方独立行政法人鳥取県産業技術センターの常勤職員数について	産業未来創造課	117

課名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【一般会計】								
商工政策課	541,448	497,252	44,196	8,289		3,809	529,350	
立地戦略課	2,787,642	5,170,925	△ 2,383,283	24,000	<600> 2,000	2,316,897	444,745	
産業未来創造課	1,969,054	2,063,029	△ 93,975	63,273	<1,500> 3,000	339,250	1,563,531	
企業支援課	3,580,164	4,499,955	△ 919,791	157,491		2,376,724	1,045,949	
通商物流課	343,851	303,355	40,496	22,572			321,279	
雇用・働き方政策課	1,001,630	998,226	3,404	275,594		9,435	716,601	
産業人材課	988,408	722,215	266,193	609,670	<113,500> 148,000	5,621	225,117	
鳥取県立鳥取ハローワーク	196,950	154,000	42,950	91,443			105,507	
鳥取県立倉吉ハローワーク	14,399	14,524	△ 125	4,340			10,059	
鳥取県立米子ハローワーク	15,875	15,875	0	4,648			11,227	
鳥取県立境港ハローワーク	3,070	3,072	△ 2	419			2,651	
販路拡大・輸出促進課	128,131	103,807	24,324				128,131	
食パラダイス推進課	4,133	4,133	0				4,133	
一般会計合計	11,574,755	14,550,368	△ 2,975,613	1,261,739	<115,600> 153,000	5,051,736	5,108,280	県費負担 5,223,880
【特別会計】								
企業支援課	23,655	23,044	611			22,339	1,316	
説明 [主な事業]								
【商工政策課】	(新) 激動する国際経済環境への対策事業 (新) とっとりフェアプライス推進事業							
【立地戦略課】	産業未来共創事業 社会・地域課題解決に資する共創型企業誘致推進事業 (新) ハブ企業と共創したもののづくり成長投資促進事業							
【産業未来創造課】	(新) 生成AI時代のDX！飛躍の生産性向上推進事業							
【企業支援課】	(新) 賃上げ・価格適正化総合対策事業 戦略的事業承継推進事業 企業自立サポート事業(制度金融費) 新型コロナ克服特別金融支援事業 (新) 為替相場急変対策特別金融支援事業 信用保証料負担軽減補助金							
【通商物流課】	運送事業者の安定化・基盤整備事業 海外ネットワークとの共創による外需獲得推進事業							
【雇用・働き方政策課】	(新) 県内の産業成長を支える域外人材獲得支援事業 ととりの若手人材確保支援事業							
【鳥取県立鳥取ハローワーク】	週1 副社長プロジェクト推進事業							
【販路拡大・輸出促進課】	鳥取発！伝統工芸発信強化事業							
特別会計								
【企業支援課】	中小企業高度化資金貸付事業費							

(注) 起債欄の<>書きは、交付税措置額を除いた額である。
県費負担は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

1項 商業費

商工政策課（内線：7212）

1目 商業総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
商工労働部管理運営費	14,378	14,367	11				14,378	
トータルコスト	72,212千円（前年度 71,307千円）〔正職員：6.9人、会計年度任用職員：1.0人〕							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

鳥取県産業振興未来ビジョンを推進するとともに、商工労働部の本庁と地方機関等が連携しながら、施策の普及や企業情報の収集等を進め、商工労働行政の円滑な事業執行を図る。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
鳥取県産業振興未来ビジョン推進費	鳥取県産業振興未来ビジョンの推進に向けた会議の開催等に係る経費	589
商工労働部管理運営費	鳥取県産業振興功労知事表彰に係る経費	100
	企業情報収集・施策普及資料の作成、その他部内の事業に係る事務的経費（標準事務費）	13,589
	商工労働部長の業務に係る交際費	100

3 その他（改善点等）

鳥取県産業振興未来ビジョンは、令和6年4月に改訂（令和3年4月策定）して、10年後の令和15年度に「製造品出荷額1兆円、県内総生産2兆円」の達成を成長目標に設定し、「地域産業の安定」「成長力の強化」「人材の基盤づくり」の3つの視点から、今後3年程度、集中的に取り組んでいく6つのプランを策定した。

職員人件費（商業総務費）	332,100	328,596	3,504			<雑入> 114	331,986	
--------------	---------	---------	-------	--	--	-------------	---------	--

事業内容の説明

一般職員42名（商工政策課、産業未来創造課、企業支援課、通商物流課）及び会計年度任用職員6名（商工政策課、企業支援課）の人件費。

7款 商工費

2項 工鉱業費

商工政策課（内線：7212）

1目 工鉱業総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費（工鉱業総務費）	121,033	117,592	△3,441			<雑入> 95	120,938	

事業内容の説明

一般職員9名、会計年度任用職員5名（立地戦略課）及び定数外職員1名の人件費並びに地方独立行政法人鳥取県産業技術センター職員の共済費（県負担分）。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

1項 商業費

商工政策課・立地戦略課・企業支援課・通商物流課（内線：7212）

2目 商業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新）激動する国際経済環境への対策事業	16,578	0	16,578	8,289			8,289	
トータルコスト	22,099千円（前年度 0千円）〔正職員：0.7人〕							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

第二次トランプ政権による関税強化等の通商・経済政策、中国経済の成長鈍化や国際紛争など、国際経済環境の不安定要素が拡大する中、経済環境の変化に応じた新たな投資や需要獲得等の企業の機動的対応を支援する。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額												
経済リスク等の回避のための設備投資支援	<p>海外の生産体制の見直しや、国内で頻発化する自然災害リスク回避等の動きを県内投資につなげていくため、産業未来共創補助金による支援を強化する。</p> <p><産業未来共創補助金></p> <ul style="list-style-type: none"> 産業未来共創補助金の大型投資支援（成長・規模拡大型、一般投資型）の補助率の加算要件に「緊急経済リスク回避^{※1}」を加える。（令和7年度から2年間） <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>補助対象事業</th> <th>補助率</th> <th>補助上限額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般投資型</td> <td>製造業・その他の業種の事業で、投資額3,000万円超の大規模な事業</td> <td>1/10 緊急経済リスク回避には+5%を加算</td> <td>5億円等</td> </tr> <tr> <td>成長・規模拡大型</td> <td>県内企業の将来の成長に向けた事業拡大の取組で、投資額3,000万円超の大規模事業（重点分野に係る）</td> <td>1/5 緊急経済リスク回避には+5%を加算</td> <td>10億円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1 緊急経済リスク回避とは、国際リスクや災害リスクを回避する次の事業。</p> <ul style="list-style-type: none"> 自社（又は取引先の）生産体制の国内シフトや新たな海外受注のための投資 大規模地震発生時等のリスクを回避するための生産体制の移管、集約、分散（工場、研究所、データセンター等）のための投資等 	区分	補助対象事業	補助率	補助上限額	一般投資型	製造業・その他の業種の事業で、投資額3,000万円超の大規模な事業	1/10 緊急経済リスク回避には+5%を加算	5億円等	成長・規模拡大型	県内企業の将来の成長に向けた事業拡大の取組で、投資額3,000万円超の大規模事業（重点分野に係る）	1/5 緊急経済リスク回避には+5%を加算	10億円	— ※産業未来共創事業（立地戦略課）で措置
区分	補助対象事業	補助率	補助上限額											
一般投資型	製造業・その他の業種の事業で、投資額3,000万円超の大規模な事業	1/10 緊急経済リスク回避には+5%を加算	5億円等											
成長・規模拡大型	県内企業の将来の成長に向けた事業拡大の取組で、投資額3,000万円超の大規模事業（重点分野に係る）	1/5 緊急経済リスク回避には+5%を加算	10億円											
	<p>国際経済変動に対応する県内中小企業の設備資金の円滑な調達を支援するため、超長期の制度融資（新規需要開拓設備資金）の特別利率の適用要件に「緊急経済リスク回避」を加える。</p> <p><新規需要開拓設備資金></p> <p>〔融資期間〕20年以内（据置3年以内を含む）</p> <p>〔融資利率〕特別利率：10年以内 年1.50%、10年超 年1.68%（変動金利^{※2}）</p> <p>※2 令和7年4月1日適用予定の利率</p>	— ※企業自立サポート事業（企業支援課）で措置												
海外展開戦略の再構築支援	<p>国際経済環境が激変する中で行われる県内中小企業の外需獲得に向けた新たな取組を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 国際経済変動緊急対応型外需獲得支援補助金（10,000千円） <ul style="list-style-type: none"> サプライチェーンやマーケットの再構築が必要となった企業のリスク低減、外需獲得に向けた取組を支援する。（補助率1/2、補助上限額1,000千円） 国際経済変動下における需要獲得強化事業（6,078千円） <ul style="list-style-type: none"> 国際経済環境が安定しない状況でも、県内企業が外需獲得を進められるよう、海外の地方政府・経済関係機関等と連携して、県内企業の海外とのビジネスマッチングを支援する。 	16,078												
グローバル経済適応に向けた啓発	<p>国際経済環境が激しく変動する中で、県内企業が戦略的・機動的に事業を展開していくことができるよう、サプライチェーンリスクや海外ビジネス環境等に係るセミナーを開催する。</p>	500												

令和7年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

1項 商業費

商工政策課(内線:7212)

2目 商業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)とっとりフェア プライス推進事業	5,000	0	5,000				5,000	
トータルコスト	8,944千円(前年度0千円)[正職員:0.5人]							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

原材料価格や労務費が上昇する中で、社会全体で成長と分配の好循環を形成していくため、県内企業の生産性向上を推進するとともに、本県の政労使が一体となって、価格適正化について県民理解の醸成を図る。

2 主な事業内容

区分	内容
フェアプライス(価格の適正化)の啓発	<p>県内事業者の生産過程における原材料や労務費上昇分について、適正な金額による価格反映(価格適正化)が必要となること(価格決定の仕組みや、価格転嫁の必要性等)について、県民理解の醸成を図るための周知活動を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鳥取県版政労使会議のメンバー等と連携して、啓発広報を実施する。 ・ロゴ、説明動画等の制作等によるテレビCMやSNS等を活用した情報発信や、説明用チラシ・ポスター等による周知等

3 その他(改善点等)

- ・本県では、成長と分配による経済の好循環の形成に向けて、政府が主導する「パートナーシップ構築宣言」や「ホワイト物流宣言」(事業者の共存共栄に向けて取引価格等の適正化を事業者自らが宣言)を推進している。
- ・令和7年の鳥取県版政労使会議(1月24日)において、労働団体・商工団体から価格適正化に向けたさらなる機運醸成が必要との意見を受けて、政労使が一体となった啓発広報を実施する。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

1項 商業費

商工政策課（内線：7212）

2目 商業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとりSDGs企業認証推進事業	19,300	22,283	△2,983			〈寄附金〉 3,600	15,700	
トータルコスト	28,764千円（前年度 31,673千円）〔正職員：1.2人〕							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

「とっとりSDGs企業認証」の取得、認証企業のSDGs経営を支援することにより、投資家、労働者、社会等から選ばれる事業者への転換を促し、県内事業者の価値向上を図る。

※ SDGs：Sustainable Development Goalsの略称。2015年に国連で採択された持続可能な開発目標。

2 主な事業内容

(1) SDGs経営の推進（2,500千円）

SDGs経営への転換に向けた啓発セミナー、専門家派遣、企業間マッチング、優良活動事例の発信等を実施し、企業のブランド価値創出を図るとともに、SDGs感覚に富んだ学生が、企業のSDGs課題の解決に企業と一緒に取り組むことで企業の魅力を伝える機会を創出する。

(2) 社会課題解決型ビジネス創出支援

SDGs経営戦略の構築やビジネスによる社会課題解決の取組等について、補助金の交付と企業版ふるさと納税の寄付を活用した奨励金、低利の融資制度により支援する。

細事業名	内容	予算額
SDGs経営促進補助金	○SDGs経営促進補助金（4,200千円） 【SDGs経営推進型】 SDGs経営戦略の構築・見直しに向けた調査・分析費等を支援する。 [補助対象者] 認証支援事業者、認証申請を予定している事業者 [補助率] 2/3 [補助限度額] 300千円 【社会課題解決型】 SDGsによる社会課題解決型ビジネスの調査・実証費等を支援する。 [補助対象者] 認証事業者 [補助率] 1/2 [補助限度額] 1,000千円 ○企業版ふるさと納税ティアアップ奨励金（3,600千円） [対象者] SDGs経営促進補助金の交付決定事業者 [限度額] 交付決定事業者の補助対象経費の事業者負担額	7,800
企業自立サポート事業（制度金融費）	長期の制度融資（新規需要開拓設備資金）に「SDGs特別利率」を設けて、当初5年間の利率を引き下げる。（年1.0%） ※ 予算額は企業支援課の「企業自立サポート事業」で措置。	-

(3) 循環経済モデル構築支援補助金（9,000千円）

複数事業者が連携して行う、水平リサイクル等の循環経済の仕組みづくりを補助金により支援する。

[補助対象者] 複数企業・団体等を構成員とするグループ

[補助対象経費] 他者が排出する廃棄物資源を回収・循環させる仕組みづくりに要する経費

[補助率] 2/3 [補助限度額] 3,000千円

3 その他（改善点等）

これまでに52事業者をSDGs企業として認証したが、今後、高度化・複雑化する社会経済環境の課題・ニーズをとらえた新たな視点の取組も必要となっていくことから、認証を目指す企業の経営戦略構築を支援するとともに、優良事例の発信や企業同士の交流も強化し、認証のブランド価値向上と新たなビジネス展開を促進する。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

1項 商業費

商工政策課（内線：7212）

2目 商業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
サプライチェーンCO2排出量の見える化普及促進事業	4,160	3,250	910				4,160	
トータルコスト	5,737千円（前年度 4,815千円）〔正職員：0.2人〕							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

製品別に「カーボンフットプリント（CFP）※」を表示する見える化が国内大手企業等で進められ始めており、県内企業のサプライチェーン上の取引関係の維持・拡大と企業価値向上に向け、見える化対応を促進していく。

※ カーボンフットプリント（CFP）…原材料調達から、生産、流通・販売、使用・維持管理、廃棄・リサイクルまでの一連の過程で発生する製品単位のCO2排出量の総量

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
サプライチェーンCO2排出量見える化普及啓発事業	CO2排出量見える化の最新動向やメリットの解説、簡易な算定体験などを行うセミナー・ワークショップを実施する。	650
個別別サプライチェーンCO2排出量見える化支援専門家派遣事業	CO2排出量の算定を体験した企業等に対して、専門家による伴走支援を実施して見える化に取り組む企業を拡大する。 [内容]・自社製品に係るCFP算出の専門家支援 ・CO2排出量見える化の社内浸透に向けた出張セミナー	3,260
県内学生とのCO2排出量削減に向けた共創事業	CO2排出量削減・見える化に取り組む企業等と、環境問題への感度の高い県内学生とのマッチングを図り、参加企業の課題をテーマとした意見交換・交流（共創）の場を創出する。 ・専門家等を派遣しながらワークショップ方式等で実施する。	250

3 その他（改善点等）

- ・国内外のCFPやCO2排出削減を巡る様々な動きがあることから、県内事業者のニーズに対応できるような専門家の支援体制の整備を進めながら、最新動向の普及啓発とモデル企業の創出を進めていく。
- ・令和6年度の共創事業を契機として、大学との新たな関係構築につながって、学生との独自の交流を開始した企業も生まれたことから、共創事業を通して優良事例を積み重ねていく。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

1項 商業費

商工政策課（内線：7212）

2目 商業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
中小企業リスク対策強化推進事業	9,399	11,164	△1,765				9,399	

トータルコスト 13,343千円（前年度 15,077千円）〔正職員：0.5人〕

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

多発する自然災害をはじめ、事業者は様々なリスク（危険性）と隣り合わせにあり、BCP（Business Continuity Plan：事業継続計画）の策定・実践等を推進して、多様化する経営リスクへの備えを促すことで、企業価値（社会的信用力）の向上と県内事業者の事業継続力を高める。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
(1) リスク対策の推進		
啓発セミナー	BCPの策定意識の醸成や、多様な経営リスクへの対応力を強化するためのセミナーを実施する。	2,020
(新)好事例の横展開、BCP策定による企業価値の向上	有事にBCPが機能した事例の収集・周知、鳥取県版BCPの認定ロゴマークの作成・策定者を周知して社会的信用力の向上につなげる。	
(2) BCPの策定・見直し支援		
(拡充)県版BCPモデルを活用した策定・見直し支援	短期集中でBCPが策定できるワークショップと、新たに策定済BCPの点検・診断・改善スキルが習得できるワークショップを実施する。	1,567
専門家支援（とっとりBCPサポートセンター）	BCPの事業者相談窓口を設けて、専門家による助言・現地指導を行うほか、事業者が実施するミニ研修会・合同勉強会を支援する。	600
(3) BCPの実効性向上・リスク対策強化支援		
BCP人材育成研修	BCP策定事業者が、BCPの見直しや社内訓練を自律的に実施していきことができるよう、社内人材の育成に向けた研修を実施する。	212
中小企業リスク対策強化補助金	BCPの実効性向上や地域の安心安全に資するリスク対策を支援する。 ○一般対策型 BCP策定事業者のBCPの実効性向上や災害対策強化の取組（蓄電池、止水板、防災備蓄の整備等）を支援する。 〔補助率〕 1/2 〔補助上限額〕 500千円（下限額300千円） ○地域連携型 災害協定を締結した地域等の安心安全に資するBCP策定事業者の取組（電力の開放、地域向け防災備蓄の整備等）を支援する。 〔補助率〕 2/3 〔補助上限額〕 1,000千円（下限額300千円）	5,000

3 その他（改善点等）

- ・ 県内事業者の事業継続力を高めるため、「基本編」「自然災害編」「新型感染症編」の三つの鳥取県版BCPモデルを活用して、事業者にはBCPづくりを促しているが、複数のBCPの策定には事業者には負担感があることから、3つのモデルの統合などの改訂作業を進めており、今後、改訂後のモデルを活用して推進する。
- ・ 南海トラフ地震臨時情報や相次ぐ自然災害の発生を踏まえて、BCPの社会情勢の変化に応じた適宜の点検・見直しの必要性が高まっており、事業者がBCPの改善を進めていくためのワークショップを新たに実施する。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

1項 商業費

商工政策課（内線：7212）

2目 商業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 官民連携とっとりドローン活用推進事業	19,500	0	19,500				19,500	
トータルコスト	27,387千円（前年度 0千円）〔正職員：1.0人〕							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

災害時の民間ドローンの活用円滑化と平時におけるドローンの産業活用を推進するため、ドローン飛行に係る課題や将来性を官民連携で実証・共有するとともに、新たなサービス開発等を支援して民間活力を引き出す。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
とっとりドローン活用推進事業	ドローンの社会的受容の向上と活用を推進するセミナーを実施する。 （セミナーの主な内容） ・ドローン実証試験の成果と課題 ・ドローンの先進的な活用事例の紹介 等	800
経営力強化・災害対応連携強化事業	県と災害時の応援協定を締結し、県のドローン・レスキューユニット（企業ユニット）に参画する県内中小企業者等が、需要獲得や生産性向上等のため、国の認証を受けたドローン導入や国家資格取得に係る経費の一部を支援する。 〔補助対象経費〕 国の認証（第一種又は第二種）を受けたドローン導入費用 国家資格（一等又は二等の無人航空機操縦者）の取得費用 〔補助率〕 1／3 〔補助上限額〕 2,000千円／社（ドローン導入）、150千円／社（国家資格取得）	4,600
社会実装加速化事業	○ドローン飛行モデル検証事業(5,000千円) 民間事業者単独では円滑な実施（飛行許可等）が難しいドローンの実証試験を、民間事業者に委託して実施する。 ○ドローン社会実装モデル創出事業（9,000千円） ドローンを活用した新たな産業の創出に向けて、民間企業が行う新たなサービスの開発等をモデルとして支援する。 〔補助対象者〕 県内中小企業又はグループ（構成員として県外企業の参画は可） 〔補助対象経費〕 新たなドローンサービスの開発等に要する経費 ※ドローンの取得経費等を除く。 〔補助率〕 2／3 〔補助上限額〕 3,000千円／社 ○審査会開催費（100千円） 検証事業及び社会実装モデル創出事業の実施者は公募・審査会で決定する。	14,100

※鳥取県ドローン・レスキューユニットに係る事業は、危機管理部で計上。

3 その他

令和6年度の飛行実験では、ドローン飛行に係る知見の収集を進めているが、今後、活用を広げていくためには、目視外飛行における上空通過時の規制や施設管理者・地域等との合意形成など、更なる知見等の習得が必要となることから、実証事業を継続して実施する。また、災害時の活用円滑化にあたっては、平時の活用が必要であり、民間の活力を活用してドローン活用の社会実装に向けて環境を醸成していく。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

1項 商業費

立地戦略課（内線：7664）

3目 金融対策費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【企業自立サポート事業】産業未来共創資金貸付金（大型投資）	8,976	4,833	4,143			<基金繰入金> 8,976		
トータルコスト	11,342千円（前年度 7,181千円）〔正職員：0.3人〕							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県内において工場等の新設又は増設を行う企業の資金調達を支援するため、制度融資を運用する。

2 主な事業内容

○融資対象

産業未来共創補助金（大型投資：一般投資型、成長・規模拡大型）又は先端的デジタル活用企業立地促進補助金の認定を受け、県内において工場等の新增設等を行う事業者

○対象施設等

区分	業種	対象経費	融資限度額
設備資金	製造業、道路貨物運送業	土地、建物及び償却資産の取得費	50億円 （投資額、雇用増人数等による）
	情報処理・提供サービス業、ソフトウェア業等	土地、建物及び償却資産の取得費	4億円 （投資額、雇用増人数等による）
		土地、建物、償却資産の賃借料（事業開始から1年間）	対象経費又は3千万円のいずれか低い額
運転資金	—	人件費、その他操業に必要な経費	1億円

○融資期間 設備資金：15年（据置2年）以内 運転資金：10年（据置2年）以内

○融資利率(変動金利) 信用保証あり：年1.50%以内 信用保証なし：年1.77%以内

※令和7年4月1日適用予定の利率

令和7年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉦業費

立地戦略課・産業未来創造課・企業支援課・商工政策課（内線：7664）

1目 工鉦業総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
産業未来共創事業	（債務負担行為） 480,000	（債務負担行為） 560,000	（債務負担行為） △80,000			<財産収入> 23,000	（債務負担行為） 480,000	
	2,264,491	4,640,674	△2,376,183			<基金繰入金> 2,236,877	4,614	

トータルコスト 2,322,066千円（前年度 4,697,797千円）〔正職員：7.3人〕

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

鳥取県産業未来共創条例に基づいて認定を行った事業者に対し、産業未来共創補助金等を交付する。

2 主な事業内容

(1) 産業未来共創事業 1,050,452千円

区分	補助対象事業	補助率	補助上限額	予算額
ア. 産業未来共創補助金（生産性向上・事業承継等の促進）				
県内中小企業者の成長促進、持続的発展に向けた各種成長投資への支援（新事業展開、事業承継、生産性向上、デジタル化等）				
(1) 新たな企業価値創造型	県内に主たる事業所を有する事業者（県内事業者）が行う新たな企業価値の創造又は新技術（DX等）の導入に資する事業	1/2	2,000千円	386,564
(2) 生産性向上・新技術導入推進型	認定経営力向上計画に基づき、県内事業者が行う経営力強化に資する生産性向上、働き方改革又は新技術（DX等）導入に資する事業	1/2 ^{※1}	5,000千円	
(3) 事業承継促進型	事業承継をした県内事業者が行う新たな企業価値の創造等に資する事業	1/2	2,000千円	40,000
(4) 経営革新型	承認経営革新計画に基づき県内事業者が行う新たな企業価値の創造に資する事業	1/2 ^{※1}	重点分野 15,000千円 ^{※2}	19,850
イ. 産業未来共創補助金（県内大型投資の促進）				
県内企業の成長に向けた大規模投資等や企業誘致による新規立地への支援（生産設備の新設、拠点整備等）				
(1) 一般投資型	製造業・その他の業種の事業で、投資額3,000万円超の大規模な事業	1/10 ^{※3}	5億円 ^{※4}	518,467
(2) 成長・規模拡大型（重点分野）	県内事業者が行う将来の成長に向けた事業拡大の取組で、投資額3,000万円超の大規模な事業で重点分野に係るもの（先進性を有するものに限る）	1/5 ^{※3}	10億円	
ウ. 産業未来共創研究開発補助金（研究開発・技術開発投資の促進）				
本県の未来を支える新産業の創造に向けた、企業等の調査研究・技術開発等への支援				
(1) 調査支援型	新製品・技術の開発等に先立つ市場調査等の基礎的な調査研究	2/3	1,000千円	85,571
(2) 研究開発支援型	市場規模・ニーズの把握など基礎的な調査を終え、製品化・事業化に向けてより具体化・深化させるための研究開発 ※幅広い分野における技術・研究開発	1/2	5,000千円	
(3) 技術革新型	今後の成長が見込まれる分野における技術・研究開発 ・対象：エコカー分野、デジタル先端技術分野、医療機器開発分野 ^{※5}	1/2	5,000千円 ^{※6}	
(4) 未来挑戦型	本県の未来を創る分野として産業未来創造研究会で推進している分野における技術・研究開発 ・対象：宇宙産業分野、GX分野 ^{※5}	2/3	5,000千円 ^{※6}	

※1 組合・任意グループ2/3 ※2 重点分野以外は10,000千円 ※3 +5%加算あり、人材確保・育成経費の補助率は1/2

※4 重点分野の一部は10億円 ※5 分野毎に公募・審査を行う ※6 複数企業10,000千円

・ア 産業未来共創補助金 債務負担行為 380,000千円（令和8～10年度）

・ウ 産業未来共創研究開発補助金 債務負担行為 100,000千円（令和8～9年度）

(2) (旧制度) 産業成長応援補助金 796,725千円 (既認定分)

鳥取県産業成長応援条例に基づいて既に認定を行った企業等の新增設に対し、産業成長応援補助金を交付する。なお、鳥取県産業成長応援条例は廃止されており、同条例に基づく新規の事業認定は終了している。

区分	補助対象事業	補助率	補助上限額	予算額
成長・挑戦ステージ	将来の成長に向けた事業拡大の取組で、重点分野又はその他の分野に係る事業	1/2 ^{*1}	重点分野 15,000千円 ^{*2}	4,200
成長・規模拡大ステージ	将来の成長に向けた事業拡大の取組で、投資額3,000万円超の大規模な事業で重点分野に係るもの	1/5 ^{*3}	10億円	792,525
一般投資支援	製造業・その他の業種の事業で、投資額3,000万円超の大規模な事業	1/10 ^{*3}	5億円	

^{*1}組合・任意グループ2/3 ^{*2}重点分野以外は10,000千円 ^{*3}+5%加算あり

<令和7年度交付見込の主な大型投資(産業未来共創補助金・産業成長応援補助金)>

区分	企業名	所在地 (本社所在地)	事業内容	総投資 予定額	交付予定額 (交付予定総額)
産業成長 (成長・一般)	ダイヘン産業機器(株)、 (株)ダイヘン	鳥取市 (大阪府)	半導体市場の拡大に伴う生産能力増強のための工場増設	4,294,819	200,000 (840,772)
未来共創 (一般)	(株)モリタ製作所	倉吉市 (京都府)	生産能力の拡大と効率化のための工場拡張及び機械設備導入	2,372,000	117,750 (239,600)
未来共創 (一般)	米子西日本(株)	南部町	フラットハーネス製造の国内回帰及び自動化設備設計製作事業の拡大に伴う新工場整備	381,235	56,977
未来共創 (一般)	(株)岡龍工業	境港市	半導体・自動車分野等の受注拡大に向けた新大型工場建設	569,627	56,963

(注) 投資額20億円以上等の要件を満たす場合、新增設事業の一部が完了した際に当該完了部分に対する補助金の交付申請が可能。(年間交付限度額:2億円)

(3) 産業成長事業社宅整備費補助金 2,000千円 (既認定分)

産業成長事業の実施に伴い、人材確保のために行う社宅整備等に係る費用を支援する。(補助率1/10)

(4) (旧制度) 企業立地事業補助金 331,700千円 (既認定分)

鳥取県企業立地等事業助成条例に基づいて既に認定を行った企業等の新增設に対し、企業立地事業補助金を交付する。なお、鳥取県企業立地等事業助成条例は廃止されており、同条例に基づく新規の事業認定は終了している。

(5) 審査会等開催事務費 2,614千円

(6) 産業未来共創基金積立金 23,000千円

基金を運用することにより発生する利子を基金に積み立てる。(令和6年度当初:2,000,143千円)

※令和6年度11月補正で25億円積立

(7) 企業分散立地支援補助金 50,000千円 (既認定分)

県外本社企業の本県への機能業務の一部移転を進めるため、産業未来共創事業等による支援に上乗せして、転入人材の定着支援費や分散活動経費等を支援する。

(8) 働くぞ! 頑張る企業を応援する鳥取県雇用促進事業 8,000千円 (既認定分)

鳥取県企業立地等事業助成条例に基づいて既に認定を行った事業主が、所定の要件を満たす労働者を新たに正規雇用者として雇い入れ、かつ1年以上継続して雇用した場合に正規雇用創出奨励金を支給する。なお、鳥取県企業立地等事業助成条例は廃止されており、同条例に基づく新規の事業認定は終了している。

3 その他(改善点等)

令和7年度当初予算「激動する国際経済環境への対策事業」で産業未来共創補助金の加算要件「緊急経済リスク回避(国際リスク回避、災害リスク分散)」を拡充する等、グローバル経済や災害リスク回避の流れを県内投資に結びつけていくために支援制度の強化等を行う。また、産業未来共創補助金(事業承継促進型)について、従来の承継後の経営革新等にかかる経費の助成に加え、地域内企業の合併やグループ化、成長戦略としてM&Aを促進するため、承継前の買い手側・売り手側相互に支援できるような制度拡充を行う。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉦業費

立地戦略課（内線：7664）

1目 工鉦業総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
先端的デジタル活用 企業立地促進事業	46,942	44,299	2,643			<基金繰入金> 46,942		
トータルコスト	48,519千円（前年度 45,864千円）〔正職員：0.2人〕							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

一定の雇用増を伴う先進的なIT関連事業者の新規立地や県内で新たにIT関連事業に取り組もうとする事業者等に対して、事業所・設備機器の賃借料や人材確保経費等の一部を補助することにより、県内経済の活性化を図る。

2 主な事業内容

補助対象事業	ア) ソフトウェア業、デザイン・機械設計業等の事業 イ) まんが・アニメーションに関するコンテンツ事業 ウ) 一般事務・会計事務・事務用機器操作事務の事業
雇用要件	常時雇用労働者5人以上の増加 (うちリモートワーカー等及び兼業・副業者等を2人まで含めることができる。)
補助対象経費	1) 事業所・設備の賃借に要する費用 2) 事業者が支出した以下の費用 ・人材確保費用(求人広告費、就職支援に係るイベント参加費、人材紹介手数料等) ・従業員及びその家族の県内への転居費用等(社内規定に基づき企業が負担する移転に係る経費) ・新たに雇用・移転した従業員の育成・定着に係る経費
補助率・期間	1/2(事業開始から5年間)
補助限度額	1,000万円/年 ※補助対象経費の2)に掲げる費用は、補助限度額の範囲内の5年間で総額750万円かつ雇用増1名につき50万円を限度とする。(ただし、県外在住者及び常時雇用労働者ではないリモートワーカー等及び兼業・副業者は対象としない。)

3 その他(改善点等)

改正前の制度も含めてこれまで39件の認定を行い、情報通信業、ソフトウェア業、コンテンツ業等、従来県内に少なかった業種の企業誘致のほか、県内事業者の売上額増加や雇用の拡大等に繋がっている。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉦業費

立地戦略課（内線：7664）

1目 工鉦業総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
工業団地整備支援事業	(債務負担行為) 69,401 180,977	(債務負担行為) 25,727 234,297	(債務負担行為) 43,674 △53,320				(債務負担行為) 69,401 180,977	
トータルコスト	181,766千円（前年度 235,080千円）〔正職員：0.1人〕							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

市町村と協調した工業団地の整備により企業投資の促進を図るため、市町村が行う工業団地整備に要する経費及び起債償還額等に対し支援を行う。

2 主な事業内容

(1) 工業団地整備支援補助金 166,614千円（補助率：1/2、補助限度額：5億円（企業立地決定前は2億円））
市町村が行う工業団地整備に係る経費及び起債の元金償還額を補助する。

＜主な工業団地＞

工業団地名	補助事業期間 (年度)	事業費	令和7年度 補助対象経費	令和7年度 補助金額
1 布袋（鳥取市）	平成29～令和26	495,912	26,625	13,313
2 米子インター（米子市）	令和2～令和12	880,698	126,724	63,362
3 灘手（鳥取市）	平成29～令和18	1,701,288	100,049	67,485

(2) 工業団地整備支援補助金（利息分） 14,363千円（補助率：1/2）

市町村が工業団地整備の経費を起債等からの借入により調達する場合に発生する利息を補助する。

＜主な工業団地＞

工業団地名	補助事業期間 (年度)	利息総額	令和7年度 補助対象経費	令和7年度 補助金額
1 布袋（鳥取市）	平成29～令和33	56,478	1,714	859
2 米子インター（米子市）	令和6～令和12	22,002	3,587	1,794
3 西倉吉（倉吉市）	令和6～令和26	109,573	8,310	4,156

【債務負担行為】複数年にわたる利息への補助について債務負担行為を設定する。（補助率：1/2）

＜主な工業団地＞

工業団地名	債務負担行為期間 (年度)	利息総額	補助対象経費	債務負担行為額
1 布袋（鳥取市）	令和8～令和26	3,060	2,781	1,391
2 河北町（倉吉市）	令和8～令和26	91,388	81,697	33,776
3 巖城（倉吉市）	令和8～令和26	16,965	15,735	7,868

※補助対象経費は、利息総額から地方交付税措置額等を除いた市町村の実質負担額。

3 その他（改善点等）

工業団地整備支援補助金は平成21年度の創設以降、15団地（鳥取市5、米子市2、倉吉市4、大山町1、南部町1、伯耆町1、日南町1）に、工業団地整備支援補助金（利息分）は平成26年度の創設以降、8団地（鳥取市2、米子市1、倉吉市4、伯耆町1）において活用されており、団地整備を推進している。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉱業費

1目 工鉱業総務費

立地戦略課（内線：7664）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
社会・地域課題解決に資する共創型企業誘致推進事業	(債務負担行為) 15,600 26,098	(債務負担行為) 20,900 36,350	(債務負担行為) △5,300 △10,252				(債務負担行為) 15,600 26,098	
トータルコスト	33,985千円（前年度 44,175千円）〔正職員：1.0人〕							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県内への若者定住やI J Uターンによる持続可能な地域づくりの推進に資するため、事業者、教育機関、行政など全ての関係者が共創し、若い人が就職したくなる企業の誘致に繋がる活動を実施する。

また、人口減少による産業維持が困難な地域等への企業立地を促進するため、新たに「市町村との共創による地域活性化企業立地促進補助金」を創設することにより、市町村と共創した企業誘致をさらに推し進めていく。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額								
共創型企業誘致体制等を活用した企業誘致支援制度	<p>(1) (新規) 市町村との共創による地域活性化企業立地促進補助金（制度要求） 人口減少により産業維持が困難な地域等における企業立地を促進するため、市町村が主体的に行う企業立地支援について県も協調して支援を行う。 ※産業未来共創補助金との併用不可</p> <table border="1"> <tr> <td>主な要件</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 市町村が補助金等による支援を行うこと 特定地域づくり事業協同組合を設立する市町村、またはそれに準ずる地域づくりの取組を行う市町村への立地 特定地域づくり事業協同組合からの派遣又は直接雇用なども含め雇用形態は問わないが常時雇用1人役以上 </td> </tr> <tr> <td>補助上限額</td> <td>5,000万円（県補助額は市町村補助額の2倍を限度とする。）</td> </tr> <tr> <td>補助率</td> <td>1/10以内</td> </tr> <tr> <td>対象業種</td> <td>製造業、ソフトウェア業等</td> </tr> </table> <p>(2) とっとり先駆型ラボ誘致・育成補助金（16,884千円） 社会・地域課題解決型事業等に先駆的に取り組む事業者等のオフィス設置支援 ①事前調査型（補助率：1/2、上限：300千円、事業期間：1年） ②オフィス設置型（補助率：1/2、上限：2,000千円、事業期間：2年）</p> <p>(3) 研究開発拠点設置支援補助金（8,614千円） 特に理系人材の若者定住や移住に繋がる研究開発拠点の設置支援 ①小規模型（補助率：1/2 上限：5,000千円 事業期間：3年） ※補助要件：研究開発事業を行うこと／雇用2名以上 ②大規模型（補助率：1/2 上限：50,000千円 事業期間：3年） ※補助要件：県外本社の研究開発及び新規事業開発を行う機能の全部又は一部を県内移転すること、産業未来共創補助金の認定を受けること</p>	主な要件	<ul style="list-style-type: none"> 市町村が補助金等による支援を行うこと 特定地域づくり事業協同組合を設立する市町村、またはそれに準ずる地域づくりの取組を行う市町村への立地 特定地域づくり事業協同組合からの派遣又は直接雇用なども含め雇用形態は問わないが常時雇用1人役以上 	補助上限額	5,000万円（県補助額は市町村補助額の2倍を限度とする。）	補助率	1/10以内	対象業種	製造業、ソフトウェア業等	25,498
主な要件	<ul style="list-style-type: none"> 市町村が補助金等による支援を行うこと 特定地域づくり事業協同組合を設立する市町村、またはそれに準ずる地域づくりの取組を行う市町村への立地 特定地域づくり事業協同組合からの派遣又は直接雇用なども含め雇用形態は問わないが常時雇用1人役以上 									
補助上限額	5,000万円（県補助額は市町村補助額の2倍を限度とする。）									
補助率	1/10以内									
対象業種	製造業、ソフトウェア業等									
共創型企業誘致の推進	○市町村及び大学等と共創した官民共創誘致体制の強化及び情報発信	600								

債務負担行為 15,600千円（令和8～10年度）

令和7年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉦業費

立地戦略課（内線：7664）

1目 工鉦業総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) ハブ企業と共創したものづくり成長投資促進事業	48,000	0	48,000	24,000			24,000	
トータルコスト	51,944千円（前年度 0千円）〔正職員：0.5人〕							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県内ものづくり企業の高付加価値型下請への転換、給与水準の向上、さらには県外企業の立地や県内企業の新增設など成長分野への投資の促進に繋げることを目指し、高度ものづくりを行う誘致企業等のハブとなる企業と連携して、県内企業が大手ユーザー企業との直接取引を行うことができる付加価値の高い先進的のものづくりネットワークの形成を支援する。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
ネットワーク形成事業	<p>県及び県内外の産業支援機関で構成する「鳥取県先進的のものづくりネットワーク協議会（仮称）」を新たに設置して、先進的なものづくりを目指す県内企業のネットワーク化を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ネットワーク形成に係る活動に必要な人件費、旅費等 ・定期的な勉強会の開催、専門家派遣 ・専門展示会やビジネスマッチングイベント等への参加 	15,000
人材育成・確保事業	<p>ネットワークに参加する企業の人材育成・確保に対して支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ポリテクセンターが行う高度ものづくり加工のオーダーメイド職業訓練に参加する経費を支援する。（補助率：1／2、上限額：150千円／人） ・鳥取県技術人材バンクによる県内企業と技術人材のマッチング支援 ・鳥取県産業技術センターと連携した技術支援 	3,000
高付加価値化支援事業	<p>ネットワークに参加する企業が、成長分野等で新技術を導入し付加価値向上を図るために必要な設備導入に要する経費に対して支援を行う。</p> <p>（補助率：1／2、上限額：10,000千円）</p>	30,000

令和7年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉦業費

立地戦略課（内線：7664）

1目 工鉦業総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
旧鳥取高等農業学校 校舎維持管理事業	1,102	1,095	7			<財産収入> 1,102		
トータルコスト	1,891千円（前年度 1,878千円）〔正職員：0.1人〕							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的、概要 鳥取市南吉方（旧三洋電機(株)跡地）にある旧鳥取高等農業学校校舎（以下「旧高農校舎」）の維持管理を行う。 ※旧高農校舎：木造2階建(大正10(1921)年建築)、建築面積 232.73㎡、延床面積 424.2㎡ 現在、建物は県、敷地は県内企業（(株)LASSIC）が所有。</p> <p>2 主な事業内容 ・建物敷地賃借料(所有者((株)LASSIC)から敷地を賃借)、警備委託料、公共料金、清掃委託料、修繕費</p> <p>3 その他（改善点等） ・旧高農校舎の建物については、前所有企業(旧三洋電機(株))の事業縮小に伴い解体される可能性があったことから、県が建物を取得した上で、企業へ賃貸することで利活用と保全を図ることとし、平成27～28年度にかけて施設改修を実施した。 ・その後、建物敷地を含む一帯の土地を取得した県内企業((株)LASSIC(鳥取市))と折衝を行い、同社が建物を借り受けて活用することとなった。現在、建物の一部が同社の開発部門として活用されている。</p>								
米子崎津地区基盤整備・維持管理事業	5,188	3,048	2,140		<600> 2,000		3,188	県費負担 3,788
トータルコスト	5,977千円（前年度 3,831千円）〔正職員：0.1人〕							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的、概要 米子市が行う崎津団地の整備事業（承水路維持管理事業）に要する経費の一部を補助する。</p> <p>2 主な事業内容 米子市に移管した崎津団地承水路（準用河川）の維持管理（水質調査、樋門管理、浚渫、清掃）の費用の2分の1を補助する。</p> <p>3 その他（改善点等） 崎津団地は、昭和20年代以降、農業用地として国による干拓事業が進められたが、米子市の意向も踏まえ、県が事業主体となって用地取得し、工業団地として整備を行った。しかしながら工業団地としての売却には至らず、現在は県・米子市・鳥取県住宅供給公社がそれぞれ分割所有し、大規模太陽光発電所への賃貸、ウインズ米子の立地等により活用されている。</p>								

（注）起債欄の< >書きは交付税措置額を除いた額である。

県費負担額は、起債欄の< >書きの金額に一般財源の金額を加算した額である。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉦業費

立地戦略課（内線：7664）

1目 工鉦業総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
産業未来共創活動費	8,716	8,716	0				8,716	

トータルコスト 93,614千円（前年度 90,746千円）〔正職員：8.6人、会計年度任用職員：5.0人〕

1 事業の目的、概要

産業未来共創事業等の推進に要する経費である。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
産業立地担当参与等の配置 （会計年度任用職員）	<p>県外本部及び商工労働部に産業立地担当参与及び事務員を配置し、県外での企業誘致活動や企業動向等の情報収集、県内企業の新増設の促進、誘致企業との受発注促進等に向けた取組及び補助金の交付事務等を行う。（産業立地担当参与4名、事務員1名）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県外本部（東京・関西・名古屋）各1名（参与） ・ 商工労働部：2名（参与1名、事務員1名） 	— ※職員人件費（工鉦業総務費）で計上
産業未来共創事業等推進費	<p>県内企業の新増設、企業誘致の促進に係る会員制データベースや民間調査会社等からの企業情報の収集、企業立地情報の発信等を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 進出予定企業等の情報収集・調査等に係る経費 ・ 鳥取県企業立地ウェブサイトの運用・保守経費 ・ 一般財団法人日本立地センターの賛助会費 ・ その他事務費 	8,716

3 その他（改善点等）

- ・ 県内企業の新増設案件や地域経済牽引事業の掘り起こしなどの活動を実施しながら、県外本部や市町村等とも連携し、県外誘致の新規案件の誘致活動を行っている。
- ・ 県外企業等への情報発信を強化するため、ウェブサイトをはじめ多様な媒体等も活用しながら、誘致活動を展開している。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

13 款 諸支出金

1 項 公営企業支出金

立地戦略課（内線：7664）

1 目 鳥取県営工業用水道事業会計支出金

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
事業会計出資金事業 （鳥取地区）	197,152	197,613	△461				197,152	

トータルコスト 197,941千円（前年度 198,396千円）〔正職員：0.1人〕

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

企業局の鳥取地区工業用水道整備事業の起債償還額（元金）に対して一般会計からの出資を行い、経営の健全化を図る。

2 主な事業内容

鳥取地区工業用水道の整備等に要した起債の元金償還金について、地方公営企業法の規定に基づき出資を行う。

3 その他（改善点等）

平成5年度から整備が始まった鳥取地区工業用水は、平成24年5月から本格供給を開始。産業専用という性質上現状では利用者数及び水量が想定を下回り、施設整備等に要した経費が料金収入で賄い切れない状況となっている。このため工業用水道の公益性に鑑み、施設整備等に要した企業債の元金償還額について、償還が開始された平成11年度以降、一般会計から出資を行っている。知事部局として、引き続き、県内企業の新増設支援等を通じて、工業用水の利用者数及び利用水量の増加に努めていく。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

4款 衛生費

2項 環境衛生費

産業未来創造課（内線：7663）

4目 環境保全費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
環境ビジネス支援事業	2,931	2,928	3				2,931	
トータルコスト	8,452千円（前年度 8,406千円）〔正職員：0.7人〕							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県認定グリーン商品の普及や販路拡大の支援等により、県内のリサイクルの促進及び環境産業の育成を図る。

2 主な事業内容

リサイクル資材等を活用したグリーン商品の審査及び認定を行うとともに、県認定グリーン商品の普及活動を支援する。

[補助対象者] 鳥取県認定グリーン商品普及促進協議会

[補助対象経費] 認定商品の展示会及び商談会に係る会場設営費、会場使用料、輸送費、広告宣伝費、通信費等

[補助率] 1/2

[補助限度額] 800千円

3 その他（改善点等）

平成15年度から鳥取県グリーン商品認定制度を開始し、県の公共工事等での優先利用や企業への積極的な働きかけなど認定商品の認知度向上のための取組を行い、令和6年12月末時点で58事業者401商品を認定しているところであり、県内の環境ビジネスの創出・育成に向けて、引き続き、認定商品の拡大を図っていく。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉦業費

産業未来創造課（内線：7663）

2目 中小企業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
EV・CASE参入支援事業	7,521	10,795	△3,274				7,521	

トータルコスト 24,084千円（前年度 27,228千円）〔正職員：2.1人〕

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

自動車関連産業は100年に一度の大変革期を迎えており、特に中国、欧米で進展している。EVシフトと同時に「自動運転」技術が拡大しており、脱炭素技術研究会（エコカーWG）において、EVや「自動運転」の最新技術について、知見の共有及び技術開発支援に取り組む。

※CASE…「Connected」（コネクテッド）、「Autonomous」（自動運転）、「Shared & Services」（カーシェアリングとサービス）、「Electric」（電気自動車）の頭文字をとった造語。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
EV実装評価プラットフォーム	EVメーカーと連携して、県内新技術（デバイス・素材）を実装した「鳥取県EV実装車両」づくりと走行・検証を行うことにより、県内技術の課題抽出と、トヨタグループと連携した官能評価・技術指導を行い、付加価値の高い技術を創出する。	5,346
エコカー人材育成事業	EV等のエコカーに特化した知識を県内企業が習得するため、国内メーカーの開発責任者によるセミナーを開催する。	1,500
サステナブルマテリアル（新素材）創出支援事業	エコカー向け新素材部品の加工技術習得に取り組む県内企業に対して、国機関と連携し、企業毎に最適な研究員を派遣して支援する。	675
産業未来共創研究開発補助金	EV（電気自動車）、FCV（燃料電池自動車）等のエコカーに関連する技術領域で、車載コンピューティング、軽量化等の部材、インテリア素材（SDGs）等の開発支援を行う。	※産業未来共創事業で計上
脱炭素技術研究会（エコカーWG）運営事業	先端技術動向に係る情報共有、関連技術の習得・向上等に向けた支援を行う。 （各種セミナー、見学会、専門家派遣等） 【新規】自動運転技術実証検討会 自動車メーカーによるセミナー、技術相談会などの開催や、自動運転技術の実証研究に向けて検討する。 【新規】走行中給電実証検討会 走行しながらワイヤレス給電する走行中給電の実証研究に向けて検討する。 ※走行中給電…ワイヤレス給電技術を応用し、路面に送電装置を埋め込み、EVに充電しながら走行するもの。	※産業未来創造事業で計上

3 その他（改善点等）

- ・脱炭素技術研究会（エコカーWG）参画団体数：53企業・団体
- ・EVの進展とともに成長し、市場形成している「自動運転技術」等への県内企業の市場参入を目指す。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉦業費

産業未来創造課（内線：7663）

2目 中小企業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
水素関連技術研究開発事業	2,852	17,055	△14,203				2,852	

トータルコスト 10,739千円（前年度 24,880千円）〔正職員：1.0人〕

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

究極のクリーンエネルギーとして脚光を浴びている水素の利活用に向けて、脱炭素技術研究会（水素サプライチェーンWG）において、最新技術等の勉強会などにより人材育成を図るとともに、県内企業の技術開発の支援を行う。

※ 水素サプライチェーン：水素供給・利活用に係る、製造から貯蔵、輸送、利用までの一貫した仕組み。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
【新規】海外サプライチェーン参入に向けた水素関連技術市場開拓事業	本県と友好協定を結ぶ江原特別自治道が水素産業集積拠点を目指しており、江原道内企業と本県のサプライチェーンWG参画企業との技術交流・マッチング等のプラットフォーム構築を進める。	1,352
水素技術人材育成事業	国内水素自動車メーカーとの連携により、グループ各社等の開発責任者等を招致し、水素エンジン等の技術開発や課題、サプライヤーへの開発ニーズなどのセミナーを開催するとともに、水素の特性や水素燃料電池の構造など、水素の専門技術に関する勉強会を開催する。	1,500
産業未来共創研究開発補助金（未来挑戦型）	水素・アンモニア等、次世代エネルギー活用技術の開発支援及び、水素関連製品の評価に特化した公設試験研究機関で行う実証研究経費を支援する。	※産業未来共創事業で計上
脱炭素技術研究会（水素サプライチェーンWG）運営事業	先端技術動向に係る情報共有、関連技術の習得・向上等の支援を行う。（各種セミナー、見学会、専門家派遣等）	※産業未来共創事業で計上

3 その他（改善点等）

- ・脱炭素技術研究会（水素サプライチェーンWG）参画団体数：30企業・団体
- ・新たに、江原道内企業と本県のサプライチェーンWG参画企業との技術交流等を進める。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉦業費

産業未来創造課 (内線：7663)

2目 中小企業振興費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
脱炭素時代における生産マネジメント推進事業	5,500	5,000	500				5,500	

トータルコスト 12,598千円 (前年度 12,043千円) [正職員：0.9人]

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

トヨタグループと連携して、TPSに基づく県内工場の経営者に対するトヨタ本社研修、管理者に対する工場現場研修、現場社員に対する基礎研修を実施し、県内工場の脱炭素化と原価低減の同時達成を目指す。

※TPS (トヨタ生産システム) … 生産現場の「ムダ・ムラ・ムリ」を徹底的になくし、必要な時に必要なだけ良いものを効率良く造るための生産システム。

2 主な事業内容

細事業名	内容				予算額
ベンチマーク研修 (製造中核人材)	県内の製造工場を会場に製造中核人材が参集して、TPSの実装について現場研修を行う。				3,240
TPS基礎研修 (経営者層・管理職・現場社員)	[対象者]	経営者	管理職	現場社員	2,110
	[テーマ]	TPSの本質理解 (自動化、ジャストインタイム等)	TPSに基づく方針管理 (現場の見える化、方針づくり、定着・発展方法等)	TPS基礎知識 (問題解決手法、品質管理等)	
	[場 所]	トヨタ自動車 (株) 本社工場、元町工場	県内で実施 (座学研修)	県内で実施 (座学研修)	
TPSに基づく県内工場の現状調査事業	TPSに基づく県内企業の工場診断を行い、経営者や工場長等へ助言を行う。 [対 象] TPS実装WG参画企業 [診断数] 1社1回 (5社程度)				150

3 その他 (改善点等)

- ・脱炭素技術研究会 (TPS実装WG) 参画団体数：47 企業・団体
- ・県内工場の脱炭素化と収益改善の両立に向けて、ベンチマーク研修 (現場研修) やTPS基礎研修 (座学) を2か年度に亘って実施してきたことを踏まえ、研修参加企業の工場改善について、フォローアップ調査・指導を行う予定である。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉦業費

産業未来創造課（内線：7663）

2目 中小企業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取砂丘月面化・宇宙産業創出事業	48,500	80,836	△32,336			〈寄附金5,000、 雑入1,000〉 6,000	42,500	

トータルコスト 56,387千円（前年度88,661千円）〔正職員：1.0人〕

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

宇宙関連産業を本県経済の成長に寄与する産業に育てていくため、鳥取砂丘月面実証フィールド「ルナテラス」を実証の場を必要とする国内外の宇宙関連企業・研究者等に提供するとともに、とっとり宇宙産業ネットワークに参加する県内企業等が連携して行う宇宙産業創出に向けた実証への支援や宇宙関連人材の育成を行う。

2 主な事業内容

(1)鳥取砂丘月面化プロジェクト【38,000千円】

細事業名	内容	予算額
月面探査ローバーの学生全国大会開催	大学生チーム等を対象とした月面探査ローバーの国内大会をルナテラスで開催し、月面ローバー界の「甲子園」的な聖地にしていくとともに、宇宙人材育成を図る。	10,000
県内産学官連携によるローバー開発事業	県内の製造業・誘致企業・大学等による産学官連携で、ルナテラスを活用したローバー開発に取り組み、全国に本県の技術力を発信する。 ※2年目となる令和7年度は、連携体制を確立し関連技術の開発に着手する。 (数年かけて段階的にローバー開発を行う事業)	10,000
ルナテラス発信・利用促進	ルナテラスを広く国内外に認知してもらい、企業等の利用促進を図るため、情報発信や誘致活動を行う。 ○フィールド発信&活用イベント 6,900千円 ○宇宙展示会への出展（国際宇宙産業展など想定） 8,000千円 ○月面産業ビジョン協議会への加入 100千円	15,000
ルナテラス運営・メンテナンス	様々な宇宙関連事業者・県内企業等が実証フィールドを活用できるように、フィールド提供者として必要な整備運営を行う。 ○フィールドを核とした鳥取大学との共同研究費 2,000千円 ○フィールド形状のメンテナンス 1,000千円	3,000

(2)宇宙産業基盤構築【10,500千円】

細事業名	内容	予算額
【新規】宇宙スタートアップ等とのミニ商談会開催	県内ものづくり企業等の宇宙ビジネスへの参入のきっかけづくりとして、宇宙スタートアップ等を県内に招聘し、セミナーを兼ねたミニ商談会を開催する。 ※年2回程度	4,000
宇宙産業・人材育成事業	将来人材の育成及び宇宙ベンチャー起業家育成に取り組む。 ○星取県・宇宙ビジネスプランコンテスト 4,500千円 ○宇宙ビジネス参入講座 2,000千円	6,500
とっとり宇宙産業ネットワーク運営事業	県内外の事業者がお互いの活動等を共有するなどオンライン・オフラインを活用した勉強会・ワークショップ等の活動を実施する。	※産業未来創造事業で計上

3 その他（改善点等）

- ・令和5年7月に「ルナテラス」がオープン。県内外の企業、大学、学生団体などが活用するとともに、県外企業による県内拠点設置や県内企業との協業によるキューブサット（小型人工衛星）の製作など、産業化及び人材育成に向けた動きが出てきている。
- ・新年度は、宇宙スタートアップ等とのミニ商談会も新たに開催するなど、県内企業による宇宙ビジネスへの新規参入の機会を更に増やし、本県ならではの宇宙産業創出に繋げていく。
- ・令和7年度以降、ルナテラス利用者に対して、利用料（形状維持・メンテナンスに要する実費相当）を徴収する。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉦業費

産業未来創造課（内線：7663）

2目 中小企業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
フードテック活用食品開発促進事業	11,000	11,000	0				11,000	
トータルコスト	14,944千円（前年度 14,913千円）〔正職員：0.5人〕							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県内食品関連企業の新分野進出、新規事業立ち上げ等に繋げるために、フードテックを活用した従来にはない新しい食品の加工方法や食品原材料等を開発する。また、海外展開も視野に入れ、食の多様性（ヴィーガン、ハラール、高齢者向け等）に対応した高付加価値の新商品開発等を行う。

※フードテック：「Food」と「Technology」を組み合わせた言葉で、最新の科学技術を活用することにより、従来にはない新しい食品材料や調理方法等を生み出す食の最先端技術。

（事例） 未利用資源活用：魚介類（骨、内臓、鱗等）、酒粕、おから など

新技術開発：培養肉、長期保存技術（冷蔵・梱包）、植物工場、人工養殖 など

多様性対応：ヴィーガン、ハラール、高齢者用・介護用機能性食品、アレルギー など

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
フードテック研究開発・販路開拓事業	フードテック活用食品の動向・消費者ニーズ等を勘案して、県内で発生している加工副産物等を活用した新食品開発を行う。 ■開発対象 おから、未利用魚、酒粕、乳製品等のアップサイクル（創造的再生）等 [委託先：（地独）鳥取県産業技術センター]	11,000
フードテック活用研究会事業	本県の基幹的産業のひとつである食品製造業の高付加価値化を図るため、フードテックを活用した新しい加工方法、原材料等の開発に向けて、最新動向を紹介するセミナー等を開催する。	※産業未来創造事業で計上

3 その他（改善点等）

令和6年度に開発着手した、おからや未利用魚、酒粕などの素材のアップサイクル技術の確立、県内企業への技術移転等を進めていくとともに、食品添加物の代替素材や食品の保存技術など、新たな分野への挑戦についても、並行して検討していく。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉦業費

産業未来創造課（内線：7663）

2目 中小企業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
コンテンツビジネス創出「とっとりクリエイターズ・ビレッジ」プロジェクト事業	33,797	27,630	6,167			<寄附金> 2,000	31,797	
トータルコスト	36,952千円（前年度 30,760千円）〔正職員：0.4人〕							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

本県をデジタルコンテンツ分野の拠点とすることを目標に、クリエイター（創作者）等の人材育成、起業促進、企業誘致等により本県産業の柱の一つとして成長させ、若年層の県内定着及び県外・国外からの人材獲得につなげる。

※デジタルコンテンツの例：eスポーツ（スポーツ競技化した電子ゲーム）やゲーミフィケーション（ゲームの考え方を他の物事に応用すること）に対応したアプリ開発、メタバース（仮想空間）技術を活用したビジネス、VR（仮想現実技術）、デジタルツールを活用したマンガ、アニメなど

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
「とっとりクリエイターズ・ビレッジ」プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ・全国公募により選定したデジタルコンテンツ分野のクリエイター5名（以下、プロジェクトメンバー）に対して、クリエイター育成の実績を有する㈱講談社と連携して人材育成を図りつつ、デジタルコンテンツビジネス創出の拠点化を推進する。 <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> <p>※プロジェクト概要</p> <p>【プロジェクトメンバーの創作分野】 ゲーム、マンガ、動画/CG、音楽</p> <p>【活動期間】 2年間（令和6年4月～令和8年3月末）</p> <p>【創作支援】（㈱講談社）創作分野に対応した編集者による伴走支援 等（鳥取県）創作活動等の情報発信、県内のクリエイターや企業との交流調整 等</p> </div> <ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクトメンバーへの創作支援（26,400千円） 〔契約額〕 55,176千円（R5～R7：債務負担行為設定済） ・2年間の活動終了時点で成果発表会（720千円） 	27,120
デジタルコンテンツエコノミー形成事業	<ul style="list-style-type: none"> ・県内企業の抱えるビジネス課題をテーマに、プロジェクトメンバーや県内クリエイター等の共創によりデジタルコンテンツ（例：動画、イラスト）を創作するプログラムを実施し、クリエイターと企業とのマッチングを図る。 ・プロジェクトメンバー、県内クリエイター、県内企業等の交流会を開催する。 	5,357
県内クリエイター育成事業	<ul style="list-style-type: none"> ・県内クリエイターのスキルアップを目的としたセミナー及び㈱講談社編集部員が創作に関して助言をする出張編集部を開催する。 	1,320

3 その他（改善点等）

- ・プロジェクトメンバーの活動状況を効果的に発信していくとともに、県内クリエイターや県内企業などとの交流機会を積極的に設ける。
- ・県内発デジタルコンテンツのビジネス活用促進を図るため、協働創作プログラムの実施状況や成果を積極的に周知する。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉦業費

産業未来創造課（内線：7663）

2目 中小企業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
産業未来創造事業	4,500	4,000	500				4,500	

トータルコスト 9,232千円（前年度 8,695千円）〔正職員：0.6人〕

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

本県では、令和3年度から新たな経済成長戦略「鳥取県産業振興未来ビジョン」の着実な目標達成に向け、本県産業の成長軸となり得る成長産業分野への参入等に向けて「産業未来創造研究会」を通じた活動を実施する。

2 主な事業内容

細事業名	内容
「脱炭素技術研究会」（エコカーWG）運営事業	先端技術動向に係る情報共有、関連技術の習得・向上等に向けた支援を行う。（各種セミナー、見学会、専門家派遣等） ・【新規】自動運転技術実証検討会 自動車メーカーによるセミナー、技術相談会などの開催や自動運転技術の実証研究に向けて検討する。 ・【新規】走行中給電実証検討会 走行しながらワイヤレス給電する実証研究に向けて検討する。
「脱炭素技術研究会」（水素サプライチェーンWG）運営事業	先端技術動向に係る情報共有とともに、関連技術の習得・向上等に向けた支援を行う。（各種セミナー、見学会、専門家派遣等）
【新規】「脱炭素技術研究会」（次世代半導体関連産業WG）運営事業	市場が急拡大し、劇的に変化すると想定される次世代半導体関連産業のサプライチェーンへの参入を目指し、半導体メーカー、一次サプライヤーを招致し、セミナー等を開催する。
「とっとり宇宙産業ネットワーク」運営事業	県内外の事業者がお互いの活動等を共有するなどオンライン・オフラインを活用した勉強会・ワークショップ等の活動を実施する。
「コンテンツビジネス研究会」運営事業	県内企業、学術機関等が参画して、人材育成、技術開発等の産業化に向けた活動を展開する。
「フードテック研究会」運営事業	本県の基幹的産業のひとつである食品製造業の高付加価値化を図るため、フードテックを活用した新しい加工方法、原材料等の開発に向けて、最新動向を紹介するセミナー等を開催する。
「とっとりメディカルバレー研究会」運営事業	鳥取大学医学部と連携し、専門家、医療機器企業、支援機関等が参画する研究会活動として、最新動向や先進事例を紹介するセミナー・勉強会の開催や、中心的な役割を担う機関による会議等を実施する。

※今後、本県の産業振興において提起される新たなテーマ設定についても柔軟に対応していく。

3 その他（改善点等）

産業未来創造研究会への参画状況（参画企業・団体数／令和6年12月末時点）

- ・脱炭素技術研究会（エコカー） 53社・団体（令和3年6月～）
- ・脱炭素技術研究会（水素） 30社・団体（令和3年6月～）
- ・とっとり宇宙産業ネットワーク 138社・団体（令和3年11月～）
- ・コンテンツビジネス研究会 10社・団体（令和4年7月～）
- ・フードテック研究会 10社・団体（令和5年11月～）
- ・とっとりメディカルバレー研究会 32社・団体（令和6年11月～）

※これらの研究会はいつでも参画可能な開かれた組織であり、引き続き参画者の拡大を図る。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉦業費

産業未来創造課（内線：7663）

2目 中小企業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり産業総合展示会開催事業（とっとり産業未来フェス）	30,090	30,000	90			<寄附金10,000、 雑入3,000> 13,000	17,090	
トータルコスト	33,245千円（前年度 33,130千円）〔正職員：0.4人〕							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県内外の優れた技術や製品等を広く企業・県民へ情報発信し、企業同士の交流・共創による新事業展開に寄与するとともに、若者をはじめとした幅広い層を県内外から呼び込み、県内産業への興味・関心を高めることで、中長期的な視点で若者の県内定着やつなげる。

産学官連携の要素も盛り込みながら、ものづくり・IT先端技術・音楽アート等を融合した、新たな総合産業発信イベントとして開催する。

2 主な事業内容

時 期	令和7年秋頃（2日間を予定）
会 場	鳥取県内（東部、中部、西部のいずれか） 〔会場案〕米子コンベンションセンター、鳥取県民体育館メインアリーナ、倉吉未来中心など
来 場 者	県内外の企業、大学、研究機関、県民（大学生、高校生、小中学生）等
内 容	<p>本県発の技術の発信、県内企業や研究機関等の取組や製品・サービスの発表を行う展示会と、音楽・アートなどを融合した、総合展示会イベントを開催する。</p> <p>1 ものづくり産業フェア</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内企業による優れた技術・商品・サービスなどの展示 ・産業未来創造研究会による新産業創造の成果発信（宇宙産業、EV・水素関連、フードテック等） ・鳥取県発の独自シーズの紹介（氷温、染色体工学、乾燥地研究 等） <p>2 IT先端技術展示会</p> <p>県内外の情報関連企業による最先端のIT技術の展示</p> <p>3 音楽・アートフェス</p> <p>鳥取県にゆかりのあるアーティスト等によるパフォーマンス、クリエイターズフェスタ</p>

※本フェスにおいて実施する、シンポジウムに関する会場設営経費や広報経費は、令和7年度自治総合センター助成金（3,000千円）を活用して実施する。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉦業費

産業未来創造課（内線：7663）

2目 中小企業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
オープンイノベーション 新事業創出事業	6,000	6,000	0	3,000			3,000	
トータルコスト	11,521千円（前年度11,478千円）〔正職員：0.7人〕							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

市場環境の変化へ対応し成長を図ろうとする「事業変革意欲の高い県内企業」と「新たな技術・アイデアを有する企業（革新的ベンチャー）等」とのマッチングを推進するため、協業に向けたチームづくりから実証・事業化までをオープンイノベーション（※）手法を用いて支援する。

※オープンイノベーション：自前主義にとらわれず、積極的に外部の人材、技術、アイデアなどの資源を活用し、イノベーション（革新的な事業）や新たな市場を生み出していく手法。

2 主な事業内容

細事業名	内容
とっとりオープンイノベーションプロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内企業の強み・新事業構想を事前に把握し、オンラインプラットフォームを用いて、県内企業とは別の強みを有し、協業の可能性がある企業とのマッチングを図る。 ・ マッチングの前後で県内企業への細やかな伴走支援を実施する。（必要に応じて各支援機関も参画） <p>※令和6年度にマッチングが成立した企業のフォローアップも実施</p>
普及啓発事業（事前説明会・事業成果報告会）	<ul style="list-style-type: none"> ・ オープンイノベーションで成果を上げた県内企業による事例発表会を開催し、ノウハウの水平展開を図るとともに、異分野交流の場として、情報提供や意見交換を実施する。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉦業費

産業未来創造課(内線:7663)

2目 中小企業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県版スタートアップ創出事業	債務負担行為 18,000 85,377	債務負担行為 20,000 101,774	債務負担行為 △2,000 △16,397	15,928		<基金繰入金> 69,449	債務負担行為 18,000	
トータルコスト	103,517千円(前年度121,337千円)[正職員:2.3人]							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

今後の県内産業の担い手となり得る、地域に根付いた起業家や成長性の高いスタートアップの育成に向けて、起業家・起業家予備軍の発掘や育成、事業化及び事業拡大の支援を行う。

※スタートアップ:投資家等からの出資も含めた幅広い資金調達の手段を選択肢としながら、成長性の高い新規ビジネスを創出する者(起業から間もない者はもちろん、既に別事業を行う経営者や後継ぎ経営者等も含む)

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
鳥取県版スタートアップエコシステム醸成事業(TORIGGER-NEXT)	地域起業家アクセラレーションプログラム 地域に根ざしたビジネスを志す起業家等を対象に、スモールビジネスに留まらない成長性のある事業プランへの磨き上げを行うプログラムを実施する。 ※アクセラレーション:起業家が短時間で事業を成長させるために活用する取組。	12,660
※エコシステム:起業家の創業から成長、成功に至るプロセスで必要なサポート等が得られる自律的な循環	全国トップレベルのスタートアップ育成プログラムに選考された成長意欲の高い県内起業家等の当該プログラムへの参加経費を支援する。	
	とっとり起業家コミュニティ形成事業 起業家等のネットワーク拡大や新規事業の事業化促進を目的とし、悩みや新たなアイデアを共有・相談でき、事業化に必要な知識や情報、ロールモデルに触れる場を創出する。	
設立・開業一年後支援金	創業融資を受けた事業者には、創業から一年後に定額支援金を支給する。 ・創業支援資金利用者:法人(250千円)、個人(150千円) ・創業支援資金(日本公庫)利用者:法人(100千円)、個人(50千円)	29,550
スタートアップ創出加速化補助金	(1) 事業化促進型 鳥取県から他都道府県や海外に展開しうる成長性の高いビジネスプランの事業化を目指す者について、事業立上げに係る経費を補助する。 [補助率] 1/2 [補助限度額] 2,000千円 [事業実施期間] 最長24か月 (債務負担行為:8,000千円(令和8~9年度)) (2) 事業拡大型 事業性・成長性が投資会社から評価され、出資を受けた事業者の事業拡大に向けた経費を補助する。 [補助率] 2/3 [補助限度額] 10,000千円 [事業実施期間] 最長36か月 (債務負担行為:10,000千円(令和8~10年度))	20,295
地域課題解決型起業支援補助金	県内で地域課題の解決に取り組む起業計画を支援する。 [補助率] 1/2 [補助限度額] 2,000千円	20,157
起業創業トライ補助金	今後の成長が期待できる挑戦的な起業計画を支援する。 [補助率] 1/2 [補助限度額] 3,000千円 [事業実施期間] 最長24か月 (令和5年度採択案件の継続分。令和6年度からは他の補助金で対応。)	2,715

3 その他(改善点等)

令和2年度から令和5年度までに、起業家育成プログラムにより56者の事業プラン構築を支援するとともに、起業に向けた取組を補助事業により41件支援してきており、引き続き、起業家の創出・育成を推進していく。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉦業費

産業未来創造課・産業人材課(内線:7663)

2目 中小企業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)生成AI時代のDX! 飛躍的生産性向上推進事業	(債務負担行為) 30,000 68,582	0	(債務負担行為) 30,000 68,582	34,291			(債務負担行為) 30,000 34,291	
トータルコスト	71,737千円(前年度0千円)[正職員:0.4人]							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県内産業の生産性向上に向けて、生成AIをはじめとしたDXに取り組む企業に対して、取組全般を通して基本的な倫理教育及び適切な活用スキルの養成を実施しつつ、企業の実施段階に応じて、普及啓発から人材育成、社内体制構築の伴走支援まで一貫した支援を行う。

2 主な事業内容

(1) 普及促進(検討段階や実装着手を支援) 29,770千円

細事業名	内容	予算額
生成AI等リスクリ ングによる人材育成	・生成AIの活用にあたって、基本的な倫理教育及び適切な活用スキルの養成を実施し、その上で、産業活用スキルとしてAIや先端技術の基礎や活用事例等を学ぶ基礎講座を開催する。 ・高度な先端技術やデータ活用等のスキルを学ぶ実践講座を開催する。	6,000
生成AI等を活用し た製造業DX支援	・生成AI活用など、これからDXに取り組もうとする企業に向けて、普及セミナーや先進工場視察を実施する。(1,500千円) ・IoT・AI・ロボット等を製造現場に導入する方法や活用方法等を実習形式で学ぶ技術研修の開催、独自開発したIoT・AI等の簡易教材等による人材育成、技術的な指導助言を行う専門家派遣を実施する。(9,000千円)	10,500
企業DX実装普及 大補助金 【普及拡大型】	・DX推進上不可欠な業務プロセスの変革に向けて、課題整理や解決手法選定などに関する専門家からの支援に要する経費を助成する。(10社程度) [補助率]1/2、[補助上限額]1,000千円、[事業期間]12か月 [債務負担行為]10,000千円(令和8年度)	10,000
サイバーセキュリ ティ強化支援	・企業のサイバーセキュリティ強化に向けて、啓発セミナーやセキュリティポリシーの策定支援ワークショップを行う。	3,270

(2) 先進モデルの創出(先進的な実装を支援) 37,812千円

細事業名	内容	予算額
外部専門家による 伴走支援	【テーマ:生成AI活用】 ・バックオフィス・営業・マーケティング等を変革する企業DXを外部専門家により伴走支援する。(5社程度)(6,279千円) 【テーマ:スマートマニファクチャリング】 ・製造・調達・開発設計など生産工程全体を最適化するスマートマニファクチャリングを外部専門家により伴走支援する。(2社程度)(11,029千円)	17,308
企業DX実装普及 大補助金 【実装支援型】	・伴走支援等の成果を具体的な社内実装につなげるため、システム構築やロボット導入などを行う企業を支援する。(2社程度) [補助率]1/2、[補助上限額]10,000千円、[事業期間]24か月 [債務負担行為]20,000千円(令和8年度~令和9年度)	20,504

(3) 鳥取県企業版デジタル倫理原則検討会 1,000千円

企業が生成AI等の新たなデジタル技術を活用するにあたり、偽情報発信等の倫理的問題や情報流出リスクなどに適切に向き合っていくために必要となる企業版のデジタル倫理原則を策定する。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉦業費

産業未来創造課（内線：7663）

2目 中小企業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ICT（情報通信技術） 基盤強化支援事業	14,313	19,313	△5,000	3,144			11,169	
トータルコスト	19,045千円（前年度 24,008千円）〔正職員：0.6人〕							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県内ICT（情報通信技術）企業の経営基盤や競争力の強化に向け、企業の在職者や学生等の若者に対する人材育成、先端ICTシステム・サービスの開発支援、企業間のDX情報共有ネットワーク形成等を推進する。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
人材育成支援補助金〔ICT企業向け〕	・県内のICT企業の従業員が実践的スキルを習得するために、複数の企業が共同で実施する人材育成を支援する。 〔補助対象者〕（一社）鳥取県情報産業協会、〔補助率〕1/3以内	2,100
未来人材育成事業〔学生・若者向け〕	(1) ICT技術に関する体験教室等（924千円） ・子どもたちのICTへの関心を高めるため、実践的なICT技術に関する体験教室を開催する。また、小中高生が参加するプログラミングコンテスト優秀者に対する知事賞を交付する。 〔委託先〕（一社）鳥取県情報産業協会 (2) 先端技術人材・IoT活用スキル育成（高校生）（1,200千円） ・県内高校生等を対象に、IoTスキル向上に資する授業を外部専門家等に委託して実施する。 (3) IoTスキル人材交流・育成拠点化形成（大学生）（1,599千円） ・大学生を対象に、IoT人材育成プログラム（セミナー、教材開発・学生向け実践展開）を実施する。 (4) IoTスキルアップチャレンジ（2,220千円） ・小学生から社会人までを対象に、IoT技術の裾野を広げるスキルアップイベント（ハンズオン支援・ハッカソン等）を開催する。	5,943
先端ICT利活用新規市場挑戦支援補助金	・先端ICT技術を活用し地域の枠を超えて全国市場参入に挑戦する本県発のシステム・サービスの開発を支援する。 ※令和5年度採択案件の継続分（令和6年度からは他の補助金で対応）	5,000
「とっとりDXラボ」運営	・デジタル技術による生産性向上をはじめとするビジネスモデルの変革に向けて設置した「とっとりDXラボ」（R5.4国認定）を運営。（DX導入・展開セミナー、事例発表会等）	1,270

3 その他（改善点等）

これまでの取組で得られた成果（人材育成、本県発のシステム・サービス、企業のDX推進事例等）をより広く展開するための支援を継続していく。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉦業費

産業未来創造課（内線：7663）

2目 中小企業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考																		
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																			
戦略的知的財産活用推進事業	12,035	11,670	365				12,035																			
トータルコスト	26,232千円（前年度 25,755千円）〔正職員：1.8人〕																									
事業内容の説明																										
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>人材育成及び事業者の取組支援等により、「鳥取県知的財産の創造等に関する基本条例」に定める知的財産の創造、保護及び活用による県内産業の成長発展を促進する。</p>																										
<p>2 主な事業内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>細事業名</th> <th>内容</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小中学生等の発明奨励</td> <td>鳥取県発明くふう展、鳥取県未来の科学の夢絵画展等の開催</td> <td>1,045</td> </tr> <tr> <td>出前授業・啓発セミナー等の実施</td> <td>鳥取大学医学部考案のイノベーション教育用テキスト「発明楽」を活用した県内企業の技術・製品を学ぶ出前授業、県内企業向けの産業デザインや商標権に関するセミナー等を実施</td> <td>739</td> </tr> <tr> <td>外国出願支援事業補助</td> <td>県内企業の海外特許・商標出願に係る手数料・弁理士費用等を支援する。 〔補助事業者：（公財）鳥取県産業振興機構〕 〔間接補助事業者〕 県内中小企業者等 〔間接補助率〕 1/2 〔補助限度額〕 300千円／事業者</td> <td>720</td> </tr> <tr> <td>鳥取県知的所有権センター運営費補助</td> <td>知財の取得・活用を支援する鳥取県知的所有権センターの運営経費を支援する。 〔補助事業費：（一社）鳥取県発明協会〕 〔補助率〕 10/10</td> <td>8,027</td> </tr> <tr> <td>県有知的財産マネジメント委員会開催等</td> <td>有識者による県有知的財産の取得・活用に関する評価・検討、特許の出願・登録、弁理士相談等に係る経費</td> <td>1,504</td> </tr> </tbody> </table>									細事業名	内容	予算額	小中学生等の発明奨励	鳥取県発明くふう展、鳥取県未来の科学の夢絵画展等の開催	1,045	出前授業・啓発セミナー等の実施	鳥取大学医学部考案のイノベーション教育用テキスト「発明楽」を活用した県内企業の技術・製品を学ぶ出前授業、県内企業向けの産業デザインや商標権に関するセミナー等を実施	739	外国出願支援事業補助	県内企業の海外特許・商標出願に係る手数料・弁理士費用等を支援する。 〔補助事業者：（公財）鳥取県産業振興機構〕 〔間接補助事業者〕 県内中小企業者等 〔間接補助率〕 1/2 〔補助限度額〕 300千円／事業者	720	鳥取県知的所有権センター運営費補助	知財の取得・活用を支援する鳥取県知的所有権センターの運営経費を支援する。 〔補助事業費：（一社）鳥取県発明協会〕 〔補助率〕 10/10	8,027	県有知的財産マネジメント委員会開催等	有識者による県有知的財産の取得・活用に関する評価・検討、特許の出願・登録、弁理士相談等に係る経費	1,504
細事業名	内容	予算額																								
小中学生等の発明奨励	鳥取県発明くふう展、鳥取県未来の科学の夢絵画展等の開催	1,045																								
出前授業・啓発セミナー等の実施	鳥取大学医学部考案のイノベーション教育用テキスト「発明楽」を活用した県内企業の技術・製品を学ぶ出前授業、県内企業向けの産業デザインや商標権に関するセミナー等を実施	739																								
外国出願支援事業補助	県内企業の海外特許・商標出願に係る手数料・弁理士費用等を支援する。 〔補助事業者：（公財）鳥取県産業振興機構〕 〔間接補助事業者〕 県内中小企業者等 〔間接補助率〕 1/2 〔補助限度額〕 300千円／事業者	720																								
鳥取県知的所有権センター運営費補助	知財の取得・活用を支援する鳥取県知的所有権センターの運営経費を支援する。 〔補助事業費：（一社）鳥取県発明協会〕 〔補助率〕 10/10	8,027																								
県有知的財産マネジメント委員会開催等	有識者による県有知的財産の取得・活用に関する評価・検討、特許の出願・登録、弁理士相談等に係る経費	1,504																								
トライアル発注推進・情報発信事業	7,867	7,864	3				7,867																			
トータルコスト	11,022千円（前年度 10,994千円）〔正職員：0.4人〕																									
事業内容の説明																										
<p>1 事業の目的、概要</p> <p>トライアル発注製品選定制度により、県内事業者が開発・製造する製品等を県機関が試行的に購入・利用して製品等の改良を促すとともに、販路開拓のきっかけづくりを支援する。併せて、県内発の製品・特色ある技術等を広く県内外に発信し、製品等の改良と販路開拓につなげる。</p>																										
<p>2 主な事業内容</p> <p>新たに「トライアル発注製品」を選定し、県機関による発注・使用后評価を実施するとともに、製品展示等による情報発信を行う。〔トライアル発注選定品登録期間〕選定から24か月</p> <p>※トライアル発注製品の選定においては、中小企業者以外のNPO法人や就労継続支援事業所等の様々な製品等も幅広く含める。</p>																										
<p>3 その他（改善点等）</p> <p>これまで令和6年12月末時点で174製品を選定し、うち112件については県機関から発注を受けており、使用後の評価を通じて改良等に活かされている。</p>																										

令和7年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉦業費

産業未来創造課（内線：7663）

2目 中小企業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
創薬・医療産業のゆりかご形成事業	(債務負担行為 5,059) 22,422	(債務負担行為 5,059) 18,943	3,479				(債務負担行為 5,059) 22,422	
トータルコスト	28,732千円（前年度 25,203千円）〔正職員：0.8人〕							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

鳥取大学発の染色体工学技術等を活用した創薬や、県内で進む医療機器開発の取組を一層推進し、本県の次世代産業として創薬・医療関連産業の創出を図る。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
とっとりメディカルバレー研究会運営事業	鳥取大学医学部と連携し、専門家、医療機器企業、支援機関等が参画する研究会活動として、最新動向や先進事例を紹介するセミナー・勉強会の開催や、中心的な役割を担う機関による会議等を実施する。	3,500
医工連携推進体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・医工連携コーディネーター配置（(公財)鳥取県産業振興機構：1名） ・「とっとり医療・福祉関連産業ネットワーク」の活動支援 ・専門家招聘(医療機器分野参入、開発、海外展開等の各段階に対応した専門家) ・医療・介護・福祉機関のニーズと県内企業の技術シーズとのマッチング支援 ・県外展示会・商談会の出展支援による販路開拓の支援 ・商談・営業用の県内企業技術シーズ紹介冊子の作成 	16,263
バイオ産業支援資金（企業自立サポート事業）	認定事業者に低利融資を実施するため、金融機関に利子補給を行う。 〔事業実施期間〕 最大15年(据置3年以内) 〔利率※〕 年1.50% 〔融資限度額〕 1億円(新規1件分) ※令和7年4月1日適用予定の利率	1,170
バイオ産業支援資金利子補助金	バイオ産業支援資金を利用する認定事業者に対し、支払利子の一部を支援する。 〔事業実施期間〕 5年間(60月) (新規1件分) (債務負担行為：3,235千円(令和8～12年度))	700
バイオフィロンティア施設利用料補助金	とっとりバイオフィロンティアに新規入居する認定事業者に対し、借室料の一部を支援する。 〔事業実施期間〕 3年間(36月) (新規1件分) (債務負担行為：1,824千円(令和8～10年度))	608
バイオ産業支援(審査会経費)	認定事業者の認定審査 (外部有識者に対する意見照会にかかる報償費等)	181

※認定事業者・・・染色体工学技術及びその研究成果を活用して、新しい製品、技術、サービスの開発及び事業化に取り組む中小企業者等で、本県におけるバイオ産業の創出に資すると県が認定した者。

3 その他（改善点等）

- ・医工連携の推進に向けて、令和6年度に立ち上げた研究会を活用して、参入機会や取組の方向性を見定めていくとともに、産学官連携による新たな研究開発へとつなげていく。
- ・バイオフィロンティアに入居する企業への支援などにより、引き続き、バイオ関連産業の創出及び集積を図っていく。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉦業費

産業未来創造課（内線：7663）

2目 中小企業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとりバイオフロンティア管理運営事業	100,954	131,963 <small>（債務負担行為） 17,292</small>	△31,009 <small>（債務負担行為） △17,292</small>	6,910	<1,500> 3,000		91,044	92,544 県費負担
トータルコスト	108,841千円（前年度 139,788千円）〔正職員：1.0人〕							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

指定管理により、鳥取大学の染色体工学技術等を活用したバイオ産業の創出を目的として設置した「とっとりバイオフロンティア」の管理運営を実施する。

（施設概要）

- 所在地 米子市西町86番地（鳥取大学米子キャンパス内、平成23年4月26日開設）
- 構造 鉄骨造3階建 延面積 約1,260.84㎡
- 主な施設 1階 研修室、オープンラボ、2階 管理室、共同実験室（機器分析、細胞実験等）
3階 実験室、居室、動物飼育室
- 実験機器 染色体解析専用顕微鏡、共焦点顕微鏡、遺伝子抽出装置、超遠心分離機等

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
指定管理料	（1）指定管理者（公財）鳥取県産業振興機構 （2）指定管理期間 令和6年4月1日～令和11年3月31日（5年間） ・令和7年度委託料80,057千円 ・光熱費10,823千円（委託料に加算）	90,880
賃借料	鳥取大学への賃借料（バイオフロンティア底地）	460
施設修繕事業	空調設備更新工事に係る実施設計委託、入退室管理システムローカル機器更新工事	9,614

※光熱費については、別枠で毎年度措置することを予定していたため、物価指数を考慮して令和7年度分を算定した。なお、人件費及び物件費等（修繕費を含む）については、民間給与実態調査を基に積算した人件費や物価指数に±3%以上の増減がなかったため措置なし。

【参考】指定管理料の見直しの考え方（R6以降：全庁統一方針）

- ・人件費：各年度の民間給与実態調査を基に積算した人件費が、予算設定時（再算定を行った場合は再算定時）と比較して施設ごとに±3%以上の増減があった場合、再算定を行う。
- ・物件費等：予算設定時（再算定を行った場合は再算定時）と比較して、鳥取市物価指数に±3%以上の増減があった場合、再算定を行う。
- ・光熱費：今後の動向が不透明であるため、物価指数を考慮して毎年度別枠で措置する。

3 その他（改善点等）

- ・平成23年度の開設から10年以上が経過し設備の老朽化が進んでいることから、施設設備の更新など適切な運営管理を行うことにより、バイオ産業の創出を促進する。

<入居状況>（令和7年1月末現在）

- 1階 オープンラボ（染色体工学共同研究拠点） 1／1室
- 3階 貸居室 4／4室、貸実験室 4／4室、貸動物飼育室 4／4室

（注）起債欄の<>書きは交付税措置額を除いた額である。

県費負担額は、起債欄の<>書きの金額に一般財源の金額を加算した額である。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉦業費

産業未来創造課（内線：7663）

2目 中小企業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
公益財団法人鳥取県産業振興機構運営事業	615,644	631,559	△15,915			〈貸付金元利収入〉 248,801	366,843	
トータルコスト	622,742千円（前年度 638,602千円）〔正職員：0.9人〕							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県内中小企業の経営基盤の強化、人材育成支援等を実施する（公財）鳥取県産業振興機構（以下「機構」）の事業運営に必要な経費（人件費、事業費及び施設の修繕等）を支援し、中小企業支援体制の充実に努める。

2 主な事業内容

区分	内容	予算額
(公財)鳥取県産業振興機構運営費交付金	<p>機構が県内中小企業に対して行う販路開拓支援、研修会等の経営サポートセンター事業や管理運営費等を支援する。</p> <p><基幹事業></p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 管理運営費 273,844千円 <ul style="list-style-type: none"> ・ 基幹事業に係る人件費（正職員等51人分）（257,635千円） ・ 庁舎管理費（16,209千円） 2. 経営サポートセンター事業 56,789千円 <ul style="list-style-type: none"> ・ 専門家を活用したハンズオン支援（伴走型支援） ・ 県内企業が開発した自社製品の販路開拓 ・ 受発注情報の収集・取引斡旋 ・ 商談会開催、専門展示会への出展 ・ 商品開発、IoT導入等に係る各種研修会開催 等 3. 支援体制整備 36,210千円 <ul style="list-style-type: none"> ・ 職員旅費、情報機器システム保守料 等 	366,843
産業振興機構施設管理支援事業	<p>機構が平成14年11月に(株)新産業創造センター(解散済)の土地及び建物を取得した経費のうち、県がその財源の一部を支援(短期無利子貸付)することにより、機構の運営基盤及び中小企業支援体制の安定化を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 貸付期間：令和7年4月1日～令和8年3月31日 ・ 償還財源：入居企業からの入居料等 	248,801

3 その他（改善点等）

- ・ 機構が中小企業支援に係る機能強化を図り、経済環境の変化に機動的かつ柔軟に対応していくため、個別に県からの補助又は委託を受けて実施してきた基幹的業務のうち、機構の設立目的の観点から引き続き機構自らが担うべき事業について、可能なものから、令和2年度以降、順次、運営費交付金への集約を図ってきている。
- ・ 令和3年度に、県内企業海外展開サポート事業の一部及びニューノーマル（新常态）型海外需要獲得強化支援事業の一部を、令和4年度に、とっとり国際ビジネスセンター運営事業の基幹人件費を運営費交付金に統合した。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉦業費

産業未来創造課（内線：7663）

5目 産業技術センター費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（地独）鳥取県産業技術センター運営事業	889,169	901,216	△12,047				889,169	
トータルコスト	891,535千円（前年度 903,564千円）〔正職員：0.3人〕							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

地方独立行政法人鳥取県産業技術センター（以下「センター」）の運営に必要となる経費について、運営費交付金及び運営費補助金を交付するとともに、地方独立行政法人法に基づいてセンターの業務実績の評価等を行うため、（地独）鳥取県産業技術センター評価委員会を開催する。

2 主な事業内容

（1）（地独）鳥取県産業技術センター運営費交付金：792,062千円

ア 業務費 314,768千円（技術支援、研究開発等企業支援業務並びに組織運営に係る経費）

イ 燃料・光熱費 55,974千円

ウ 人件費 421,320千円（役職員の人件費、退職手当、共済費等に係る経費）

（2）運営費等補助金：96,364千円

ア センター利用料減免補助金 4,000千円

センターが、県内の小規模事業者（従業員20名以下）を対象に開放機器使用料及び依頼試験手数料を1/2減免した場合の減免相当額分を補助する。

イ 運営費補助金（施設設備整備・修繕） 92,364千円

〔補助率〕 10/10

区分	内容	予算額
財務会計・人事給与システムの更新	財務会計システム及び人事給与システムについて、構成するサーバーOS等のサポート終了に伴い、システム本体を次期バージョンへ更新する。	49,060
ノート基盤システムのバージョンアップ	ノート基盤システム（ノート及びデータベースソフト）について、セキュリティ対策等に伴い、バージョンアップする。	23,639
貯水槽制御装置更新	鳥取施設の貯水槽制御装置について、老朽化により更新する。	19,665

（3）（地独）鳥取県産業技術センター評価委員会の開催 743千円

3 その他（改善点等）

第5期中期目標期間（R5年度～R8年度）においては、県「産業振興未来ビジョン」を道標に、「DX推進による生産性の向上」と「フードテックを活用したフードロスの削減と食品の高付加価値化」を重点プロジェクトと位置づけ取組を推進中であり、引き続き、県施策及び産業振興機構や大学等との連携を一層強化していく。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

1項 商業費

企業支援課（内線：7658）

2目 商業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新）賃上げ・価格適正化総合対策事業	138,845	0	138,845	138,845				

トータルコスト 143,577千円（前年度 0千円）〔正職員：0.6人〕

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

持続的な経営力向上と賃上げの好循環を図るため、物価高騰等による厳しい経営環境を乗り越えるために行う県内中小事業者の価格転嫁、生産性向上等を商工団体等と一丸となって総合的に支援する。

2 主な事業内容

(1) 持続的な賃上げ・生産性向上支援補助金（100,000千円）

令和6年11月補正により創設した補助金の募集期間を、令和7年3月末から9月末に延長して支援する。

細事業名	内容
〔一般型〕 県内企業の生産性向上と賃上げの一体的な取組を支援	<ul style="list-style-type: none"> ■対象者：県内中小企業 ■主な要件：令和5年10月以降（注）に3%以上の賃上げ（実績値）他 ■上限額：最大5,000千円 ※従業員数で段階的に設定 ■補助率：賃上げ率3%以上5%未満1/2 賃上げ率5%以上2/3 （小規模企業者の場合） 賃上げ率3%以上5%未満2/3 賃上げ率5%以上3/4 ■募集期間：令和7年9月末（事業期間：令和7年12月末）
〔大規模成長投資型〕 県内企業の大規模投資による事業拡大と持続的な賃上げを支援	<ul style="list-style-type: none"> ■対象者：県内中小企業 ■主な要件：令和5年10月以降（注）に5%以上の賃上げ（実績値） 付加価値額の増加率（3年間）9%以上 他 ■上限額：15,000千円（小規模企業者：5,000千円） ■補助率：1/2 ■募集期間：令和7年9月末（事業期間：令和7年12月末）

※ 過去に県の賃上げ補助金を利用している場合は、その利用後を基点とした賃上げ実績を要件とする。

(2) 【新】中小事業者賃上げ応援資金（36,845千円）

持続的な賃上げに取り組む県内中小企業者の資金調達を支援するため、低利の資金を新たに創設する。

融資対象者	賃上げに取り組む中小企業者※1	融資利率	年1.25%（変動金利） ※2
資金使途	運転資金・設備資金	保証料率	年0.11～0.48%
限度額	3,000万円	融資枠	30億円
融資期間	運転資金7年以内（据置1年以内を含む。）、設備資金10年以内（据置1年以内を含む。）		

※1 融資対象者は、令和5年4月以降に国の業務改善助成金、県の「持続的な経営力向上・賃上げ事業者支援補助金」等に係る計画認定等を受けた事業者のほか、3%以上の賃上げ実績を証明した者とする。

※2 令和7年4月1日適用予定の利率

(3) 賃上げ環境整備（2,000千円）

県内企業が価格転嫁等の相談を行う窓口を鳥取県中小企業団体中央会に設置し、専門家派遣等により相談者を伴走支援する。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

1項 商業費

企業支援課（内線：7658）

2目 商業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
戦略的事業承継推進事業	28,734	23,484	5,250				28,734	
トータルコスト	37,410千円（前年度 32,092千円）〔正職員：1.1人〕							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

地域経済の維持・発展を図るため、円滑な事業承継・M&A（※）の支援、支援体制の構築、早期の事業承継を促す事業承継塾の開催等を実施する。

※会社法の定める組織再編（合併や会社分割）に加え、株式譲渡や事業譲渡を含む、各種手法による事業の引継ぎをいう。

2 主な事業内容

(1) 地域事業承継・M&A支援事業

区分	内容	予算額
拡充産業未来共創補助金（事業承継促進型） ※産業未来共創事業で措置	（拡充）事業承継前の買主側・売主側のコンサルティング費用等を新たに補助対象にし、事業承継のフェーズに合わせた支援を行う。 【制度概要】 補助率：1/2 補助金上限額200万円 （事業承継前と事業承継後で合わせて最大400万円まで支援可）	（40,000）
新地域M&A支援人材育成事業（資格取得奨励金）	支援機関等の支援人材の事業承継関連資格（経営承継アドバイザー、事業承継・M&Aエキスパート等）の取得を支援する。 【制度概要】 1人当たり上限5万円（1団体あたり上限20万円）	1,000
事業承継支援資金 ※企業自立サポート事業で措置	県内中小企業のM&A、事業承継及び承継後の経営革新等に要する資金の円滑な調達を支援する。 【融資枠】 4.5億円	（5,994）

(2) 起業型事業承継マッチング支援事業（3,000千円）

後継ぎ候補者（移住創業希望者や地域おこし協力隊として活動する方等）と後継者不在企業とのマッチングにより起業型事業承継を推進する。

(3) 中山間地域等事業承継集中支援事業

区分	内容	予算額
中山間地域等事業承継集中支援事業	中山間地域の事業承継の促進に向け、商工団体と連携したプッシュ型支援を展開する。※鳥取県商工会連合会が連絡調整・体制運営を実施。	16,584
新事業承継実態調査	後継者不在企業の割合や推移、事業承継に関する課題やニーズ等を把握するため、県内中小企業等を対象とした実態調査を実施する。	5,000

(4) とっとり今から備える事業承継塾

区分	内容	予算額
現経営者向けコース	地域の中小企業の早期の前向きなバトンタッチを促していくことを目的に公開講座を開催する。	1,250
後継者向けコース	事業承継に関する知識、事業承継に必要な心構え、地域のなかで事業を継続していく意義等について理解を深める連続講座を実施する。	900
支援者等向けコース	コンソーシアム参画機関の担当者等が事業承継支援事例を学ぶ勉強会を開催する。	1,000

3 その他（改善点等）

第三者承継の更なる推進等を図るため、新たに地域事業承継・M&A支援事業を実施する。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

1項 商業費

企業支援課（内線：7242）

2目 商業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
小規模事業者の自走化伴走支援事業	10,000	10,000	0				10,000	
トータルコスト	11,577千円（前年度 11,565千円）〔正職員：0.2人〕							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的、概要</p> <p>鳥取県内の小規模事業者等の成長、及び、商工団体等の支援員の経営支援スキルの向上を目的に、実績ある専門家と商工団体等の支援員がチームとなって、小規模事業者等の成長戦略策定等に係る伴走支援を実施する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>商工団体から推薦のあった県内小規模事業者等に対し、支援テーマに応じた専門家と支援員が連携して、経営計画、アクションプランKPIの作成等を伴走支援する。</p> <p>全社支援終了後、成果報告会を開催し支援員のスキル向上を図る。</p> <p>【支援企業数・支援回数】</p> <p>10社程度。1社あたり全5回程度</p> <p>【支援テーマ・想定される経営課題（例）】</p> <p>ア 技術経営戦略 イ DX戦略 ウ マーケティング戦略 エ 新規事業開発戦略 オ 人材戦略 他</p> <p>【伴走支援の流れ】</p> <p>初回：支援企業の現状把握 → 2回目：企業や市場の分析 → 3回目：課題設定 → 4回目：解決策等の検討 → 5回目：計画策定</p> <p>3 その他（改善点等）</p> <p>・新規の伴走支援とともにR6年度に支援した9社のフォローアップを実施する。</p>								

令和7年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

1項 商業費

企業支援課(内線:7658)

2目 商業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
小規模事業者等経営支援交付金	873,155	873,655	△500				873,155	

トータルコスト 885,774千円 (前年度 886,175千円) [正職員:1.6人]

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

商工会、商工会連合会及び商工会議所に配置する経営支援専門員等が行う小規模事業者の経営、金融、税務、経理、労務等の指導のほか、創業、経営革新、販路開拓、事業承継など企業のライフステージに応じた伴走型の支援に要する経費を助成する。

2 主な事業内容

(1) 交付金内訳

団体	区分	令和7年度	令和6年度	比較	備考
商工会・商工会連合会	人件費	522,586	522,586	-	交付対象職員 115名(注1)
	事業費	75,941	77,792	△1,851	
商工会議所	人件費	233,150	233,150	-	交付対象職員 48名(注2)
	事業費	41,478	40,127	1,351	

(注1) 単位商工会(18ヶ所)、産業支援センター(3ヶ所)、商工連本部に配置される経営支援員等

(注2) 商工会議所内の中小企業相談所の経営支援員等

(2) 交付金対象事業

1. 経営支援専門員等の設置
2. 経営、金融及び税務等のきめ細かな支援
3. 小規模事業者等支援施策の普及
4. 経営の革新に資する支援
5. 起業・創業、事業承継・円滑な事業廃止等の支援
6. 地域経済の活性化に資する事業活動の支援
7. 倒産の未然防止等の経営安定対策
8. その他経営支援の推進

中小企業連携組織支援交付金	104,012	104,012	0				104,012	
---------------	---------	---------	---	--	--	--	---------	--

トータルコスト 112,688千円 (前年度 112,620千円) [正職員:1.1人]

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

鳥取県中小企業団体中央会が行う中小企業組合等の設立・運営支援、組合・企業連携支援等に要する経費を助成する。

2 主な事業内容

(1) 交付金内訳

区分	令和7年度	令和6年度	比較	備考
人件費	79,759	79,759	-	交付対象職員 14名
事業費	24,253	24,253	-	

(2) 交付金対象事業

1. 連携推進専門員等の設置、資質向上
2. 組合等の設立、管理及び経営等の支援
3. 組合等への施策普及及び情報提供
4. 組合及び地域産業の実態調査
5. 組合等が行う共同事業等への支援
6. 組合等の設立による新規創業の支援
7. その他連携組織に係る支援

3 その他(改善点等)

ZEB Ready認証を取得し、令和6年11月に竣工した中央会新会館を活用し、脱炭素化やカーボンニュートラルに資する取り組みについて支援を行なう。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

1項 商業費

企業支援課(内線:7658)

2目 商業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
まちなか振興ビジネス活性化支援事業	3,300	2,400	900				3,300	

トータルコスト 5,666千円(前年度 4,748千円) [正職員:0.3人]

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

商店街振興組合・中小企業者等が、まちなか振興のために実施する地域課題の解決に資する事業に対し、市を通じて支援する。

2 主な事業内容

細事業名	内容	実施主体	補助率(上限額)
環境整備等支援事業	【補助対象事業】 地域課題(※)の解決に資する環境整備等を実施するための事業 【補助対象経費】 施設改修費、広告宣伝費、施設改修に伴うイベント開催費等	商店街振興組合等	市補助額の1/2又は補助対象経費の1/3のうち低い額(上限3,000千円)
出店促進支援事業	【補助対象事業】 地域課題(※)の解決に資する新規出店に係る事業であって、商工団体により事業の継続性が高いと判断され、当該商工団体の継続的な経営支援を受ける事業 【補助対象経費】 店舗改修費、広告宣伝費、専門家指導費等	中小企業者	
にぎわい創出支援事業	【補助対象事業】 地域課題(※)の解決に資するイベント等を実施する事業(新たな取組に限る) 【補助対象経費】 イベント開催費、広告宣伝費、クラウドファンディングで資金調達する場合の手数料等	商店街振興組合等	市補助額の1/2又は補助対象経費の1/3のうち低い額(上限300千円等)

※地域課題

- (1) 少子化 (2) 高齢化 (3) 安全・安心 (4) まちなか商業集積の衰退・賑わいの喪失
 (5) デジタル化(キャッシュレス化) (6) 地産地消
 (7) その他各地域において広く認識されている固有課題

令和7年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

1項 商業費

企業支援課(内線:7658)

2目 商業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 商工団体ブロック大会等開催費補助金	1,000	0	1,000				1,000	
トータルコスト	1,789千円(前年度 0千円) [正職員:0.1人]							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要 米子商工会議所青年部(米子YEG)が開催する「日本商工会議所青年部中国ブロック大会」をとおして、青年経営者の資質向上や連携機会の創出に繋げるほか、県外からの多数の来客により、公共交通機関、宿泊施設等の直接的経済効果、鳥取県のPRや消費活動等、二次的支出も含めた効果をもたらすことを目標として開催に要する経費の一部を補助する。								
2 主な事業内容 日本商工会議所青年部中国ブロック大会の概要								
趣旨	経済・社会環境が大きく変化する中で、企業と地域社会の次代を担う青年経済人が互いに交流と連携の輪を拡げ、企業の発展と豊かな地域社会の形成に果たす商工会議所の役割を認識し、その実現のために青年経済人として何をなすべきかを研究し研鑽することを目的とする。							
開催地	米子市内							
開催日	令和7年10月(予定)							
参加者	中国地方の各商工会議所青年部に所属する青年経済人 約1,200名							
主催	日本青年会議所青年部、中国ブロック商工会議所青年部連合会							
商業振興費	3,974	3,969	5				3,974	
トータルコスト	18,171千円(前年度 18,054千円) [正職員:1.8人]							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要 県内事業者の健全な育成と振興を図るため必要な調整等を行う。								
2 主な事業内容								
細事業名	内容						予算額	
大規模小売店舗立地審議会費	大規模小売店舗の立地の審議に要する経費						75	
小売商業活動調整事業費	中小小売商業に関わる紛争解決等のための調査、調整に要する経費						44	
中心市街地活性化指導事業費	中心市街地活性化事業に係る事務等に要する経費						83	
商店街振興組合指導事業費	商店街振興組合の指導や事業者の人材育成を行う鳥取県商店街振興組合連合会への補助に要する経費						1,550	
県職員青年経済団体加入事業費	若手経済人の感性、発想等を広く県行政へ反映させるため、県職員が青年経済団体の活動に会員として参加するのに要する経費						238	
その他事務費							1,984	
3 その他(改善点等) 鳥取市中心市街地活性化協議会や商店街振興組合指導事業のワークショップに積極的に参画して情報交換をし、市や組合等と連絡を密にして、中心市街地や商店街の振興の支援を進めている。								

令和7年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

1項 商業費

企業支援課（内線：7658）

3目 金融対策費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
企業自立サポート事業（制度金融費）	504,538	403,743	100,795			<基金繰入金 465,001、貸付金元利収入 39,537> 504,538		
新型コロナ克服特別金融支援事業	1,569,067	2,441,048	△871,981			<基金繰入金> 1,569,067		
（新）為替相場急変対策特別金融支援事業	18,646	0	18,646	18,646				
信用保証料負担軽減補助金	289,949	258,323	31,626			<基金繰入金> 289,949		
トータルコスト	2,403,496千円（前年度 3,121,112千円）〔正職員：2.7人〕							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県内中小事業者等の経営安定化等に要する資金の円滑な調達を利子補助及び保証料補助を通じて支援するとともに、コロナ借入返済のピークや国内外の経済変動に伴う事業者への影響を考慮し、各種の措置等を実施する。

2 主な事業内容

（1）企業自立サポート事業（制度金融費）

- ・県内中小事業者等の経営安定化等に資する資金を継続するとともに、相当程度の被害・悪影響を与えた災害や地域経済変動に係る融資（継続実行分）に対し、市町村と協調し県内中小事業者等へ利子相当額を補助する。
- ・令和6年度に新設したコロナ克服借換特別資金の融資枠を引き続き確保する。

<各制度融資の融資枠等〔令和7年度新規融資実行枠400億円〕>

分類（資金名）	新規融資実行枠		予算額
	令和7年度	令和6年度	
小規模事業者融資	1,800,000	1,800,000	127,093
中小企業小口融資	600,000	600,000	
コロナ克服借換特別資金	10,000,000	10,000,000	
地域経済変動対策資金	6,000,000	6,000,000	
新規需要開拓設備資金	5,100,000	5,100,000	
（新設）中小事業者賃上げ応援資金	3,000,000	0	
事業承継支援資金	450,000	450,000	
その他資金（創業支援資金、新事業展開資金など）	11,550,000	14,550,000	
継続 18年度以降実行分	—	—	225,652
17年度以前実行分（預託）	—	—	39,537
特別金融支援（事業者向け利子補助）	—	—	112,256
合計	40,000,000	40,000,000	504,538

- ・日本銀行の政策金利引上げを受けて制度融資の基準金利が上がるため、県制度融資の金利決定の基本ルールに従った融資利率の改定を行う（ただし、（2）に記載するコロナ融資の融資利率は据え置く。）。

<参考>金利決定の基本ルール：

- ・金利の見直しは毎年度2回行う（基準日：2月1日→適用日：4月1日、基準日：8月1日→適用日：10月1日）。
- ・金利は山陰の地方銀行の短期プライムレートを基に算出する。

※令和7年2月1日時点の短期プライムレートは、政策金利0.25%を前提にした2.25%。

(参考) 県制度融資の主な資金の融資利率

資金名	令和6年度	令和7年度	
		4/1～適用予定	(参考) 10/1～想定 ^{※1}
創業支援資金	1.66%	1.76%	1.90%
小規模事業者融資、地域経済変動対策資金、事業承継支援資金 など	1.43%	1.50%	1.63%
コロナ克服借換特別資金 ^{※2}	1.20%	1.27%	1.40%

※1 令和7年10月1日適用の利率については、8月1日時点の基準金利を基に決定する。表内の利率は令和7年1月24日に日本銀行が公表した政策金利0.5%を受けて基準金利が更に0.25%上昇した場合を想定した融資利率である。

※2 借入期間10年以内の場合の特別利率

(2) 新型コロナ克服特別金融支援事業

令和2年度及び3年度に実施した無利子無保証料融資（新型コロナウイルス感染症対応地域経済変動対策資金）（以下「コロナ融資」という。）について、引き続き利子補助及び保証料補助を行う。

ただし、借入6年目以降の融資利率を県及び金融機関との協調により当面1.43%に据え置く。

（予算額）利子補助：1,080,474千円、保証料補助：488,593千円

（参考）コロナ融資の残高（令和6年12月末時点） 1,175億円

(3) 為替相場急変対策特別金融支援事業

地域経済変動対策資金（為替相場急変対策枠）を継続し、市町村が本資金を利用する県内中小事業者の利子負担（借換資金に係る部分を除く。）に対し補助する場合、最長3年間、市町村の補助に要する経費の1/2を補助（間接補助）する。

■鳥取県地域経済変動対策資金（令和7年度為替相場急変対策枠）の概要

融資対象者	為替相場の急激な変動により、最近3か月の平均売上高等が前年同期比5%以上減少など、一定の売上高等の減少がある者		
資金使途	運転資金、設備資金又は借換資金（借換資金は、運転資金又は設備資金の借入に併せて保証付き借入金の取りまとめを行う場合に限る。）		
融資限度額	2億8,000万円	融資期間	10年以内（据置3年以内を含む）
融資利率	年1.50パーセント ^{※3}	信用保証料率	年0.23～0.68パーセント（9区分）
融資枠	30億円	受付期間	令和7年9月末

※3 令和7年4月1日適用予定の利率

(4) 信用保証料負担軽減補助金

低保証料の資金を運用するため、鳥取県信用保証協会に対して資金区分に応じた保証料を補助する。

（予算額）新規分：73,503千円、継続分：216,448千円

3 その他（改善点等）

金利上昇局面を迎えるに当たり、関係者の声を踏まえ、コロナ融資の借入6年目以降の融資利率の据置きを行う。また、国際経済変動に伴う拠点の国内回帰に係る設備投資支援（新規需要開拓設備資金の特別利率拡充）、持続的な賃上げに取り組む事業者へ低利資金新設など、各種の措置を講じる。（それぞれ、激動する国際経済環境への対策事業（商工政策課事業）及び賃上げ・価格適正化総合対策事業で措置）

令和7年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

1項 商業費

企業支援課（内線：7658）

3目 金融対策費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり企業支援ネットワーク連携強化事業	19,664	19,664	0				19,664	
トータルコスト	41,207千円（前年度 39,277千円）〔正職員：1.0人、会計年度任用職員：4.0人〕							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

商工団体、金融機関、信用保証協会等の関係機関が連携して中小企業者等の経営支援等を行う本県独自の体制「とっとり企業支援ネットワーク」を活用し、ゼロゼロ融資の返済本格化、円安、エネルギー・原材料価格高騰、人手不足等の影響を受けた中小企業者等に対する事業の継続・成長に向けた取組を支援し、中長期的なスパンで経営の安定化や経営力向上を図っていく。

2 主な事業内容

細事業名	内容
とっとり企業支援ネットワークの運営	県内中小企業・小規模事業者の経営支援、金融支援を行うため、とっとり企業支援ネットワーク（事務局：鳥取県経営サポートセンター）を運営する。
とっとり企業支援ネットワーク連携支援事業（外部専門家機関の活用）	企業支援ネットワークを通じて、経営改善、財務分析等を行うための専門家派遣経費への支援を行い、事業者負担を軽減する。 [1計画当たり] 300千円まで [1事業者当たり] 1,200千円まで [支援メニュー] ・経営診断、経営改善計画等策定支援 ・企業の現状分析、経営課題抽出・分析支援 ・資本性劣後ローンの申込みに必要な事業計画策定支援 ・県内外に商品を販路開拓する代行活動支援

3 その他（改善点等）

ゼロゼロ融資の返済本格化を迎え、借入事業者のモニタリングを強化し、支援が必要な事業者を掘り起こし、連携支援を行っていく。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

1項 商業費

企業支援課（内線：7658）

3目 金融対策費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
金融対策費	13,964	1,402	12,562			<財産収入> 13,170	794	
トータルコスト	17,908千円（前年度 5,315千円）〔正職員：0.5人〕							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要 貸金業法及び割賦販売法に基づく監督業務、企業自立サポート融資の運営等、金融関係業務の実施に要する経費。								
2 主な事業内容								
細事業名	内容							予算額
貸金業監督等事業	県知事登録貸金業者に対して、貸金業法の規定により業務報告の提出を求めるほか、法令の施行のために必要があると認めるときは、報告の徴収や立入検査を実施する等の監督事務を行う。 ※県知事登録貸金業者：3業者（令和7年1月末時点）							302
割賦販売業監督等事業	県内の中国経済産業局長登録前払式特定取引業者・個別信用購入あっせん業者に対して、割賦販売法の規定により法令の施行のために必要があると認めるときは、報告の徴収や立入検査を実施する等の監督事務を行う。 【前払式特定取引業者】 消費者が毎月一定額の積み立てを行うことで、満額時に通常より優遇されたサービス等を受けることができる取引である。 ※県内の中国経済産業局長登録前払式特定取引業者：3業者（令和7年1月末時点） 【個別信用購入あっせん】 販売業者から商品購入等を行った消費者が、取引ごとにその都度クレジット会社と契約を締結する方式である。 ※県内の中国経済産業局長登録個別信用購入あっせん業者：3業者（令和7年1月末時点）							130
金融関係事務費	企業自立サポート融資に係る説明会、意見交換会等を実施して制度の適切な運営を確保するとともに、制度の周知等を行う。							362
鳥取県新型コロナウイルス感染症対応企業支援基金の運用	鳥取県新型コロナウイルス感染症対応企業支援基金の運用により発生する利子を基金に積み立てる。							13,170

7款 商工費

2項 工鉦業費

企業支援課（内線：7658）

2目 中小企業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県中小企業近代化資金助成事業特別会計への繰出金	1,316	1,316	0				1,316	
トータルコスト	2,105千円（前年度 2,099千円）〔正職員：0.1人〕							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要 高度化資金貸付や貸付事業の運営に要する財源を中小企業近代化資金助成事業特別会計へ繰り出す。								
2 主な事業内容 新規貸付、債権管理回収等に要する諸経費（旅費、消耗品等、役務費（競売申立予納金等））を繰り出す。								

令和7年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費

1 項 商業費

通商物流課（内線：7659）

2 目 商業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
運送事業者の安定化・基盤整備事業	100,506	95,779	4,727				100,506	

トータルコスト 104,450千円（前年度 99,692千円）〔正職員：0.5人〕

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県内物流機能の維持・向上を図り、県民の便利で安心な生活や産業活動の基盤を形成するため、一般社団法人鳥取県トラック協会が実施する交通安全対策や環境対策の実施に要する経費の一部を補助する。

2 主な事業内容

[補助対象者]一般社団法人鳥取県トラック協会

[補助率]10/10

[補助額]100,506千円（前年度：95,779千円）

細事業名	内容	予算額
貨物の輸送の安全の確保に関する事業	・ドライブレコーダー、タイヤチェーン等の導入助成 ・健康診断の受診促進 ・初任運転者（新規雇用のドライバー等）教育促進 ・アルコール検知器導入助成 等	21,984
サービスの改善及び向上に関する事業	・燃油・物価高騰対策のための経営支援 ・免許取得支援助成、物流調査研修 ・各種セミナー、研修会の開催、人材確保支援 等	19,495
地球温暖化の防止その他の環境の保全に関する事業	・環境対応車（ハイブリット車等）導入助成 ・エコタイヤ等の導入助成 ・「グリーン経営認証」取得促進 等	17,670
運輸事業の適正化に関する事業	・貨物自動車運送適正化指導員による巡回指導 ・各種セミナー、研修会の開催 等	17,931
災害時の必要物資を運送する体制整備に関する事業	・災害対策（緊急物資輸送等） ・防災訓練等の実施 等	310
出えん事業	・全日本トラック協会が行う全国的共同事業への出えん金	23,116

[根拠]軽油引取税収入見込額や県内トラック台数等の国が定める算定式に基づき算出した額を目安として、補助金の額を算定している。なお、同補助金の額は、地方交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入され、国から交付税措置される。（「運輸事業の振興の助成に関する法律」第2条、第4条）

3 その他（改善点等）

令和6年度は、2024年4月からトラックドライバーの時間外労働の960時間上限規制が適用され、労働時間が短くなることで輸送能力が不足し、「モノが運べなくなる」可能性が全国的に懸念された。これら諸問題に対応するため、免許取得助成に加え、初任運転者教育に関する事業の実施による採用から人材育成までのトータル支援などを実施したほか、燃料・資材費の高騰に対応するため、輸送量向上を伴う新たなトラック買い替えや低燃費タイヤ（エコタイヤ）等の導入に係る経費の一部支援を緊急的に実施（11月補正）し、県トラック協会を通じた運送事業者への切れ目ない支援を実施した。

令和7年度は、燃油・物価高に対応するため、持続可能な経営支援事業の重点的な実施や人材確保に資する免許取得支援助成事業の予算増のほか、適正化事業調査員（Gメン調査員）を配置し、荷主等の違反行為の情報収集調査業務を行い、国機関（運輸局）とも協力して荷主・元請事業者に対する周知・要請等の活動を実施する。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

1項 商業費

通商物流課（内線：7659）

4目 貿易振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
「トリロジ」（送る/届く/渡す）推進事業	47,000	45,674	1,326	10,000			37,000	
トータルコスト	62,774千円（前年度 61,324千円）〔正職員：2.0人〕							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

豊かな県民生活や産業振興に欠かせない物流ロジスティクス（生産、保管、出荷、配送などに関わる「物が効率よく生産・流通する仕組み」）の最適化に向けた取組みを実施するとともに、県内の空港や駅、港湾を核とした物流のモーダルシフトを促進する。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
トリロジ推進事業（啓発・取引環境改善）	標準的な運賃の周知や取引環境の改善、ロジスティクスの大切さを伝える広報やイベントを通じ、荷主や運送事業者、消費者に対する啓発を実施する。	4,000
トリロジ効率化推進事業	○荷主や運送事業者の取引環境・労働環境の改善、効率化、省力化に繋がる以下の取組みを支援する。 （1）ミニマルチャレンジ型（物流効率化・省力化のための試験的な設備・機器等の導入等、1/2、500千円上限） （2）荷主・運送事業者連携型（荷主・運送事業者がホワイト物流宣言した上で連携して実施する物流改善に係る事業、1/2～2/3、5,000千円上限） （3）総合物流業創出型（物流事業者（個社または複数の事業者連携）が、総合物流サービス※を新たに提供し実施する事業、2/3、5,000千円上限） （4）先進ロジスティクス型（地元自治体と共同で行う地域課題解決に向けたドローン、貨客混載、自動運転等の先進的な事業、2/3、2,000千円上限） ※総合物流サービス・荷主の立場に立って、運搬だけではないロジスティクス全般の企画、設計、運営サービスを提供すること。 ○荷量の少ない地域のロジスティクス維持・発展のため、船舶や鉄道、トラック等の横の連携を強化した鳥取型の共同配送方式の構築を検討する協議会を新たに設置し、実証実験を行う。（協議会設置・検討及び輸送トライアルの実施に係る経費の一部を支援）※国事業（10/10）を活用	29,000
県内物流拠点の利用促進事業	モーダルシフト促進のため、県内発着の海上定期航路又は貨物駅、国際航空便を使いトライアル輸送を行う事業者に対し、定額補助を行う。（モーダルシフトに当たって必要なイニシャル経費（掛かり増し）の補助）	5,000
相談窓口の運営事業	物流情報機関等に委託し、運送事業者、荷主企業からの2024年問題に係る課題に合わせた専門家斡旋等を行う。	7,000
ロジスティクス人材育成事業	県内ものづくり企業を中心に、業務効率化・デジタル化等により最適なサプライチェーンマネジメントを担えるロジスティクス人材を育成する。 （1）荷主事業者経営層向けセミナー開催 （2）鳥取県版のロジスティクスカリキュラム構築及び講座等開催	2,000

3 その他（改善点等）

令和6年度は、物流の2024年問題の解決に向け、「トリロジ」啓発活動や相談窓口の設置・専門家派遣、物流効率化等に繋がる各種取組の支援等、物流ロジスティクスの最適化に向けた取組を実施した。

令和7年度は、物流の安定化・人材不足に対応するため、鳥取型共同配送の構築に向けた取組を新たに実施する。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

1項 商業費

通商物流課 (内線: 7659)

4目 貿易振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
海外ネットワークとの共創による外需獲得推進事業	(債務負担行為) 8,000 28,144	(債務負担行為) 13,000 33,085	(債務負担行為) Δ5,000 Δ4,941	12,572			(債務負担行為) 8,000 15,572	

トータルコスト 31,299千円 (前年度 36,215千円) [正職員: 0.4人]

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

国際経済のリスク拡大(紛争、為替乱高下、物流費高騰、経済安全保障等)という負の側面と経済成長が著しく購買力も高い国・地域がある正の側面が並立している世界情勢の中で、現地人材を戦略的に活用し、県内企業が外需を獲得できる枠組みを構築することにより、県内企業の成長を促す。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
外需獲得に向けた海外ローカル拠点・人材との共創事業	(1) 越境EC&リアル店舗連携型事業 (12,048千円) ・越境EC(オンライン)と現地店舗販売・展示会出展(リアル)を組み合わせ、北欧や香港における販路開拓を行うとともに、現地クリエイターとコラボし、県内工芸品素材を活用した新商品開発を実施する。 ・また、大阪・関西万博関西広域連合多目的ホール内で実施する「鳥取ウィーク」(仮称: 8月20日~8月25日)期間中に、鳥取県インテリア・ライフ分野商品の越境EC販売や作品展示を行う。 (2) 海外日系人材連携型事業 (4,000千円) 海外日本人ネットワークと連携し、同ネットワークが実施する事業への参加やタイアップを通じて、県内企業の新規ビジネス案件の発掘や外需獲得を図る。 (3) 海外研究機関等との共創事業 (4,000千円) 海外研究機関と連携して、県内企業の産業技術を現地ニーズに見合った新商品開発に向けてカスタマイズし、外需獲得を図っていく。	20,048
海外ネットワークを活用した外需獲得事業(拡充)	(1) 橋頭堡型(高度外国人材活用型) (4,000千円) 【拡充】 高度外国人材を活用した外需獲得の拡大を図る取組を新たに支援 補助対象事業者: 県内中小企業等 補助対象事業: 高度外国人材を橋頭堡に据えて外需獲得の拡大を図るため、海外大学生等の獲得に向けたインターンシップ受入や採用の取組 補助率: 1/2、補助限度額: 1,000千円 (2) 牽引型(県内商社育成型) (2,000千円) 商社機能を持つ県内企業を育成することで、県内の商材をとりまとめて海外に展開していく取組を支援する。 補助対象事業者: 県内中小企業等 補助対象事業: 県産品や県内企業の製品をとりまとめ海外販路開拓に向けた物産展・商談会・バイヤー招へい等を行う取組 補助率: 2/3、補助限度額: 1,000千円(但し、県内港湾を利用した輸出を行う取組の場合、2/3、2,000千円)、(なお、旅費は1/2、500千円) (3) 連携型(プロジェクト連携型) (2,000千円) 県内企業が他の企業・研究機関等と連携して、グループで戦略的に海外市場を開拓していく取組を支援 補助対象事業者: 県内中小企業等と、他企業・研究機関・商社等によるグループ 補助対象事業: プロジェクト型海外展開の主要要素として参画するなど、グループによる戦略的な海外展開の取組 補助率: 2/3、補助限度額: 2,000千円(なお、旅費は1/2、500千円) ※海外展開牽引企業創出補助金審査会 (96千円)	8,096

3 その他(改善点等)

海外展開を強靱なものとするためには、現地ニーズのフィードバック、県内コア技術を県内に残した上で一定程度の現地化、現地日系人材の有効活用など、海外と日本の双方に理解を示す橋頭堡やハブとしての役割を果たす人材や機関が欠かせないことから、これらネットワーク形成や枠組みづくりを通じて、国際経済変動下においても外需獲得ができる強靱な体制を構築していく。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

1項 商業費

通商物流課（内線：7659）

4目 貿易振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
アジア地域経済交流推進事業	29,146	29,130	16				29,146	

トータルコスト 45,709千円（前年度 45,563千円）〔正職員：2.1人〕

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

成長著しい東南アジア地域をはじめとする、幅広い地域との経済交流の発展に向けて、大阪・関西万博の機会も活かしながら、県内企業の海外需要獲得をサポートする。

2 主な事業内容

区分	内容	予算額
鳥取県東南アジアビューロー設置運営等事業	タイ・バンコクに現地拠点を設置し、東南アジア地域における販路・受注拡大を目指す県内企業に対する伴走型(ハンズオン)支援、人材獲得に向けての支援、インバウンド観光客の誘致、本県の情報発信等を行う。	8,555
経済交流推進事業	円安、経済安全保障等の様々な国際経済変動を踏まえ、経済交流や連携のさらなる促進を目的とし、会議・商談会への参加や訪問団の相互派遣等に機動的に対応する。 (主な事業)・海外における展示会、博覧会等への参加 ・国際経済変動を踏まえた新たな海外市場の開拓及び販路拡大の実施 ・県交流地域との経済交流に係る派遣 ・北東アジア産業技術フォーラムへの参加 ・大阪・関西万博を活用した経済交流 等	20,591

3 その他（改善点等）

- ・東南アジアビューローでは、県産品販路開拓、外国人材獲得、インバウンド観光客誘致、人材交流関連等について幅広い支援を実施。現地拠点ならではの強みを活かし、現地企業との調整や展示会出展対応等、きめ細かく県内企業をサポートしていく。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

1項 商業費

通商物流課（内線：7659）

4目 貿易振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県内企業海外展開サポート事業	38,685	39,553	△868				38,685	

トータルコスト 50,516千円（前年度 51,291千円）〔正職員：1.5人〕

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県内企業が切れ目なく海外需要を獲得していくことを目的として、とっとり国際ビジネスセンターが県内企業に対し実施する伴走型海外展開支援に対して助成等を行う。

2 主な事業内容

（1）とっとり国際ビジネスセンター運営事業費（37,685千円）

細事業名	内容	予算額
管理運用費	■管理運営費、支援体制整備費（事務所賃料、光熱水費、職員旅費、情報機器システム保守料等）	12,388
海外展開支援事業	■海外ビジネス支援補助金 ・県内企業が海外販路開拓（海外見本市・商談会参加、輸出向け仕様変更、海外プロモーション動画作成等）に取り組む経費の一部を補助する。 [補助率] 1/2 [補助上限額] 750千円 （※県内空港・港湾発着の海外直行便利用の場合旅費・宿泊費のみ2/3補助） ■海外展開専門的サポート事業 ・県内企業が専門家の支援を受けて海外展開に取り組む経費の一部を支援する。 [補助率] 2/3、補助限度額：400千円 ■県内企業の海外商談会等と同センター職員が同行し、助言や商談支援を行う。 ■県内企業の人材育成を目的にセミナー等を開催（ジェットロ鳥取と連携）する。	13,320
経済交流地域販路開拓強化事業	本県の交流地域、新市場など重点的に取り組む国・地域への積極的な市場開拓を行い、外需獲得を創出する。 ■自動車部品、介護、健康及び環境分野に関する海外の展示会・見本市等への出展。 ■現地バイヤー等を招へいた商談会の開催。 ■新市場調査や、現地バイヤー等とのネットワークの形成。	11,977

（2）県内企業海外展開ファイル作成事業（1,000千円）

県内貿易支援機関が連携して県内企業を支援する際の基礎資料とするため、幅広い産業分野の県内企業を対象に海外展開等に関する調査（業務委託）を行い、最新の状況やニーズの把握を行う。

3 その他（改善点等）

- ・コロナ禍による海外渡航制限が始まった令和2年度当初から、いち早くオンラインでの海外展開支援に取り組み、成果につなげている。[実績(R 6. 上半期)]成約:56件、成約額:約1.0億円(R 5実績 成約:81件、成約額:約3.0億円)
- ・県内企業が国際経済変動下においても引き続き外需獲得ができるよう、新たな国・地域の市場状況や展開可能性の把握、現地キーパーソンとのネットワーク形成を図っていく。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

1項 商業費

通商物流課（内線：7659）

4目 貿易振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
貿易支援体制整備事業（日本貿易振興機構負担金）	14,899	14,742	157				14,899	
トータルコスト	16,476千円（前年度 16,307千円）〔正職員：0.2人〕							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

独立行政法人日本貿易振興機構（ジェトロ）が有する海外貿易情報、海外展開支援施策及び専門家等を活用し、県内企業の海外展開を支援するため、日本貿易振興機構鳥取情報センター（ジェトロ鳥取）の事業費の一部を負担する。

2 主な事業内容

ジェトロ鳥取の運営及び事業実施のために必要な経費を、県及び県内4市で負担する。

【令和7年度地方負担金額】

本県の地方負担金額 14,899千円 = (15,624千円+3,000千円) × 4/5
 県内4市の地方負担金の計 3,725千円 = (15,624千円+3,000千円) × 1/5

3 その他（改善点等）

〔令和6年度上半期の事業実績〕

- ・貿易・相談件数：92件 ・企業訪問・面談件数：226件 ・セミナー、商談会開催数：9回
- ・高度外国人活用促進事業：2社（専門相談員が採用から採用後の社内体制整備まで一貫支援を実施）
- ・新輸出大国コンソーシアム事業：9社（海外販路開拓・事業拡大を目指す県内企業の支援を実施）

〔改善点〕

- ・県内企業が国際経済動向に対応しながら外需獲得できるよう「輸出促進セミナー」、「デジタル活用促進セミナー」、「海外展開知財支援セミナー」等を開催し、底上げを図った。
- ・県内企業の日用品分野での販路開拓の挑戦を支援するため、「Craftsmanship 中国地域産品の海外販路開拓支援プロジェクト（デザイン・インテリア・日用品）」を実施した。
- ・引き続き、県内企業が商機を逃さず外需獲得ができるよう、ジェトロが有する世界70以上の海外事務所ネットワークや海外展開のノウハウを活かし、連携して県内企業の支援に取り組んでいく。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

1項 商業費

通商物流課（内線：7659）

4目 貿易振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
境港利用促進事業	46,371	41,092	5,279				46,371	

トータルコスト 51,892千円（前年度 46,570千円）〔正職員：0.7人〕

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

境港貿易振興会が行う境港定期航路の利用促進及び貨物誘致を目的とした荷主企業・船社等への境港利用促進活動並びに境港利用助成制度に対して補助を行う。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
(1) 境港貿易振興会補助金	境港貿易振興会が実施するポートセールス活動に要する経費に対して補助を行う。 ※県補助金額:所要経費から会費収入及び島根県補助金額を控除し、残額を境港市と折半。	6,871
(2) 境港利用促進助成事業	境港貿易振興会が実施する境港発着の国際定期航路を利用した荷主企業に対する助成に要する経費の一部を補助する。 【主な支援】 ○新規利用荷主への支援 ・対象事業者：新たに境港発着の国際定期航路を利用した荷主 ・補助額:コンテナ航路：1 TEUにつき 20 千円（上限 500 千円） 貨客船・RORO 航路：1 TEUにつき 20 千円（上限 4,000 千円） ○利用増加荷主への支援 ・対象事業者：境港発着の国際定期航路を利用して貨物量を増加させた荷主（過去3年間の平均値と比較） ・補助額:コンテナ航路：増加貨物1 TEUにつき 10 千円（上限 2,000 千円） 貨客船・RORO 航路：増加貨物1 TEUにつき 20 千円（上限 4,000 千円） ○荷主への陸送費支援 ・対象事業者:国内輸送費を要した荷主 ・補助額:コンテナ航路：1 TEUにつき 5 千円上乗せ （新規:上限 125 千円、利用増上限 1,000 千円） 貨客船・RORO 航路：1 TEUにつき 10 千円上乗せ （新規:上限 2,000 千円、利用増:上限 2,000 千円） ○物流事業者等新規荷主開拓支援 ・対象事業者：新規荷主（輸出・輸入コンテナ貨物の総取扱量が 10TEU 以上）の開拓を行う物流事業者等 ・補助額：増加貨物 1 TEU につき 10 千円（上限額：1 事業者につき 1,000 千円） ○境港環境負荷低減トライアル輸送支援 ・対象事業者：境港発着の国際定期航路を利用し、トライアル輸送に取り組む荷主等 ・補助率：1/2（上限額：500 千円）	31,500
(3) 外貿航路利用促進事業	外貿航路利用促進のため、物流展示会への出展や物流会社と連携した新たな輸送モードの可能性調査など、PR・プロモーション活動、調査等を実施する。	8,000

3 その他（改善点等）

令和6年度は、物流の2024年問題の解決に向けて、境港の港湾状況や定期船サービス等の最新情報を提供し利用拡大に繋げるため、荷主や物流企業及び運輸船社等に対して、東京及び山陰にて境港利用促進セミナーを実施した（東京会場：約80社・団体参加、令和6年7月30日開催、松江会場：約30社・団体参加、令和6年6月17日開催）。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

1項 商業費

通商物流課（内線：7659）

4目 貿易振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県産業未来共創条例認定事業者貨物誘致支援事業	2,700	4,300	△1,600				2,700	
トータルコスト	3,489千円（前年度5,083千円）〔正職員：0.1人〕							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的、概要</p> <p>境港外貿定期航路を利用する産業未来共創条例に基づく事業認定事業者に、操業開始から一定期間・一定量の貨物について輸送経費の一部を助成し、企業立地の促進と境港の利用促進を図る。</p>								
<p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 補助対象者 令和5年7月13日以降に、産業未来共創条例に基づき事業認定を受けた事業者（新增設）。 （従前の産業成長応援条例に基づく事業の認定を受けた者も含む。ただし、大量貨物誘致促進助成の既認定事業者は除く。）</p> <p>(2) 補助期間 事業認定日から5年間、または境港外貿定期航路を利用した貨物取扱量が1,000TEUに達するまでの間</p> <p>(3) 補助金額 25,000円/TEU</p> <p>(4) 補助限度額 2,500万円（1年間の限度額 500万円） （注1）TEU=20フィートコンテナの換算単位、40フィートコンテナ（FEU）は2TEUに換算 （注2）コンテナでの輸送が不適当な貨物又はコンテナ積載が不可能な形態の貨物については、当該貨物の体積、重量等の実態を考慮してTEUに換算する。（20tまたは20立法メートルを1TEUに換算）</p>								
<p>3 その他（改善点等）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認定事業者数 7社（令和7年1月現在、うち補助完了済事業者数5社） ・立地戦略課が行う本県への企業誘致活動、通商物流課で行うポートセールス企業訪問活動等を通じて、境港の紹介、境港利用提案を行っている。 								

令和7年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

1項 商業費

通商物流課（内線：7659）

4目 貿易振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 国際定期貨客船航路安定化事業	36,400	0	36,400				36,400	
トータルコスト	41,921千円（前年度 0千円）〔正職員：0.7人〕							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

境港に寄港する国際定期貨客船の安定かつ継続的な運航に資するため、地元自治体（中海・宍道湖・大山圏域市長会）と協調して、航路の運航経費を助成する民間団体に対して助成する。

2 主な事業内容

事業主体	環日本海経済活動促進協議会	
協議会 →運航会社	補助対象	境港と韓国・東海港間の運航に係る経費
	補助限度額	1往復当たり定額1,000千円 ※運航回数に基づき助成（週1回運航、年間52週を想定）
県・地元自治体 →協議会	助成内訳	総額を県と地元自治体（中海・宍道湖・大山圏域市長会）が7対3で負担
	補助金額	36,400千円 [全体事業費]1,000千円／往復×52往復（週1回） = 52,000千円 うち鳥取県 7/10（負担割合） = 36,400千円 うち地元自治体 3/10（負担割合） = 15,600千円

3 その他（改善点等）

国際貨客船の定期就航にあたり（令和6年8月3日境港初寄港）、物流展示会へ出展し、荷主や物流事業者向けに航路の周知を行い、貨客船の定時性、高い輸送品質を活かした貨物の掘り起こしに取り組んだ。

（令和6年9月10～13日、国際物流総合展2024へ出展し、174社・団体、235名と接触）

令和7年度一般会計当初予算説明資料

5款 労働費

1項 労政費

雇用・働き方政策課（内線：7890）

1目 労政総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 県内の産業成長を支える域外人材獲得支援事業	27,702	0	27,702	11,526			16,176	
トータルコスト	38,744千円（前年度 0千円）〔正職員：1.4人〕							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
人口減少局面において人材不足が深刻さを増す中、域外からの高度な技術・専門的知識を持った即戦力人材を獲得するため、都市部からの人材確保に係る対策を強化するとともに、高度外国人材の獲得に向けた県内企業への支援等を行う。								
2 主な事業内容								
(1) 都市部からの人材の獲得・活用								
細事業名	内容							予算額
県外から県内への転職につなげるビジネス人材マッチングシステムの利用促進	県外から県内への転職者を求める県内企業向けに、「とっとりビジネス人材・求人紹介サイト」での求人掲載促進と大手求人サイト内でも埋没しない求人票作成サポートを行い、当サイト内求人情報の充実を図る。							2,082
キャリアシフト希望者向けオンライン合同企業説明会	キャリアシフトや移定住を希望する県内外の方が、全国どこからでも県内企業とつながることができ、同時に通勤や住まいなどに関する移定住相談もできるオンライン合同企業説明会を開催する。（年2回程度）							9,000
採用試験受験者への交通費支援	県外からの採用試験受験者に交通費を支給する中小企業に対し、経費を支援する。（補助率:1/2、上限額:30千円/人、100千円/社）							2,200
女性・若者に選ばれる多様な働き方推進セミナー	企業の課題認識・気づきを促すため、女性・若者が重視する職場選びの考え方や、都市部でもニーズが高まっている副業・兼業、短時間正社員等の多様な働き方導入の留意点、成功事例を県内企業が学ぶセミナーを開催する。（テーマ：男性育休、短時間正社員、副業・兼業の推進等）							1,700
(2) 外国人材の獲得・活用支援								
細事業名	内容							予算額
外国人材受入支援補助金	高度外国人材及び特定技能外国人の獲得のため、県内企業が海外現地で実施する企業説明会への出展経費、現地でのリクルート活動に要する経費を支援する。（補助率:1/2、上限額:250千円/1事業者）							2,500
留学生と県内企業との交流会	県内外の留学生と高度外国人材の採用に関心のある企業の相互理解を促すための交流会を実施する。							1,320
外国人材向けビジネス日本語講習	外国人材のコミュニケーション能力の向上と県内企業への定着・活躍につなげるため、日本語及び日本のビジネス文化の解説も交えたビジネス日本語講座を実施する。							400
外国人材活躍促進企業支援補助金	社内コミュニケーションのための日本語学習支援や多言語化による社内環境整備等の外国人材が働きやすい環境づくりに要する経費を支援する。また、県内で働く特定技能1号外国人労働者で、中長期的に働くために特定技能2号への移行を目指す者の移行に向けて必要な技能・学科試験等の対策に要する経費を支援する。（補助率:1/2、上限額:500千円（複数の事業所が連携して事業実施する場合は1,000千円））							3,500
(3) 海外大学からの高度外国人材の獲得・活用								
細事業名	内容							予算額
海外大学からの高度外国人材の獲得・活用に向けた関係構築	県内企業におけるIT人材や機械エンジニア等の高度外国人材の獲得・活用を見据え、インドを対象に輩出元となる海外大学にアプローチし、海外大学生へのPR、海外大学関係者等の現地関係者の招へいや、外国人材の活用に関心のある県内企業の現地訪問等を通じ交流等を図る。							5,000

令和7年度一般会計当初予算説明資料

5款 労働費

1項 労政費

雇用・働き方政策課（内線：7890）

1目 労政総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
多様な人材の活躍による人手不足解消事業（地域活性化雇用創造プロジェクト）	44,877	45,347	△470	35,901			8,976	
トータルコスト	63,536千円（前年度 68,873千円）〔正職員：1.5人、会計年度任用職員：2.0人〕							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

「企業の採用力・定着力強化と人材掘り起こしによる人手不足解消」をテーマに、人手不足企業の働き方改革支援、採用・育成・定着の一貫支援、潜在労働力の掘り起こし、多様な人材に対応した就職支援等の多様なメニューを展開し、地域における良質で安定的な雇用の実現を図る。

※「地域活性化雇用創造プロジェクト」（地プロ・国補助8/10）を活用し、課題解決のための3か年（令和5年度～7年度）の事業計画を実施する。

※本事業活用企業及び求職者による良質な正規雇用162名の創出（関連事業含む）を目標とする。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
企業・事業主向け支援	製造業、情報通信業、生活関連サービス等の人手不足業種を対象に対応策・事例紹介等のセミナーを開催、専門家による生産性向上・職場環境改善の個別支援	11,376
	新規・中途採用職員の早期戦力化・離職防止に関するセミナーを開催、専門家による個別支援	10,300
	人手不足業界の企業のスポット動画広告を制作し、県立ハローワーク等で求職者にPR	9,900
	SNS等デジタルツールを活用したマーケティングの実践力を習得するための講座を開催	760
求職者・労働者向け支援	潜在労働力の各区分（女性、中高年、若年層など）に対応した就職準備の支援セミナーを開催	1,560
	就職にあたりパソコンの基本操作が必要な方向けに、ワープロ・表計算ソフトなどの講習を個別に実施	3,790
	求職者の希望に応じて個別企業への見学会やインターンシップを実施	1,370
就職促進ほか	地区別・テーマ別の合同企業ガイダンスを開催	720
	広報、総会開催など事業の運営に係る経費	5,101

3 その他（改善点等）

3か年の事業計画の3年目に当たるため、専門家と支援希望企業の円滑なマッチングや企業・求職者が求めるセミナーテーマの設定など、2年間の成果を踏まえた各事業の内容の充実を図る。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

5款 労働費

1項 労政費

雇用・働き方政策課 (内線: 7890)

1目 労政総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
誰もが活躍できる 職場づくり事業	5,500	4,860	640				5,500	
トータルコスト	10,232千円 (前年度 9,555千円) [正職員: 0.6人]							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

就職を取り巻く社会背景や生活の事情などから就業に困難を抱える人材が企業で活躍できる労働環境を普及するため、企業への研修・環境整備助成、市町村等と連携した相談体制の整備、企業の人事・労務担当者向けの啓発セミナーを行う。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
(拡充) 支え愛就労の推進	就労に課題や不安のある方を新たに正規雇用した場合に必要な教育訓練や施設・設備等の環境整備を支援し、中間的就労体験者に加え、就職氷河期を含む中高年世代(35歳以上)にも対象を拡大する。 (補助率) 2/3 (上限額) 360千円/人、1,000千円/社	4,000
離職防止ネットワークによる相談支援	県内の地域包括支援センターと中小企業労働相談所「みなくる」が連携し、県内労働者に対して家族介護等生活の変化と仕事を両立するための相談対応や情報提供を行うことで、労働者の不本意な離職防止を図る。	1,000
企業向けセミナーの開催	家族介護等と仕事の両立に係る企業向けセミナーを実施するとともに、個別課題に係る企業向け支援策の活用を促進する。	500

3 その他(改善点等)

職場環境整備等の支援対象を就労に課題や不安のある中高年世代に拡大し、様々な方が安心して長く働き続けられる職場づくりを推進する。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

5款 労働費

1項 労政費

雇用・働き方政策課（内線：7890）

1目 労政総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考									
				国庫支出金	起債	その他	一般財源										
(新) スポットワークによる人材マッチング促進事業	3,000	0	3,000				3,000										
トータルコスト	4,577千円（前年度 0千円）〔正職員：0.2人〕																
事業内容の説明																	
1 事業の目的、概要 県内事業者に対して、新しい働き方であるスポットワーク（スポットワークサービス事業者のマッチングにより、短時間・単発の就労を内容とする雇用契約の下で働くこと）の導入を支援することで、宿泊業界等の人手不足解消の一助とするとともに、潜在労働力の掘り起こし、県民の豊かで柔軟な働き方の実現と、県内の長期的な人材確保につながることを目指す。																	
2 主な事業内容 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">細事業名</th> <th style="width: 55%;">内容</th> <th style="width: 20%;">予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>スポットワーク活用促進セミナー</td> <td>県内事業者向けにスポットワーク利活用のメリットを周知するとともに、具体的な活用方法についても学べるセミナーを開催する。</td> <td style="text-align: center;">500</td> </tr> <tr> <td>スポットワーク導入支援補助金</td> <td>宿泊・飲食や物流、小売などの業界の人手不足解消を支援するため、スポットワークサービス事業者のサービス利用手数料を補助することで、サービスの導入及び利用促進につなげる。 （補助率等）補助率：1/2、上限額：50千円 （対象者）県内企業等（スポットワーク活用促進セミナー受講事業者に限り、申請は1回限りとする。）</td> <td style="text-align: center;">2,500</td> </tr> </tbody> </table>									細事業名	内容	予算額	スポットワーク活用促進セミナー	県内事業者向けにスポットワーク利活用のメリットを周知するとともに、具体的な活用方法についても学べるセミナーを開催する。	500	スポットワーク導入支援補助金	宿泊・飲食や物流、小売などの業界の人手不足解消を支援するため、スポットワークサービス事業者のサービス利用手数料を補助することで、サービスの導入及び利用促進につなげる。 （補助率等）補助率：1/2、上限額：50千円 （対象者）県内企業等（スポットワーク活用促進セミナー受講事業者に限り、申請は1回限りとする。）	2,500
細事業名	内容	予算額															
スポットワーク活用促進セミナー	県内事業者向けにスポットワーク利活用のメリットを周知するとともに、具体的な活用方法についても学べるセミナーを開催する。	500															
スポットワーク導入支援補助金	宿泊・飲食や物流、小売などの業界の人手不足解消を支援するため、スポットワークサービス事業者のサービス利用手数料を補助することで、サービスの導入及び利用促進につなげる。 （補助率等）補助率：1/2、上限額：50千円 （対象者）県内企業等（スポットワーク活用促進セミナー受講事業者に限り、申請は1回限りとする。）	2,500															
シルバー人材センター活性化事業	8,806	8,806	0				8,806										
トータルコスト	9,595千円（前年度 9,589千円）〔正職員：0.1人〕																
事業内容の説明																	
1 事業の目的、概要 公益社団法人鳥取県シルバー人材センター連合会への支援を通じ、働く意欲のある高齢者の能力を十分に発揮し、年齢に関わりなく生涯現役で活躍できる環境を整え、高齢者の生きがいの充実や健康増進などにつなげる。																	
2 主な事業内容 公益社団法人鳥取県シルバー人材センター連合会の安全・適正就業推進、センターの普及啓発、高齢者の就業機会の確保等の各種事業費及び運営費の支援を行う。 ※国・県が各1/2補助（国は直接補助）																	

令和7年度一般会計当初予算説明資料

5款 労働費

1項 労政費

雇用・働き方政策課 (内線: 7890)

1目 労政総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考												
				国庫支出金	起債	その他	一般財源													
障がい者就労・職場定着支援強化事業	85,072	80,929	4,143				85,072													
トータルコスト	105,837千円 (前年度 101,091千円) [正職員: 2.2人、会計年度任用職員: 1.0人]																			
事業内容の説明																				
<p>1 事業の目的、概要 障害者就業・生活支援センターに支援員等を配置するなどして、障がい者の就労促進を進めるとともに、ジョブコーチ支援の充実を図ること等により、障がい者の職場定着を図る。また、障がい者テレワークを推進し多様な働き方を促進する。</p>																				
<p>2 主な事業内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>細事業名</th> <th>内容</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>障がい者一人ひとりに対する就労支援</td> <td> (1) 障害者就業・生活支援センター体制整備 (44,761千円) 県内3カ所のセンターに職場開拓支援員、定着支援員、業務補助員を1名ずつ配置する。 (2) 県版ジョブコーチセンター設置 (17,892千円) 中部・西部に、県版ジョブコーチセンターを設置する。 (3) 訪問型ジョブコーチの設置促進 (12,096千円) 訪問型ジョブコーチを配置する事業所に、国助成金では不足する活動経費を助成する (ジョブコーチ1人あたり上限1,512千円)。 (4) ジョブコーチ養成研修 (2,300千円) ジョブコーチの資格取得ができる講座を県内開催する (委託実施)。 (5) 障がい者職場実習 (2,200千円) 職場実習の受入事業所に謝金、実習生に奨励金を支給する。 (6) 聴覚障がい者就労支援事業 (250千円) 意思疎通支援 (障害者総合支援法) 対象外の採用面接、職場実習等に手話通訳を派遣する。 (7) 各種会議の開催 (636千円) 障がい者雇用推進会議、発達障がい者就労支援ネットワーク会議を開催する。 (8) 就職準備セミナーテキストの普及 (100千円) 障がい者の就業能力を高めるためのテキストを用いた研修を行う。 </td> <td>80,235</td> </tr> <tr> <td>共生社会を実現するための企業への支援</td> <td> (1) 企業への研修支援 (462千円) 企業トップセミナー、企業内支援者研修、とっとり障がい者仕事サポーター養成講座等を行う。 (2) 企業見学会、個別見学会等 (250千円) 障がい者雇用を検討中の企業が、障がい者雇用に先進的に取り組む企業を見学する等のマッチングを行う。 (3) 障がい者雇用優良事業所等表彰 (53千円) (4) 職場定着支援ハンドブックの作成 (1,000千円) 障がい者雇用事業所が適宜手軽に参照できるツールとして、職場での配慮事項等を事例ごとに解説するハンドブックを作成する。 (5) その他事務費 (2,494千円) </td> <td>4,259</td> </tr> <tr> <td>障がい者テレワークの推進</td> <td>障がい者のテレワークセミナー等を開催し普及啓発を図る。</td> <td>578</td> </tr> </tbody> </table>									細事業名	内容	予算額	障がい者一人ひとりに対する就労支援	(1) 障害者就業・生活支援センター体制整備 (44,761千円) 県内3カ所のセンターに職場開拓支援員、定着支援員、業務補助員を1名ずつ配置する。 (2) 県版ジョブコーチセンター設置 (17,892千円) 中部・西部に、県版ジョブコーチセンターを設置する。 (3) 訪問型ジョブコーチの設置促進 (12,096千円) 訪問型ジョブコーチを配置する事業所に、国助成金では不足する活動経費を助成する (ジョブコーチ1人あたり上限1,512千円)。 (4) ジョブコーチ養成研修 (2,300千円) ジョブコーチの資格取得ができる講座を県内開催する (委託実施)。 (5) 障がい者職場実習 (2,200千円) 職場実習の受入事業所に謝金、実習生に奨励金を支給する。 (6) 聴覚障がい者就労支援事業 (250千円) 意思疎通支援 (障害者総合支援法) 対象外の採用面接、職場実習等に手話通訳を派遣する。 (7) 各種会議の開催 (636千円) 障がい者雇用推進会議、発達障がい者就労支援ネットワーク会議を開催する。 (8) 就職準備セミナーテキストの普及 (100千円) 障がい者の就業能力を高めるためのテキストを用いた研修を行う。	80,235	共生社会を実現するための企業への支援	(1) 企業への研修支援 (462千円) 企業トップセミナー、企業内支援者研修、とっとり障がい者仕事サポーター養成講座等を行う。 (2) 企業見学会、個別見学会等 (250千円) 障がい者雇用を検討中の企業が、障がい者雇用に先進的に取り組む企業を見学する等のマッチングを行う。 (3) 障がい者雇用優良事業所等表彰 (53千円) (4) 職場定着支援ハンドブックの作成 (1,000千円) 障がい者雇用事業所が適宜手軽に参照できるツールとして、職場での配慮事項等を事例ごとに解説するハンドブックを作成する。 (5) その他事務費 (2,494千円)	4,259	障がい者テレワークの推進	障がい者のテレワークセミナー等を開催し普及啓発を図る。	578
細事業名	内容	予算額																		
障がい者一人ひとりに対する就労支援	(1) 障害者就業・生活支援センター体制整備 (44,761千円) 県内3カ所のセンターに職場開拓支援員、定着支援員、業務補助員を1名ずつ配置する。 (2) 県版ジョブコーチセンター設置 (17,892千円) 中部・西部に、県版ジョブコーチセンターを設置する。 (3) 訪問型ジョブコーチの設置促進 (12,096千円) 訪問型ジョブコーチを配置する事業所に、国助成金では不足する活動経費を助成する (ジョブコーチ1人あたり上限1,512千円)。 (4) ジョブコーチ養成研修 (2,300千円) ジョブコーチの資格取得ができる講座を県内開催する (委託実施)。 (5) 障がい者職場実習 (2,200千円) 職場実習の受入事業所に謝金、実習生に奨励金を支給する。 (6) 聴覚障がい者就労支援事業 (250千円) 意思疎通支援 (障害者総合支援法) 対象外の採用面接、職場実習等に手話通訳を派遣する。 (7) 各種会議の開催 (636千円) 障がい者雇用推進会議、発達障がい者就労支援ネットワーク会議を開催する。 (8) 就職準備セミナーテキストの普及 (100千円) 障がい者の就業能力を高めるためのテキストを用いた研修を行う。	80,235																		
共生社会を実現するための企業への支援	(1) 企業への研修支援 (462千円) 企業トップセミナー、企業内支援者研修、とっとり障がい者仕事サポーター養成講座等を行う。 (2) 企業見学会、個別見学会等 (250千円) 障がい者雇用を検討中の企業が、障がい者雇用に先進的に取り組む企業を見学する等のマッチングを行う。 (3) 障がい者雇用優良事業所等表彰 (53千円) (4) 職場定着支援ハンドブックの作成 (1,000千円) 障がい者雇用事業所が適宜手軽に参照できるツールとして、職場での配慮事項等を事例ごとに解説するハンドブックを作成する。 (5) その他事務費 (2,494千円)	4,259																		
障がい者テレワークの推進	障がい者のテレワークセミナー等を開催し普及啓発を図る。	578																		
<p>3 その他 (改善点等) 県版ジョブコーチセンターの設置 (中西部に各1箇所)、訪問型ジョブコーチを配置する社会福祉法人等に対する活動費の一部助成等により、障がい者の職場定着の体制を強化した。</p>																				

令和7年度一般会計当初予算説明資料

5款 労働費

1項 労政費

雇用・働き方政策課（内線：7890）

1目 労政総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
障がい者が働きやすい職場づくり推進事業	2,233	2,690	△457				2,233	
トータルコスト	3,810千円（前年度 4,255千円）〔正職員：0.2人〕							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

令和6年4月に続き、令和8年7月にも障害者法定雇用率がさらに引き上げられることを見据え、小規模企業や障がい者雇用が難しいとされている業種での取組の促進等について検討を行うとともに、相談体制の充実、セミナーの開催やガイドブックを活用した普及啓発、コンサルタントによる伴走支援により、障がい者雇用の推進を図り、障がい者の就労及び職場定着を促進する。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
「障がい者が働きやすい職場づくり検討会」の開催	障がい者を雇用している事業者や就労支援機関等を構成員とする検討会を開催し、障がい者雇用が難しいとされている事業所での受入れ体制整備や支援策について検討を行う。	117
普及啓発	<ul style="list-style-type: none"> 障がい特性や必要な配慮についての理解促進、障がい者が働きやすい事業所づくりの重要性を説明するとともに、障害者職業生活相談員の配置等の相談体制の充実など働きやすい職場づくりに関するセミナーを開催する。 令和4年度に作成したガイドブックの内容を最新情報に更新する。 	616
障がい者が働きやすい職場づくりに取り組む企業向けコンサルティング支援	障がい者が働きやすい職場づくりマニュアルを基に、新たに障がい者雇用に取り組む事業所を対象としたセミナーを開催する。また、コンサルタントが受入体制の整備・業務切り出し等の伴走支援を行う。	1,500

3 その他（改善点等）

今後の法定雇用率の引上げ（令和8年7月：2.7%）も見据え、令和4年度に作成したガイドブックを活用したセミナーや県内企業の取組紹介動画による普及啓発、新たに障がい者雇用に取り組もうとする事業者等に対するコンサルティング支援等を通じて、障がい者雇用が難しいとされている業種・小規模企業等へも障がい者が働きやすい職場づくりを働きかけ、障がい者の雇用を促進していく。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

5款 労働費

1項 労政費

雇用・働き方政策課（内線：7890）

1目 労政総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
労政行政費	1,465	1,510	△45	183			1,282	
トータルコスト	3,831千円（前年度 3,858千円）〔正職員：0.3人〕							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

労働行政の推進のため、労働者団体が実施する社会貢献活動等への助成や企業等に対する人権・同和問題への啓発及び労働組合の調査等を行う。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
企業内人権啓発推進事業	企業人権啓発相談員を設置するとともに同和問題等雇用連絡協議会や公正採用に係る研修会を開催する。	954
雇用改善推進事業	建設労働者の雇用の改善に係る優良事業所等を表彰する。	8
労働者団体社会貢献活動等支援補助金	労働者団体が行う労働者福祉の向上のための啓発活動や社会貢献活動に係る経費を助成する。（2団体）	320
労使関係総合調査（国委託）	県内労働組合の実態に関する調査を行う。	183

3 その他（改善点等）

年3回実施している公正採用選考人権啓発推進員研修会について、多くの事業所が参加しやすい開催方法での実施や採用面接の際の違反質問の事例をわかりやすくまとめた資料の提供など内容の充実に努め、企業の公正採用選考と人権意識の醸成につなげる。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

5款 労働費

1項 労政費

雇用・働き方政策課（内線：7890）

2目 労働福祉費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
労働者福祉・相談事業	（債務負担行為） 2,127 42,850	（債務負担行為） 5,870 35,393	（債務負担行為） △3,743 7,457				（債務負担行為） 2,127 42,850	
トータルコスト	48,371千円（前年度 40,871千円）〔正職員：0.7人〕							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県内で働く労働者が生きがいを持ち、健康で文化的な生活を営みつつ安心して働き続けることができるよう労働者の福祉の増進に資する事業に対して助成する。

また、鳥取県中小企業労働相談所（愛称：みなくる）を運営し、中小企業の労働者・経営者に対して労働・雇用相談に係る助言、情報提供その他の支援を行う。

2 主な事業内容

(1) 労働者福祉事業

細事業名	内容	予算額
労働者福祉協議会補助金	対象経費：労働者福祉学習会事業、文化・体育事業及び広報活動事業、その他労働者福祉に関する事業に要する経費 実施主体：一般財団法人鳥取県労働者福祉協議会 補助率：1/2	2,133
育児・介護休業者生活資金支援事業	対象経費：金融機関の通常利率での利子と育児・介護休業者生活資金融資制度の利子の差額 実施主体：県内金融機関 補助率：10/10	123

(2) 労働者相談・職場環境改善事業

細事業名	内容	予算額
労働者相談・職場環境改善事業	県内3箇所に労働相談所を設置し、専任相談員による労働相談への対応、労働関係セミナーや企業内研修への講師派遣、労働の基礎知識をまとめた冊子の作成と教育機関等への配布等の事業を実施する。 ※（R6～R8債務負担行為設定済）	35,264
（新）LINE相談窓口の設置	現在の電話・メールに加え、国内で最も利用者の多いSNSであるLINE（ライン）による相談窓口を設置して、特に若年層がアルバイトや就職に係る相談をしやすい体制を整備する。	5,330

3 その他（改善点等）

特に若年層において労働相談に対する心理的ハードルが高いと考えられるため、新たにLINE相談窓口設置を契機として、より幅広い年代の労働者における労働問題の解決を図るとともに、企業・労働者に対し労働ルールの普及を継続する。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

5款 労働費

1項 労政費

雇用・働き方政策課 (内線: 7890)

2目 労働福祉費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
働きやすい鳥取県づくり推進事業	14,126	13,626	500				14,126	

トータルコスト 18,070千円 (前年度 21,451千円) [正職員: 0.5人]

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県内企業の働きやすい職場づくりの取組及び人的資本経営を推進するため、事業所の就業規則等整備支援や労働者協同組合の設立に係る相談窓口設置、カスタマーハラスメントの発生防止や対策についての普及啓発を行う。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
働きやすい職場づくり・人材活用のための専門家派遣事業	事業所へ専門家(社会保険労務士)を派遣し、男女共同参画推進企業認定や多様な働き方導入(独自休暇制度等柔軟な勤務形態の導入、多様な人材活用等)に係る就業規則等整備支援を行う(鳥取県社会保険労務士会へ委託)	10,693
多様な雇用機会創出促進事業	高齢者や障がい者等を含む多様な人々の新たな雇用等の受け皿として注目されている「労働者協同組合」について、活動する地域や団体の実状に応じ、設立に向けた助言・支援をするため、相談窓口を設置する。(とっとり協同労働推進ネットワークへ委託)	360
(新)カスタマーハラスメント防止対策事業	顧客・取引先からの不当な行為・理不尽な要求等の迷惑行為(カスタマーハラスメント)が近年、社会問題化していることから、カスタマーハラスメント発生防止のための対策や発生した場合に事業主が取るべき対応について学ぶ事業者向けセミナーや普及啓発のための広報物作成を行う。	1,000
その他事務費		2,073

3 その他(改善点等)

- ・企業に専門家(社会保険労務士)を派遣し、法改正への対応や働きやすい職場づくり等、多岐に渡る企業の取組を支援した。(令和6年12月末時点: 70件)
- ・本県における労働者協同組合の設立は3件(令和7年1月時点、全国122件)。地域において労働者協同組合での活動を希望する者に対し、引き続き設立を支援する。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉦業費

雇用・働き方政策課（内線：7890）

1目 工鉦業総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
「外国人材と共に働くとっとり」推進事業	2,500	11,443	△8,943	1,250			1,250	
トータルコスト	4,866千円（前年度16,921千円）〔正職員：0.3人〕							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
<p>県内企業が外国人材を適切に受け入れ、長期的な活躍につなげる環境づくりを支援するため、県内全体で意識を醸成するためのセミナー等を開催する他、外国人の雇用に関する相談に対応する外国人雇用サポートデスクを継続設置する。</p>								
2 主な事業内容								
細事業名	内容						予算額	
外国人材受入れ・活躍促進セミナーの開催	<p>・外国人材の適切な受入れ・定着のために企業全般を対象とするセミナーや、外国人材と共に働く日本人社員向けのコミュニケーション講座等を実施する。</p>						1,500	
外国人雇用サポートデスクの設置	<p>・外国人の雇用に関する相談に対応するためのサポートデスクを継続設置するとともに、出入国管理関連の法令や情勢についての最新情報をSNSなどにより広報し一層の周知を図る。</p>						1,000	
3 その他（改善点等）								
<p>国において育成就労制度及び特定技能制度の基本方針・分野別運用方針の策定が進められている。県内企業に見直し後の制度について周知を図るとともに、人材不足が深刻な中で県内企業が外国人材を活用し、そこで活躍してもらうために必要な支援を行う。</p>								

令和7年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉦業費

雇用・働き方政策課（内線：7890）

1目 工鉦業総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとりの若手人材確保支援事業	92,029	69,770	22,259	41,319			50,710	
トータルコスト	103,071千円（前年度 77,595千円）〔正職員：1.4人〕							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県内企業の魅力や情報を発信するとともに、県内外の学生に就業体験（インターンシップ）を提供し、若者の県内就職・定着の促進と県内企業の人材確保につなげる。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
（拡充）とっとりインターンシップ	産学官協働の「鳥取県インターンシップ推進協議会」において、学生に県内での就業体験や地域・企業との繋がりづくりの機会を提供するとともに、学生に対する情報発信や参加動機付けの取組を強化し、若者の県内就職・定着を促す。 （主な拡充内容） ・「暮らすインターンシップ」等学生満足度の高いプログラム開発 ・県外進学者にも届く学生目線での情報発信強化 SNSでの参加学生や若手社員の体験談、お勧めプログラム紹介 県内出身で都市部在住の学生・社会人コミュニティとの連携など ・参加学生に対するインターンシップから県内就職までの伴走型支援 ・交通費助成の拡充（補助率2/3→10/10、上限3万円→6万円）	48,887
（拡充）県内企業・県内就職の情報発信	（主な拡充内容） ・東部・西部での「とっとり企業紹介フェア」に中部も加え、県内全圏域で開催 ・県内企業・就活イベント・採用等の情報を総合的に提供するとっとり就活サイト「とりナビ」の検索機能向上、学生へのプッシュ通知機能追加	31,619
就職活動・採用活動の支援	・低学年からの学生と県内企業のマッチング機会の提供 ・「学生から選ばれる企業」育成セミナーの開催	5,579
その他事務費		5,944

3 その他（改善点等）

産学官が若者の意見を取り入れた施策を連携して実践する「とっとり若者Uターン・定住戦略本部会議」での議論を踏まえ、学生の利用率が高いSNSや県内出身学生のネットワークなどの多様な媒体で、学生目線の県内企業の強みや県内就職の魅力の発信を強化するとともに、産学官が協働して学生に地域・先輩社会人とのつながりを創出する交流機会やインターンシッププログラムを提供し、若者の県内就職意欲の喚起を図る。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

5款 労働費

1項 労政費

雇用・働き方政策課（内線：7890）

1目 労政総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費（労政総務費）	379,091	414,481	△35,390	67,465		<雑入> 950	310,676	
事業内容の説明 一般職員25名（雇用人材局）及び会計年度任用職員50名（雇用・働き方政策課、産業人材課、鳥取県立鳥取ハローワーク、鳥取県立倉吉ハローワーク、鳥取県立米子ハローワーク、鳥取県立境港ハローワーク）の人員費。								

5款 労働費

2項 職業訓練費

雇用・働き方政策課（内線：7890）

1目 職業訓練総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費（職業訓練総務費）	292,379	278,994	13,385	117,950		<雑入801、 使用料・手数料7,684> 8,485	165,944	
事業内容の説明 一般職員18名（雇用人材局（産業人材育成センター含む）及び会計年度任用職員36名（産業人材育成センター）の人員費。								

令和7年度一般会計当初予算説明資料

5款 労働費

1項 労政費

産業人材課（内線：7223）

1目 労政総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県内企業の人材力強化に向けたリスクリング実践・定着サポート事業	32,010	35,453	△3,443	12,250			19,760	
トータルコスト	37,531千円（前年度 39,366千円）〔正職員：0.7人〕							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県内企業の自律的なリスクリング実践・定着を推進し、企業の成長につなげるため、企業個々の課題に沿ったリスクリング推進人材の育成及びリスクリングに取り組む環境づくりを伴走支援する。

2 主な事業内容

(1) リスクリング定着・実践支援事業

細事業名	内容	予算額
「リスクリングサポート窓口」の運営	地域のキャリアコンサルタント団体が県内企業を訪問し、継続的に課題聞き取り・助言を行うとともに、県、商工団体等の各支援施策に誘導する。	5,000
リスクリング推進の社内体制構築支援	リスクリングの実施計画や能力評価制度等の相談・助言により、自律的なリスクリングを推進できる社内体制づくりを支援する。	8,000
「でじたるの窓口」の運営	・（一社）鳥取県情報産業協会に「でじたるの窓口」を設置し、デジタル人材育成について、訪問等による個別支援を行う。 ・県内企業向けにデジタルに関するセミナーを実施する。	3,000

(2) DX実現に向けたリスクリング支援

細事業名	内容	予算額
DX推進リーダー養成講座	DXを企画するための手法・考え方等を学ぶ連続講座を開催し、企業内でDXを推進するリーダーを養成する。	9,813
経営者層向けリスクリング体験講座	経営者層向けに短期間でデジタル分野のリスクリングを体験できる講座を定期的で開催し、企業内の学ぶ文化醸成・定着へのきっかけとする。	3,000
リスクリングの情報発信	県内企業向けにリスクリングの必要性や取組事例を情報発信し、リスクリングの機運醸成を進める。	2,500
とっとり新時代産業人材育成基盤会議によるリスクリング促進	商工団体や支援機関等で構成する「とっとり新時代産業人材育成基盤会議」において、ニーズの高い研修をモデル実施するとともに、研修ポータルサイトを通じてセミナー・研修情報の共有・活用を促す。	500
審査会報酬	事業実施者を選定するための審査会報酬	197

3 その他（改善点等）

加速するデジタル化や多様な働き方に応じたビジネス展開に必要なリスクリングを進めるため、企業内の中核人材や経営者層の意識変革を促し、企業の人材育成風土の醸成（リスクリングに取り組みやすい環境づくり）に取り組んでいく。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

5款 労働費

1項 労政費

産業人材課（内線：7223）

1目 労政総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
デジタル専門人材育成・マッチング事業	20,000	20,000	0	16,000			4,000	
トータルコスト	21,577千円（前年度 21,565千円）〔正職員：0.2人〕							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的、概要</p> <p>県内企業のデジタル人材確保を目的に、県内求職者及び移住希望者を対象に、デジタルスキル習得から県内企業への就職までを一体的に支援する。</p>								
<p>2 主な事業内容</p> <p>オンライン学習プログラムによるデジタルスキル習得から、キャリアアドバイザーによる県内企業への就職支援までを一体的に実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○対象者 県内求職者及び移住希望者 ○定員 20名 ○実施期間 最長6カ月 ○習得するデジタルスキル <ul style="list-style-type: none"> ・Webアプリ開発、Webデザイン、Webマーケティング 等 ○受講者と求人企業とのマッチング <ul style="list-style-type: none"> ・習得可能なデジタルスキルを示して求人企業を募集 ・応募者は求人企業が求めるデジタルスキル等を参考に、複数のデジタルスキル習得プログラムから希望するものを選択して受講 ・プログラム受講中に求人企業の人事担当者等と接する機会を設定（企業合同説明会等） ・プログラム開始から継続的な就職支援を実施するとともに、求人企業側にも受講者情報（学習状況等）を適宜共有 ・プログラム修了後に求人企業とのマッチング（採用斡旋）を実施 								
<p>3 その他（改善点等）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度においては、求人企業26社に対して124名（県内68名、県外56名）の応募があり、20名を受講者に決定。受講修了者19名について就職支援中。 ・県内企業のデジタル人材の確保につなげるため、引き続き県内求職者及び移住希望者を対象に支援を行う。 								

令和7年度一般会計当初予算説明資料

5款 労働費

1項 労政費

1目 労政総務費

産業人材課（内線：7223）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとりリモートワーカー育成・実践事業	26,305	23,000	3,305	14,577			11,728	
トータルコスト	27,882千円（前年度 24,565千円）〔正職員：0.2人〕							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

デジタル化の進展やテレワークの普及等を踏まえ、ライフスタイルに合わせて柔軟かつ高単価で働くことができる実践的なリモートワーカーを育成するとともに、県内企業のリモートワーカー活用を促進することを通じて、県内企業の人手不足の解消やデジタル化を推進する。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
とっとりリモートワーカー育成・活用コンソーシアム運営事業	リモートワーカー育成を後押しする企業・団体に組織するコンソーシアムにより、リモートワーカー活用に関する普及啓発・広報活動、リモートワーカー育成プログラム参加募集など事業全般の運営を行う。	5,000
リモートワーカー育成事業	リモートワークに必要となるデジタルスキルや心構えなどを学ぶ「座学（オンライン中心）」「受注業務（OJT）」「就労支援」の一連の育成プログラムを実施し、リモートワーカーを育成する。 【定員】90名程度 【期間】3か月～8か月 【コース（プログラム）】 ビジネス基幹システム運用のためのテスト作業、HPの制作・デザイン、Web上での記事作成など難易度の異なる4コースを展開 ※各コースで実費（テキスト、使用ソフト代等）を徴収（1万円程度）	16,805
リモートワーカーフォローアップ事業	育成したリモートワーカーのスキルアップ、キャリアデザインのための研修やワークショップを開催する。 ・フリーランス研修（年3回程度） ・業務マネジメント研修（10名程度、全4回程度の連続講座）	1,500
リモートワーカー活用企業創出事業	リモートワーカー活用についての普及啓発・個別支援を行うことにより、県内企業におけるリモートワーカーへの発注拡大を図る。 ○普及啓発 ・リモートワーカーのリスト公開や活動事例集の配布 ・企業団体の会合や研修での説明、小規模説明会の実施 ○個別支援 リモートワーカー活用を含むアウトソーシング導入に係る個別支援を行う。（20件程度）	3,000

3 その他（改善点等）

- 育成プログラムについて、令和5、6年度ともに定員を大幅に超える受講の申込があったことから、定員を拡充する。（80名→90名）
- リモートワーカーへの発注の多くが県外企業からのものである状況を踏まえ、県内企業への普及啓発や個別支援等によりリモートワーカー活用を促進する取組を強化する。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

5款 労働費

1項 労政費

産業人材課（内線：7223）

1目 労政総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 学びのシナジー・コミュニティ支援事業	3,500	0	3,500	1,750			1,750	
トータルコスト	5,077千円（前年度 0千円）〔正職員：0.2人〕							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

地域のビジネス人材コミュニティ同士が相互補完やリソース共有を行いながら、相乗効果（シナジー）を生み出すことができる連携体制の構築を支援するとともに、大規模イベントの実施を支援することで、ビジネス人材間の交流や知見を共有し、企業の成長を支える中核人材の育成を目指す。

※ビジネス人材コミュニティ・・・ビジネスに関する共通の目標や関心を持ち、知識やスキルの習得、情報共有、問題解決を目的として、組織的に集まり、継続的に活動を行っている有志の集団

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
ビジネス人材コミュニティ連携支援補助金	地域のビジネス人材コミュニティの発掘、コミュニティ同士の相互補完やリソース共有を行う連携体制の構築、情報共有等を支援する。 （補助率等）補助率：2/3 上限：2,000千円/年間 （対象事業者）「THE FLAP BASE（※）」運営事業者 （対象経費）コミュニティの発掘、連携に向けた他コミュニティ事業者等への調整・連携、コミュニティ間の情報共有等 ※THE FLAP BASE・・・令和4年度から令和6年度までビジネス人材の育成や交流を目的に県が運営してきたビジネス人材コミュニティ。令和7年度からは民間事業者にて運営予定。	2,000
大規模イベント実施支援補助金	県の推進するテーマに沿った大規模イベントの実施を支援する。 （推進テーマ例：DX、AI、マーケティング、データ利活用、経営学等） （補助率等）補助率：1/2 上限：500千円/件 （対象者）ビジネス人材コミュニティ （対象経費）複数のコミュニティの連携による大規模イベントの企画・運営経費	1,500

3 その他

- ・ 県が令和4年度から運営してきたコミュニティ「THE FLAP BASE」は、約200名のビジネス人材が参加して、人材育成のための研修や各種イベント等を実施し、令和7年度からは自律的な組織として民間事業者により運営が継続されることとなっている。
- ・ 県内には「THE FLAP BASE」以外にも、複数のビジネス人材コミュニティが独立した活動を行っているものの、相互連携は限られているため、県が立ち上げた「THE FLAP BASE」を中核とし、コミュニティ同士がリソースを共有し、企業の成長を支える中核人材を育成する環境を構築する。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

5款 労働費

1項 労政費

産業人材課 (内線：7223)

1目 労政総務費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
戦略産業人材育成事業	8,579	8,578	1	5,738			2,841	
トータルコスト	12,782千円 (前年度 12,308千円) [正職員：0.1人、会計年度任用職員：1.0人]							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

ポリテクセンター等と連携して、自動車、医療機器等の成長分野を中心とした県内ものづくり企業の技術力向上・技術承継及びそれを支える人材育成の仕組みづくりを進める。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
ものづくり共通技術講座	○県内ポリテクセンターと連携して、より精度、生産性の高いものづくりが求められる製造現場で共通して必要となる基盤技術に係る講座を開催する。 ○人材育成型専門家活用支援や講座運営に必要な製造現場の知見を有する会計年度任用職員の人件費 (職員人件費で計上)	2,400
人材育成型専門家活用支援補助金	ものづくり企業 (自動車・医療機器、ICT) を中心に、生産性向上や技術承継、デジタル技術導入などを担う人材の育成に必要な専門家活用費用を助成する。(補助率：1/2、上限：250千円)	1,000
職業能力開発体系を活用した人材育成の推進 (自動車、医療機器)	成長分野を中心に、職業能力開発体系の活用を支援し、企業の体系的な人材育成を推進する。 ○人材育成プラン作成支援補助金 (2,100千円) 人材育成プラン作成を指導する専門家費用の助成 (補助率：3/4、上限：300千円) ○能力開発支援補助金 (2,250千円) 人材育成プラン作成支援補助金活用企業や、人材育成計画に基づいて技術力向上に取り組む企業における訓練費用の助成 (補助率：3/4、上限：750千円) ○成長分野の職業能力開発体系の普及 (480千円) 同体系活用ポイント等をわかりやすく説明するリーフレットの作成やセミナー等を開催	4,830
医療機器分野参入支援セミナー	医療機器分野の職業能力開発体系モデルカリキュラムのうち、医療機器関連の法規制等を学ぶセミナーを開催する。	310
職業能力開発体系の整備等の検討	整備された職業能力開発体系の普及や県内企業の動向を踏まえた新たな整備分野の検討において、有識者に助言を求める。	39

3 その他 (改善点等)

- ・成長分野の職業能力開発体系を活用した人材育成や訓練実施を推進するため、引き続きポリテクセンター等と連携して、体系的な人材育成の有用性の周知や伴走支援に取り組む。
- ・生産現場の技術力向上支援を強化するため、R5に整備された医療機器分野職業能力開発体系のモデルカリキュラムや、省エネルギー・3次元CADデータの活用といった企業の関心が高いテーマの講座を実施する。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

5款 労働費

1項 労政費

産業人材課 (内線: 7223)

1目 労政総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
スーパー工業士・ものづくりAI実装人材育成事業	7,433	6,926	507			<寄附金> 3,000	4,433	
トータルコスト	9,010千円 (前年度 8,491千円) [正職員: 0.2人]							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県内製造業のデジタル化や生産性向上をけん引する「新しいものづくり人材」を育成するため、次世代人材、企業内技術人材を対象にしたAI等の先端技術講座の段階的な実施や、こうした人材のより高度な学びへの挑戦を支援する。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
スーパー工業士育成応援事業 【県内工業高校の生徒向け】	生産現場の高度化や新しいものづくりを実現する素地を持つ将来の地域のものづくり人材を「スーパー工業士」として認定し、デジタル分野の検定費用等の助成によりキャリア形成を支援する。 【スーパー工業士認定プログラムの実施・運営】 (実施期間) 高校2年生後期から3年生前期 (プログラム概要) ・AI活用システムの構成や設計プロセス等の研修(オンライン) ・AIを活用したデータ分析の基礎等の研修(オンライン) ・鳥取大学工学部でのAI実装演習(集合形式) 【スーパー工業士キャリア支援補助金】 (対象者) スーパー工業士認定者 (補助率等) 補助率: 10/10 上限: 150千円/人 (対象経費) 検定費用、テキスト代、学習用パソコン取得費等 (対象資格) G検定等 ※G検定: 人工知能、機械学習、ディープラーニングの基礎知識を有し、適切な活用方針を決定して事業活用する能力や知識を有しているかを確認する試験。 (実施: (一社)日本ディープラーニング協会)	6,933
AI実装人材育成事業 【県内製造業在職者向け】	ポリテクセンターとの連携により、IoT センサシステムなどの関連講座を実施する。 (「戦略産業人材育成事業」で実施)	—
工学エキスパート育成支援事業 【県内製造業高度技術者向け】	鳥取大学大学院工学研究科博士後期課程の学修証明プログラム「工学エキスパート養成プログラム」を活用した人材育成を行う企業を支援する。 【工学エキスパート育成支援補助金】 (対象者) 県内企業等 (対象事業) 自社の生産工程の高度化を研究課題として取り組む工学エキスパート養成プログラム (補助率等) 補助率: 1/2 上限: 500千円 (対象経費) 入学金、検定料、授業料	500

3 その他(改善点等)

- スーパー工業士育成応援事業は、令和4年度に制度を創設し、これまで県内工業高校5校31名のスーパー工業士を認定(第1期: 18名、第2期: 13名)。令和6年10月から開始した第3期では、想定定員を超える申込があった(想定定員20名に対し申込24名)ことから、予算を拡充し生徒を受け入れる。
- 工学エキスパート育成支援補助金は、令和4年度に補助金を創設し、これまで県内事業者1名が利用(鳥取大学工学部の博士後期課程「工学エキスパート養成プログラム」に1年間取り組み、新たな知見を得たことで、令和5年から社会人復帰)した。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

5款 労働費

1項 労政費

産業人材課（内線：7223）

1目 労政総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
産学官連携による産業人材育成事業	8,480	6,712	1,768	1,416			7,064	

トータルコスト 9,269千円（前年度 7,495千円）〔正職員：0.1人〕

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県内高等教育機関において、産学官連携によるアントレプレナーシップ教育や寄附講座の実施により、今後の県内産業に求められる人材を育成するとともに、県内企業と学生が互いに交流し理解を深める機会を創出する。
 ※アントレプレナーシップ教育とは、自ら社会課題を見つけ、課題解決に向かってチャレンジしたり、他者との協働により解決策を探求することができる知識・能力・態度を身に付ける教育プログラムのこと。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
（新）産学官連携によるアントレプレナーシッププログラム事業	米子工業高等専門学校と県内の多様な業種に属する企業が連携し、低学年から県内企業への理解を深める機会を設けるとともに、企業課題の改善案を提示するなど、「自ら考え行動し新たな価値を創造する姿勢」を醸成するアントレプレナーシッププログラムを実施する。 【概要】 既存授業の一部を活用し、民間企業の提示したテーマについて、様々な業種から参加する社会人メンター(40名)の助言を受けながら、課題の発見、解決策を検討する。	2,832
観光人材育成に向けた寄附講座の実施	鳥取短期大学地域コミュニケーション学科において観光を学ぶ寄附講座と既存カリキュラムと組み合わせた「創造的観光人材育成プログラム」を実施する。 【寄附講座】 ・地域と観光Ⅰ 集中講義（1年生冬） ・地域と観光Ⅱ 集中講義（2年生夏） ・プレ講義及び寄附講座を含む社会人向け履修証明プログラム等	5,648

3 その他（改善点等）

○観光人材育成

- ・令和3年度から寄附講座を開設し、既存の授業科目を組み合わせた「創造的観光人材育成プログラム」を実施（修了者（学生）R4：7名、R5：5名、R6（予定）：7名）。
- ・プログラム修了者は卒業後、県内の宿泊事業者や観光協会等の観光関係団体等で、「情報発信」や「地域資源の捉え方」などプログラムを通じて得た観光的視点を持ち活躍している。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

5款 労働費

2項 職業訓練費

産業人材課（内線：7223）

1目 職業訓練総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
技能振興事業	108,439	102,718	5,721	30,325		<寄附金> 1,000	77,114	

トータルコスト 123,424千円（前年度 117,586千円）〔正職員：1.9人〕

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

技能者の育成・確保や技能承継を推進するため、技能士の技能水準向上、若者への技能の魅力発信や若年技能者の育成に取り組む団体への支援を行う。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
技能検定等の実施	○鳥取県職業能力開発協会補助金 鳥取県職業能力開発協会に対し技能検定実施経費、人件費、技能競技大会出場経費等の補助を行う。	48,241
民間での技能向上・技能振興の取組への支援	○技能振興推進事業費補助金（6,169） 各技能士会等が行う研修会、展示会等の経費を鳥取県技能士会連合会を通じて補助する。 ○鳥取県技能祭負担金（1,700） 小中学生等を対象に技能の魅力を発信する鳥取県技能祭の開催経費の一部を負担する。 ○認定職業訓練助成事業費補助金（15,128） 事業主団体が行う認定職業訓練校の訓練に係る経費を補助する。	22,997
優れた技能を有する者等の顕彰	「優れた技能者」、「鳥取県高度熟練技能者（とっとりマイスター）」等の選考及び表彰に係る経費。	593
若年者等技能承継推進事業	○鳥取県若年技能者等技能承継推進事業費補助金 鳥取県技能士会連合会と技能士団体等で構成する若年技能者等技能承継推進協議会が若年者等を期間雇用し、現場での訓練や集合研修により若年技能者として育成したうえで正規雇用化を図る取組に補助する。 <育成者数>14名 <育成期間>9か月 <対象業種>型枠、とび、鉄筋、板金、建築大工、広告美術仕上げ等	36,158
技能の魅力普及・啓発事業	技能人材の確保、技能の承継を推進するため、中高校生、求職者等を対象に技能体験会を実施し、技能の魅力を普及・啓発する。	450

3 その他（改善点等）

- ・鳥取県技能祭については令和6年度の開催で約2,200名の参加があった。令和7年度はものづくり体験に加え、技能士の仕事を学ぶことができる展示等を行う。
- ・若年者等技能承継推進事業については、平成26年度に事業を開始し、令和6年度までに計105人が訓練を受講し、64名が正規雇用につながった。
- ・高校生、求職者を対象に行った技能体験会について、令和7年度より中学生を対象に加えて実施し、将来の職業として技能士の仕事を知る機会とする。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

5款 労働費

2項 職業訓練費

産業人材課（内線：7223）

1目 職業訓練総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職業訓練行政費	18,990	24,990	△6,000	8,500		<手数料> 101	10,389	
トータルコスト	25,983千円（前年度 31,839千円）〔正職員：0.8人、会計年度任用職員：0.2人〕							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

障がい者等就職困難者に対する職業訓練受講中の訓練手当の支給及び職業訓練指導員免許の交付により、求職者等の職業能力開発促進を図る。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
訓練手当の支給	求職者の知識及び技能の習得を支援するため、雇用保険受給資格者を除く障がい者等就職困難者が職業訓練を受講する場合、訓練受講期間中に訓練手当を支給する。（月額10万～13万円程度）	17,000
職業訓練指導員免許の交付	職業能力開発促進法に基づく職業訓練指導員免許の交付に要する事務経費	1,990

3 その他（改善点等）

- ・訓練手当の支給により職業訓練の受講を促進している。

年度	支給人数	支給額（千円）
R 3	32	17,419
R 4	31	12,365
R 5	30	11,864

- ・職業訓練指導員免許の交付により職業能力開発促進に寄与している。

年度	交付件数	うち再交付
R 3	15	0
R 4	23	2
R 5	11	0

令和7年度一般会計当初予算説明資料

5 款 労働費

2 項 職業訓練費

産業人材課（内線：7223）

2 目 職業訓練校費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職業訓練事業費	(債務負担行為) 131,564 754,672	(債務負担行為) 61,776 477,838	(債務負担行為) 69,788 276,834	(債務負担行為) 65,860 519,114	<113,500> 148,000	<使用料・手数料 1,286、 雑入234> 1,520	(債務負担行為) 65,704 86,038	県費負担 199,538
トータルコスト	1,043,320千円（前年度 749,780千円）〔正職員：22.4人、会計年度任用職員：32.8人〕							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

新規学卒者、離職者、在職者、障がい者など多様な人材への職業訓練を行い、県内産業を支える優れた産業人材の育成を目指す。

2 主な事業内容

(1) 職業訓練の実施 (409,345千円)

①職業訓練の実施 (357,921千円) <116 コース、1,599 人>

区分	対象	コース	定員	予算額 (千円)	概要 () 内は定員数 ※は2年課程の訓練科
長期訓練	新規学卒者等	6	150人	46,869	ものづくり情報技術科(40人)※、土木システム科(10人) 木造建築科(10人)、自動車整備科(50人)※ 設計・インテリア科(20人)、デザイン科(20人)
	離職者等	5	66人	298,356	介護福祉士養成科(35人)※、保育士養成科(19人)※ 栄養士養成科(10人)※、ITエンジニア養成科(2人)※
短期訓練	離職者等	49	763人		介護系9コース(120人)、事務系9コース(136人) パソコン系24コース(394人)、その他7コース(113人)
	在職者	57	620人	12,696	事務・パソコン系等(401人)、オーダーメイド型訓練(149人)、 観光科(60人)、ファイナンシャルプランナー科(10人)

<債務負担行為> 62,723千円（令和8～9年度）

②産業人材育成センターの管理運営 (12,990千円)

③産業人材育成センターの施設整備 (36,899千円)

<債務負担行為> 68,445千円（令和8～12年度）

④産業人材育成センターの入校・就職活動 (1,535千円)

(2) 障がい者職業訓練の実施 (19,680千円)

コース	定員	概要
施設内訓練 (4,215千円)	15人	総合実務科 ・訓練期間：1年、9か月、7か月 ・対象者：知的障がい者（特別支援学校等卒業未就職者及び離職者） ・訓練内容：基礎訓練、実践訓練
委託訓練 (15,465千円)	62人	知識技能習得訓練(20人)、実践能力習得訓練(32人)、特別支援学校等早期訓練(10人) ・訓練期間：1～3か月 ・対象者：障がい者（早期訓練は、特別支援学校高等部等3年生） ・訓練内容：集合訓練、企業実習等による実習訓練

<債務負担行為> 396千円（令和8年度）

(3) 職業訓練生託児支援事業 (1,173千円)

産業人材育成センターが実施する職業訓練の訓練生が訓練期間中に子どもを保育所等において託児する場合に、託児に要する経費の一部を奨励金として支給する。

(4) センター施設整備費 (324,474千円)

産業人材育成センター倉吉校のバリアフリー工事や冷暖房設備設置工事、米子校の照明工事など訓練環境改善に係る施設整備を実施する。

3 その他（改善点等）

県内産業の人材ニーズに基づく人材確保・育成のため、ITに関する訓練科の新設など訓練コースを見直した。

(注) 起債欄の< >書きは交付税措置額を除いた額である。

県費負担額は、起債欄の< >書きの金額に一般財源の金額を加算した額である。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

5款 労働費
1項 労政費
1目 労政総務費

鳥取県立鳥取ハローワーク・鳥取県立倉吉ハローワーク・
鳥取県立米子ハローワーク・鳥取県立境港ハローワーク
(電話：0857-51-0501・0858-24-6112・0859-21-4585・0859-44-3395)
(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県立(鳥取・倉吉・米子・境港)ハローワーク管理運営事業	74,712	73,949	763	20,982			53,730	
トータルコスト	322,303千円(前年度299,875千円) [正職員：12.0人、会計年度任用職員：44.8人]							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県の産業施策、移住施策等と一体となった職業相談・職業紹介により、若者・女性・中高年者の活躍推進、I J Uターン就職、企業サポートなど地域の課題解決に向けた求人・求職支援を行う。

2 主な事業内容

(1) 県立ハローワーク管理運営事業

県内(4カ所)及び県外(2カ所)に県立ハローワークを設置し、若者・女性・中高年者の就業支援、企業の人材確保、I J Uターン就職促進など、求人・求職者へ相談重視型のきめ細やかな支援を行う。

<設置状況>

区分	鳥取	倉吉	米子	境港	東京	関西
場 所	鳥取市(JR鳥取駅構内)	倉吉市(スーパータウン1階)	米子市(イオン米子駅前店4階)	境港市(境港市役所1階)	東京都(新橋センタープレイス2階)	大阪市(鳥取県関西本部)
職員数	20人	10人	14人	5人	2人	2人

<主な機能>

区分	内容
若者の就職支援	就職情報の提供、応募書類の作成から就職後の悩み相談まで一貫支援
女性活躍サポート	女性が働きやすい企業の紹介、家庭と両立しながら働きたい女性の就職支援
ミドル・シニアの就職支援	ミドルやシニアの再就職、様々な働き方のニーズに応じた活躍の場を提供
企業の人材確保支援	積極的な企業訪問による、企業の魅力発信、人材確保・定着に向けたマッチング、技術人材の提供
I J Uターン就職のサポート	県立東京・関西ハローワーク及びふるさと鳥取県定住機構と連携し就職と移住をトータルサポート
就職困難者の就労支援	専門就業支援員を1名配置し、更生保護制度の普及啓発、受入企業の開拓、刑務所出所者への職業講話等をはじめとする就職困難者の就労をサポート
生活困窮者等へのワンストップ相談窓口の開設	ひとり親家庭相談支援センター(R3.6～)、生活困りごと相談窓口(R4.7～)

(2) 鳥取県ふるさとハローワーク運営事業

国のハローワークが廃止された八頭郡の住民に対し、国・県が協力して「鳥取県ふるさとハローワーク八頭」を設置し、職業相談・職業紹介等を行う。

設置場所：鳥取県八頭庁舎別館1階、職員数：2人

3 その他(改善点等)

・採用決定件数等の実績

(単位：人、R6年度はR6.12現在)

区分	H29～R3	R4年度	R5年度	R6年度	計	備考(R6年度)
採用決定者数	11,052	2,479	2,270	1,633	17,434	正社員採用：527人
相談件数	230,019	47,313	47,287	36,730	361,349	I J Uターン就職：65人
新規求人数	25,748	4,809	4,928	3,678	39,163	新規求職者：女性61.5%、
新規求職者数	16,146	2,877	3,108	2,261	24,392	60歳以上18.0%

・求職者が前向きに、意欲的に就職活動や職場定着につなげていけるよう、求職者のニーズに応じた就職支援セミナーを開催するとともに、企業説明会の開催や求人条件の調整等により、よりよいマッチング機会の提供に努めている。

・求人企業・求職者等に対する県立ハローワークの認知度向上、利用促進を図るため、大型商業施設での出張HWの定期的開催、転職フェア出展、マスコミ、SNS等を活用した広報に取り組んでいる。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

5款 労働費

1項 労政費

鳥取県立鳥取ハローワーク（電話：0857-51-0501）

1目 労政総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
週1副社長プロジェクト推進事業	103,102	65,434	37,668	69,051			34,051	
トータルコスト	107,387千円（前年度69,642千円）〔正職員：0.5人、会計年度任用職員：0.1人〕							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

プロフェッショナル人材戦略拠点（以下「プロ拠点」という。）が実施する「週1副社長」プロジェクトを拡充し、都市部ビジネス人材による「週1副社長」求人への応募と県内受入企業を増やし、不足する人材の確保と県内企業の経営革新を図る。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
都市部ビジネス人材の獲得推進	(1) 副業・兼業マッチングイベントの開催 R6年度に引き続き「とっとりメジャーリーグ」を開催し、大企業に勤務するビジネス人材（アルムナイを含む）をメインターゲットに獲得を強化する。 (2) 都市部ビジネス人材獲得のための広報強化【拡充】 マッチング事例や週1副社長が得るメリット等を紹介する「週1副社長」公式ポータルサイトの開設やテレビ及びラジオ番組放送により情報発信を強化する。 (3) 週1副社長推進加速化補助金【新規】（国10/10） 副業・兼業人材を初めて利用する企業が支払う報酬・交通費・宿泊費を補助する。（補助率：8/10、上限50万円/社） (4) ビジネス人材副業・兼業活用補助金 副業・兼業人材を継続的に利用する企業が支払う交通費・宿泊費を補助する。（補助率：1/2、上限10万円/社）	54,846
「週1副社長」受入企業促進	(1) 中西部受入企業開拓推進【新規】 中西部において週1副社長による協業効果をPRし、活用を働きかける受入企業の開拓業務を委託する。 (2) 経営者に向けた講座の開催や商工団体を通じた県内企業への広報	6,845
プロ拠点の運営等	プロ拠点運営に必要となる報酬、人件費、旅費等	41,411

3 その他（改善点等）

情報発信の強化による都市部ビジネス人材の確保と積極的な開拓による受入企業の拡大の両面から、県内企業の人材不足の解消と経営革新を図る。

<マッチング件数の推移>

年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度 (9月末時点)	累計
企業数 (単位:社)	14	60	124	162	183	180	723
決定者数 <応募者数> (単位:人)	25 <1,369>	93 <1,239>	220 <3,062>	265 <3,109>	250 <3,615>	277 <2,582>	1,130 <14,976>

※マッチング企業数、決定者数及び応募者数はすべて5年連続全国第1位

令和7年度一般会計当初予算説明資料

5款 労働費

1項 労政費

鳥取県立鳥取ハローワーク（電話：0857-51-0501）

1目 労政総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県立ハローワーク「キャリアデザインLab（ラボ）」設置事業	13,522	13,522	0	10,817			2,705	
トータルコスト	21,409千円（前年度 21,347千円）〔正職員：1.0人〕							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

本県の深刻な人手不足に対応するため、新たな労働力（潜在労働力）の掘り起こしに向け、従来の離職者・求職者に加えて、求職活動に至っていない多様な人材（専業主婦（夫）、就職氷河期世代、シニア層など）に対する働きかけ、支援を行う。

2 主な事業内容

鳥取県立ハローワーク（鳥取・倉吉・米子）内に「キャリアデザインLab（ラボ）」を設置（運営：外部委託）して、求職活動に至っていない専業主婦（夫）、シニア層などの潜在労働力の掘り起こしを行うとともに、支援対象者（求職相談者）に対して就労意欲醸成のためのキャリア形成支援、リスキリング支援を行い、多様な人材を新たな労働力として就職へつなげていく。

事業内容	支援対象者
<p>■専属スタッフの配置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実務経験豊富なキャリアコンサルタントを1名配置 ・県立ハローワークで巡回開設、市町村施設等で出張相談会 <p>■支援対象者への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・適性診断、適職診断、今後の方向性のコンサルティング ・支援対象者の意向や特性を踏まえた各種講習、職業訓練、リスキリング（学び直し）の提案 <p>■キャリアデザインLabの活用・促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・SNSや折込チラシ等による広報・情報発信 ・鳥取県立ハローワーク出張相談や市町村主催の乳幼児健診等と連携したアウトリーチ型の潜在労働力に対する働きかけ、掘り起こし 	<ul style="list-style-type: none"> ・専業主婦（夫） ・就職氷河期世代 ・シニア層 ・ニート など <p>求職活動に至っていない人</p>

3 その他（改善点等）

市町村主催の乳幼児健診や市町村と連携した求職者セミナー、公民館活動等でキャリアデザインLab出張相談会を開催し、子育て中やシニア層から働いてみようといった相談が増えており、相談者の希望に即した求人条件を企業に働きかけるなどよりよい就職支援に努めている。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

5款 労働費

1項 労政費

鳥取県立鳥取ハローワーク（電話：0857-51-0501）

1目 労政総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
若者サポートステーション運営事業	23,958	22,566	1,392				23,958	
トータルコスト	25,535千円（前年度 24,131千円）〔正職員：0.2人〕							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

他者とのコミュニケーションがうまく取れない若者、人間関係の悩みを抱える若者等、通常の就職相談だけでは就職が困難な若者の就業意欲・就職率の向上を図るために、国が委託設置している「鳥取県地域若者サポートステーション」に対し、事業の一部を上乗せし委託する。

2 主な事業内容

<若者サポートステーションの概要>

名称	とっとり若者サポートステーション	よなご若者サポートステーション
設置場所	鳥取市扇町7 （鳥取フコク生命駅前ビル2階）	米子市末広町311 （イオン米子駅前店4階）
利用時間	平日、土曜 10:00～18:00 （年末年始・祝祭日除く）	平日、第1・3土曜 10:00～18:00 （年末年始・祝祭日除く）

※中部地区については、とっとり・よなご若者サポートステーションから週2回出張相談を実施するほか、境港市、岩美町、智頭町、大山町等でも毎月出張相談を実施する。

<国・県の役割>

国（厚生労働省）	県
<p>[本体事業]</p> <ul style="list-style-type: none"> 総合相談窓口の設置 キャリアコンサルタントの配置 広報・周知、他機関との連携ほか <p>[職場体験・就職支援]</p> <p>企業等での就職・定着実践プログラム</p> <p>[定着・ステップアップ支援]</p> <p>就職後の職場定着支援等</p> <p>[若年無業者等アウトリーチ支援(訪問支援)]</p> <p>アウトリーチ相談、高校連携強化</p>	<p>[若年者就業支援]</p> <ul style="list-style-type: none"> 心理カウンセリング（臨床心理士等4名配置） グループワーク、各種セミナー等の実施による職業意識啓発支援 職場見学・職場体験等の実施による就労イメージの醸成機会の提供 <p>[施設支援]</p> <p>サポステ施設の設置経費に関する支援</p>

3 その他（改善点等）

- 平成20年6月に「とっとり若者サポートステーション」を開設して、県全域で相談業務等を開始、平成25年4月には県西部地域の相談体制を強化するため、「よなご若者サポートステーション」を開設した。
- 令和6年度の職員体制の充実に伴い相談者との関係が安定してきており、これにより相談件数が増加している。
- 行政、社会福祉協議会や就労移行支援事業所などの支援機関との連携を進めることにより、生活困窮、ひきこもりなどの事情を抱える利用者への相談にも力を入れている。
- 各ステーションとも臨床心理士2名の体制により、心理面で困難を抱える相談者への対応を充実することができた。

<若者サポートステーションの活動実績>

区分	R1	R2	R3	R4	R5	R6/12月末
相談件数（件）	4,526	6,000	3,233	3,572	5,742	4,460
うち臨床心理士対応（件）	322	492	164	337	417	350
新規登録者数（人）	188	232	127	176	166	140
進路決定者数（人）	99	138	79	122	140	100

令和7年度一般会計当初予算説明資料

5款 労働費

1項 労政費

鳥取県立鳥取ハローワーク（電話：0857-51-0501）

1目 労政総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
労働移動緊急対策事業	15,000	12,000	3,000				15,000	
トータルコスト	18,155千円（前年度 19,043千円）〔正職員：0.4人〕							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

企業の再編、縮小等に伴う人員削減により離職する労働者を正規雇用した県内企業に対して鳥取県労働移動受入奨励金を支給し、県内企業への労働移動を支援することで、セーフティネットの役割を果たし雇用の維持・安定を図る。（R7年度以降～物価高騰対策等雇用安定支援金を統合）

2 主な事業内容

受入奨励金の対象として認定した送出企業の離職者を正規雇用した県内企業に鳥取県労働移動受入奨励金を支給する。

■送出企業

最近3か月間の売上高等が前年同期に比べ概ね10%以上減少した企業で次のいずれかに該当すること

- ・事業縮小等により30人以上の離職者を発生させる企業
- ・緊急雇用対策会議において奨励金の対象とすることが認められた企業

■受入企業

次のいずれにも該当すること

- ・雇用保険の適用事業主であること
- ・送出企業離職後1年以内に、県内に在住する対象離職者を、県内に所在する事業所で6か月間正規雇用すること
- ・送出企業の親会社等に該当しない事業主であること など

■支給額

1人当たり10万円

3 その他（改善点等）

物価高騰や円安の影響が懸念される中、今後も雇用情勢は予断を許さない状況にあり、引き続き本制度の活用による離職者の円滑な再就職を支援していく。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

1項 商業費

販路拡大・輸出促進課（内線：7832）

2目 商業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
「食パラダイス鳥取県」 推進事業（とっとりの逸 品販路開拓支援事業）	31,599	31,733	△134				31,599	
トータルコスト	54,471千円（前年度 54,426千円）〔正職員：2.9人〕							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

鳥取県の食の魅力を県内外にPRする事業者への支援を行うとともに、鳥取県の食の魅力の一つである日本酒を積極的に情報発信することを通じて「食パラダイス鳥取県」への誘客と販路拡大を促進する。

2 主な事業内容

(1) 首都圏等への「食パラダイス鳥取県」の魅力発信強化

細事業名	内容	予算額
大型展示商談会への県ブ ースの出展	首都圏で開催される食品を対象とする大型展示商談会に県ブースを設置し、 出展経費等の一部を支援するとともに、ブース数を例年より増設し募集事業 者数を増やす。	7,630
県フェアの開催等	首都圏・中京圏・関西圏の百貨店、量販店、飲食店等で県フェアを開催する。 あわせて、県フェアに関係するバイヤーやシェフ等を県内招致し、新たな県 フェア開催へと繋げる。	13,103

(2) 県内食品事業者等の支援強化

細事業名	内容	予算額
県外催事出展者への旅費 等支援	県又は物産協会が主催・共催する県外での催事へ出展する際の旅費等の一部 を支援する。	900

(3) 地酒振興

細事業名	内容	予算額
鳥取県産日本酒のブラン ド力・認知度向上	日本酒等のユネスコ無形文化遺産登録を好機として、純米酒、燗酒をはじめ 伝統的な技術や原材料を守り復興してきた鳥取県産日本酒の認知度・ブラン ド力を向上させ、販路開拓、誘客を図る。	9,066
地酒による高付加価値観 光展開支援補助	県産酒の高付加価値観光への資源としての活用を図る酒造・酒販事業者のグ ループの取組を支援する。（県補助率 1/2）	900

令和7年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

1項 商業費

販路拡大・輸出促進課（内線：7832）

2目 商業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)「食パラダイス鳥取県」銘菓PR事業	1,000	0	1,000				1,000	
トータルコスト	1,789千円（前年度 0円）〔正職員：0.1人〕							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

令和7年5月に北海道で開催される「第28回全国菓子大博覧会」への鳥取県菓子工業組合の出展を支援することにより、「食パラダイス鳥取県」の銘菓を全国に紹介し、素晴らしい食の魅力をPRする。

2 主な事業内容

補助金名	内容
「食パラダイス鳥取県」とつとりの銘菓PR事業費補助金	旅費、需用費、物件費、役務費、委託料、協賛金を支援する。 (補助率：定額)

鳥取県物産協会運営費	29,881	28,873	1,008				29,881	
------------	--------	--------	-------	--	--	--	--------	--

トータルコスト 33,825千円（前年度 32,786千円）〔正職員：0.5人〕

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県産品の販路拡大・振興を担う（一社）鳥取県物産協会の運営等を支援することにより、県が推進する「食パラダイス鳥取県」などの施策に対する物産協会の積極的な共同の取組を促し、本県物産の販路拡大や産業振興を図る。

2 主な事業内容

○事業概要

補助金名	内容
鳥取県物産協会運営費補助金	販路開拓担当者の雇用確保に要する経費（人件費）、販路開拓の事業活動に要する経費（事務費）を支援する。（補助率：10/10）

○補助対象事業

補助対象事業名	内容
1 物産展等事業	物産展の出展者調整、売り場管理、帳合いなど催事運営全般
2 アンテナショップ支援事業	県内商品、出品、催事出展等の掘り起こし
3 民芸芸支援事業	情報フィードバックによる商品開発、改良の支援
4 関西圏販路開拓支援事業	関西圏の物産展等の調整、運営や企業訪問による販路開拓を支援
5 首都圏販路開拓支援事業	首都圏の小売店の県フェアを通じた県産品の販路開拓を支援

令和7年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

1項 商業費

販路拡大・輸出促進課（内線：7832）

2目 商業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
旧工業試験場境港分場跡管理費	18,470	1,872	16,598				18,470	

トータルコスト 23,991千円（前年度 7,350千円）〔正職員：0.7人〕

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

未利用の普通財産であり建物の劣化が進んでいる旧工業試験場境港分場跡を適切に管理し、周辺住民への被害の発生を防止するとともに災害発生時の適切な対応等を確保する。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
日常的施設管理等	機械警備、除草作業、樹木管理、火事・台風等災害発生時に現状把握を行う。	511
研究棟の除却	劣化の著しい旧研究棟を安全確保のため除却する	17,959

3 その他（改善点等）

周辺環境の保全と、災害時の被害の未然防止のために必要な除却を行う。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉦業費

販路拡大・輸出促進課 (内線: 7832)

2目 中小企業振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
食の安全・安心プロジェクト推進事業	債務負担行為 16,500 21,065	債務負担行為 16,500 20,968	97				債務負担行為 16,500 21,065	
トータルコスト	23,431千円 (前年度 23,316千円) [正職員: 0.3人]							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

本県食品製造業者の衛生管理技術の向上や、輸出向け食品安全規格認証 (ISO22000等) の取得支援を行うために、(地独) 鳥取県産業技術センターへの相談窓口の設置や事業者の認証取得に係る費用の補助等を行う。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
ワンストップ相談窓口の設置	食品安全規格認証取得への相談や衛生管理対策で困っている事業者に対する相談・指導体制を構築するため、鳥取県産業技術センター食品開発研究所に相談窓口を設置する。	9,560
研修会等の実施	県内食品製造業者の経営者・従業員を対象に、衛生管理体制構築等を支援するための研修を実施する。	1,290
食の安全・安心プロジェクト推進補助金 (認証取得・更新への補助制度)	県内食品製造業者の輸出向け食品安全規格認証取得の取組に対して、審査料等の費用の一部を補助する。 ・認証取得支援 (新規申請分) : 補助率 2 / 3 (上限3,500千円) 認証取得に必要な費用の一部を補助する。 ・安定化支援 (継続審査分) : 補助率 1 / 2 (上限2,250千円) 認証取得後の衛生管理が安定するまでの期間 (初回更新まで) にかかるコンサルタント料等の費用の一部を補助する。 ・債務負担行為 : 16,500千円 (令和8~10年度)	10,215

3 その他 (改善点等)

研修等で学んだ内容の実践や、取得した認証の運用・維持をサポートするため、より実践的な研修の実施や個別相談により、食品衛生意識を高め、県内企業の衛生管理体制の構築を支援していく。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉦業費

販路拡大・輸出促進課（内線：7832）

2目 中小企業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 伝統工芸継承人材育成事業	9,241	0	9,241				9,241	
トータルコスト	13,973千円（前年度 0千円）〔正職員：0.6人〕							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

鳥取県の歴史的、文化的財産である伝統工芸品産業の技術の伝承と担い手の育成を図るために、就業・定着につながる人材育成の取組みに支援を行う。

2 主な事業内容

(1) 補助金

補助金名	内容	予算額
(新) 伝統工芸継承人材育成補助金	市町村・研修生を対象に、研修・滞在費、受入費、家賃等を対象とした支援を行う。（補助率：1/2、定額）	5,328
ふるさと産業支援事業（後継者育成）R6以前計画承認継続分	研修・滞在費、受入費、家賃を対象とした支援を行う。（補助率：1/2、定額）	2,615
伝統工芸継承人材育成補助金（在職者研修）	伝統工芸等在職者の行う研修について、研修受講料・講師料、体験料、講師などの招へい旅費、研修に必要な工具・設備費用、会場使用料等を対象とした支援を行う。（補助上限額：300千円／年）	1,200

(2) 審査委員会経費

有識者により補助金の審査を行う。（98千円）

3 その他（改善点）

これまでの支援制度（旧ふるさと産業支援事業（後継者育成））の抜本的見直しを図り、各種支援内容を拡充する（例：支援期間の延長（2年→3年）等）

令和7年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉦業費

販路拡大・輸出促進課（内線：7832）

2目 中小企業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取発！伝統工芸発信強化事業	7,471	6,500	971				7,471	
トータルコスト	12,992千円（前年度 11,978円）〔正職員：0.7人〕							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

令和7年は鳥取県の伝統工芸品である因州和紙、弓浜緋が工芸品指定50周年を迎えることから、関係団体と連携し、新たな顧客層・市場の獲得、人材確保に寄与するような情報発信及び販路開拓活動の支援を行う。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
【拡充】鳥取県伝統工芸品半世紀記念事業	<ul style="list-style-type: none"> ・伝統工芸品の歴史・魅力を広く情報発信する鳥取県伝統工芸品半世紀展（鳥取県立美術館）を開催する。 ・【拡充】ANAと連携して認知度・ブランド力向上、インバウンド客への訴求のため伝統工芸品の情報発信を行う。 	3,503
伝統工芸品の持続的グローバル市場展開	<ul style="list-style-type: none"> ・高付加価値化と持続的取引の期待できる米国・フランスを対象に、販路拡大を図る展示会開催、そのためのバイヤー等招致を行う。 	3,968

3 その他（改善点等）

- ・本県の代表的な工芸品（因州和紙・弓浜緋）は、全国産地の中でもいち早く指定初年（昭和50年）に国伝統的工芸品に指定。県の指定・認定制度（郷土工芸品・鳥取県伝統工芸士）も昭和60年に制度創設。令和7年は各々節目（50周年、40周年）となる。
- ・伝統工芸品等の欧米圏市場は、近年の取組により実効性・継続性のある展開が期待できるため、持続化・拡大の取組を推進する。
- ・一方で近年指定・認定制度への認識が薄れ、因州和紙と弓浜緋の事業者数は半減するなどしているため、県内外で本県伝統工芸品の認知度・ブランド力を高めるため記念事業を実施する。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉦業費

販路拡大・輸出促進課（内線：7832）

2目 中小企業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
伝統産業振興事業	9,404	13,861	△4,457				9,404	

トータルコスト 18,080千円（前年度 18,556千円）〔正職員：1.1人〕

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

伝統工芸品産業（因州和紙、弓浜緋、陶磁器等の伝統的な原材料・技法を生かした手仕事による製品を生産している産業）の振興のため、事業者、団体等が実施する情報発信や商品開発に支援を行う。

併せて、鳥取県郷土工芸品等の指定及び鳥取県伝統工芸士の認定を行う。

2 主な事業内容

(1) 補助事業

細事業名	内 容	予算額
ふるさと産業支援事業補助金 （新商品開発・販路開拓）	製造事業者が行う展示会開催・商品開発等を支援する。 （補助率：1/2～2/3）	1,961

(2) 展示会、情報発信等

細事業名	内 容	予算額
展示会開催	県外都市圏での伝統工芸品と観光情報を一体化した展示会を実施する。	5,250
普及・情報発信等	県内施設での伝統工芸品等の展示、鳥取の手仕事ホームページ及びパンフレットの改訂、専門誌の誘致等を行う。	1,295
民芸販路開拓支援事業	民芸品の新規取扱店、若手の販路拡大活動を支援する。	800

(3) 伝統工芸品指定・伝統工芸士の認定

細事業名	内 容	予算額
鳥取県郷土工芸品等指定・ 伝統工芸士認定	鳥取県郷土工芸品等（知事指定）及び鳥取県伝統工芸士（知事認定）の調査・審議及び認定証の交付を行う。	98

3 その他（改善点等）

首都圏・地方都市等でこだわりの手仕事ショップにて県民工芸品展示会を実施し、開催ショップでの継続取引につながっている。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉱業費

食パラダイス推進課 (内線: 7834)

2目 中小企業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考												
				国庫支出金	起債	その他	一般財源													
地域資源活用・農商工連携促進事業	4,133	4,133	0				4,133													
トータルコスト	18,330千円 (前年度 18,218千円) [正職員:1.8人]																			
事業内容の説明																				
<p>1 事業の目的、概要</p> <p>本県の豊かな地域資源・研究シーズの活用や、農林漁業者と商工業者が互いの経営資源を持ち寄り連携することにより、新商品・新サービスの創出につなげていく取組を推進するため、支援機関によるネットワークを運営するとともに、商工団体等の事業者伴走支援の取組を支援する。</p>																				
<p>2 主な事業内容</p> <p>(1) とっとり農商工こらぼネット活動費 1,433千円</p> <table border="1"> <tr> <td>目的</td> <td>県内各地域で現場に密着したサポート体制を構築し、地域資源の活用、農商工連携の取組をより活発化し、地域産業の活性化を図る。</td> </tr> <tr> <td>概要</td> <td>「とっとり農商工こらぼネット」に寄せられた支援案件等から、地域的広がりが期待でき、継続的・集中的に支援すべき取組を対象に支援活動を行う。</td> </tr> <tr> <td>構成員</td> <td>県(各総合事務所農林局等)、商工団体、金融機関等</td> </tr> <tr> <td>活動内容</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 各総合事務所、商工団体等に相談窓口を置き、随時相談を受け付けるほか、東・中・西部の支援機関間で相談案件の情報共有・マッチングを行うとともに課題解決に向けた研修会を開催する。 重点支援案件については各地区こらぼネット内に「現地支援チーム」を置き、官民連携した密着型支援を実施する。 </td> </tr> </table> <p>(2) 地域資源活用・農商工連携促進事業補助金 2,700千円</p> <table border="1"> <tr> <td>目的</td> <td>商工団体等の事業者に対する商品開発や販路開拓の取組を支援し、農商工連携や6次産業化商品のブラッシュアップや販路拡大を促進する。</td> </tr> <tr> <td>概要</td> <td> <p>商工団体等が加工事業者支援を行うために必要な以下の経費を支援する。</p> <p>(1) 商品ブラッシュアップや販路開拓等のための専門家派遣に係る旅費・報償費 【補助率】10/10 【補助上限】1,000千円</p> <p>(2) 商談会開催・参加、展示会等の開催・出展 【補助率】1/2 【補助上限】500千円</p> </td> </tr> </table>									目的	県内各地域で現場に密着したサポート体制を構築し、地域資源の活用、農商工連携の取組をより活発化し、地域産業の活性化を図る。	概要	「とっとり農商工こらぼネット」に寄せられた支援案件等から、地域的広がりが期待でき、継続的・集中的に支援すべき取組を対象に支援活動を行う。	構成員	県(各総合事務所農林局等)、商工団体、金融機関等	活動内容	<ul style="list-style-type: none"> 各総合事務所、商工団体等に相談窓口を置き、随時相談を受け付けるほか、東・中・西部の支援機関間で相談案件の情報共有・マッチングを行うとともに課題解決に向けた研修会を開催する。 重点支援案件については各地区こらぼネット内に「現地支援チーム」を置き、官民連携した密着型支援を実施する。 	目的	商工団体等の事業者に対する商品開発や販路開拓の取組を支援し、農商工連携や6次産業化商品のブラッシュアップや販路拡大を促進する。	概要	<p>商工団体等が加工事業者支援を行うために必要な以下の経費を支援する。</p> <p>(1) 商品ブラッシュアップや販路開拓等のための専門家派遣に係る旅費・報償費 【補助率】10/10 【補助上限】1,000千円</p> <p>(2) 商談会開催・参加、展示会等の開催・出展 【補助率】1/2 【補助上限】500千円</p>
目的	県内各地域で現場に密着したサポート体制を構築し、地域資源の活用、農商工連携の取組をより活発化し、地域産業の活性化を図る。																			
概要	「とっとり農商工こらぼネット」に寄せられた支援案件等から、地域的広がりが期待でき、継続的・集中的に支援すべき取組を対象に支援活動を行う。																			
構成員	県(各総合事務所農林局等)、商工団体、金融機関等																			
活動内容	<ul style="list-style-type: none"> 各総合事務所、商工団体等に相談窓口を置き、随時相談を受け付けるほか、東・中・西部の支援機関間で相談案件の情報共有・マッチングを行うとともに課題解決に向けた研修会を開催する。 重点支援案件については各地区こらぼネット内に「現地支援チーム」を置き、官民連携した密着型支援を実施する。 																			
目的	商工団体等の事業者に対する商品開発や販路開拓の取組を支援し、農商工連携や6次産業化商品のブラッシュアップや販路拡大を促進する。																			
概要	<p>商工団体等が加工事業者支援を行うために必要な以下の経費を支援する。</p> <p>(1) 商品ブラッシュアップや販路開拓等のための専門家派遣に係る旅費・報償費 【補助率】10/10 【補助上限】1,000千円</p> <p>(2) 商談会開催・参加、展示会等の開催・出展 【補助率】1/2 【補助上限】500千円</p>																			
<p>3 その他(改善点)</p> <ul style="list-style-type: none"> 「とっとり農商工こらぼネット」において相談業務、情報交換など、関係機関と連携した現場密着型支援を実施している。 商工団体等加工事業者支援を行う団体や自ら販路開拓を行う任意組織に対し、商品のブラッシュアップや販路開拓・拡大の取組を支援している。 																				

令和7年度一般会計当初予算歳入歳出事項別明細書(商工労働部)

(単位:千円)

款 項 目	4款 衛生費	2項 環境衛生費	
		4目 環境保全費	
節			
1 報 酬	96	96	96
2 給 料			
3 職 員 手 当 等			
4 共 済 費			
5 災 害 補 償 費			
6 恩 給 及 び 退 職 年 金			
7 報 償 費			
8 旅 費	234	234	234
費用 弁 償	26	26	26
普 通 旅 費	208	208	208
特 別 旅 費			
9 交 際 費			
10 需 用 費	772	772	772
11 役 務 費	423	423	423
12 委 託 料			
13 使用料 及び 賃借料	606	606	606
14 工 事 請 負 費			
15 原 材 料 費			
16 公 有 財 産 購 入 費			
17 備 品 購 入 費			
18 負担金、補助及び交付金	800	800	800
19 扶 助 費			
20 貸 付 金			
21 補償、補填及び賠償金			
22 償還金、利子及び割引料			
23 投 資 及 び 出 資 金			
24 積 立 金			
25 寄 附 金			
26 公 課 費			
27 繰 出 金			
予 備 費			
計	2,931	2,931	2,931
財源内訳	国 庫 支 出 金		
	地 方 債		
	そ の 他		
一 般 財 源	2,931	2,931	2,931

令和7年度一般会計当初予算歳入歳出事項別明細書(商工労働部)

(単位:千円)

款 項 目	5款 労働費	1項 労政費			
		1目 労政総務費	2目 労働福祉費		
節					
1 報 酬	224,732	123,368	123,368		
2 給 料	168,388	97,900	97,900		
3 職 員 手 当 等	162,079	91,890	91,890		
4 共 済 費	110,377	62,535	62,535		
5 災 害 補 償 費					
6 恩 給 及 び 退 職 年 金					
7 報 償 費	141,866	37,721	37,721		
8 旅 費	21,767	12,700	11,870	830	
費用 弁 償	10,070	6,681	6,601	80	
普 通 旅 費	3,793	1,428	678	750	
特 別 旅 費	7,904	4,591	4,591		
9 交 際 費					
10 需 用 費	32,662	9,924	9,321	603	
11 役 務 費	18,814	11,771	11,481	290	
12 委 託 料	620,429	358,912	306,265	52,647	
13 使用料 及び 賃借料	84,948	51,154	50,804	350	
14 工 事 請 負 費	316,712				
15 原 材 料 費	9,688				
16 公 有 財 産 購 入 費					
17 備 品 購 入 費	8,922				
18 負担金、補助及び交付金	198,397	87,800	85,544	2,256	
19 扶 助 費	336				
20 貸 付 金					
21 補償、補填及び賠償金					
22 償還金、利子及び割引料					
23 投 資 及 び 出 資 金					
24 積 立 金					
25 寄 附 金	5,648	5,648	5,648		
26 公 課 費	38				
27 繰 出 金					
予 備 費					
計	2,125,803	951,323	894,347	56,976	
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	943,545	267,656	267,656	
	地 方 債	148,000			
	そ の 他	15,056	3,950	3,950	
	一 般 財 源	1,019,202	679,717	622,741	56,976

令和7年度一般会計当初予算歳入歳出事項別明細書(商工労働部)

(単位:千円)

款 項 目		2項 職業訓練費		
		1目 職業訓練総務費	2目 職業訓練校費	
節				
1	報 酬	101,364	101,364	
2	給 料	70,488	70,488	
3	職 員 手 当 等	70,189	70,189	
4	共 済 費	47,842	47,842	
5	災 害 補 償 費			
6	恩 給 及 び 退 職 年 金			
7	報 償 費	104,145	17,425	86,720
8	旅 費	9,067	3,504	5,563
	費 用 弁 償	3,389	2,622	767
	普 通 旅 費	2,365	882	1,483
	特 別 旅 費	3,313		3,313
9	交 際 費			
10	需 用 費	22,738	692	22,046
11	役 務 費	7,043	580	6,463
12	委 託 料	261,517		261,517
13	使用料及び賃借料	33,794	765	33,029
14	工 事 請 負 費	316,712		316,712
15	原 材 料 費	9,688		9,688
16	公 有 財 産 購 入 費			
17	備 品 購 入 費	8,922		8,922
18	負担金、補助及び交付金	110,597	106,959	3,638
19	扶 助 費	336		336
20	貸 付 金			
21	補償、補填及び賠償金			
22	償還金、利子及び割引料			
23	投 資 及 び 出 資 金			
24	積 立 金			
25	寄 附 金			
26	公 課 費	38		38
27	繰 出 金			
	予 備 費			
	計	1,174,480	419,808	754,672
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	675,889	156,775	519,114
	地 方 債	148,000		148,000
	そ の 他	11,106	9,586	1,520
	一 般 財 源	339,485	253,447	86,038

令和7年度一般会計当初予算歳入歳出事項別明細書(商工労働部)

(単位:千円)

款 項 目	7款	7款			
		商工費	1項 商業費	1目 商業総務費	2目 商業振興費
節					
1 報 酬		29,337	15,074	14,526	365
2 給 料		203,632	164,472	164,472	
3 職 員 手 当 等		117,480	92,610	92,610	
4 共 済 費		104,460	60,060	60,060	
5 災 害 補 償 費					
6 恩 給 及 び 退 職 年 金					
7 報 償 費		71,033	23,860	369	9,064
8 旅 費		32,100	14,459	2,152	5,977
費用 弁 償		6,100	2,155	482	73
普 通 旅 費		13,899	7,768	1,350	2,514
特 別 旅 費		12,101	4,536	320	3,390
9 交 際 費		100	100	100	
10 需 用 費		14,929	8,703	2,528	2,490
11 役 務 費		16,709	12,381	3,896	2,080
12 委 託 料		575,656	151,823		85,036
13 使用料 及び 賃借料		22,270	17,303	5,765	1,630
14 工 事 請 負 費					
15 原 材 料 費					
16 公 有 財 産 購 入 費					
17 備 品 購 入 費		2,500			
18 負担金、補助及び交付金		7,732,839	3,819,488		1,311,771
19 扶 助 費					
20 貸 付 金		288,338	39,537		
21 補償、補填及び賠償金					
22 償還金、利子及び割引料					
23 投 資 及 び 出 資 金					
24 積 立 金		36,170	13,170		
25 寄 附 金					
26 公 課 費					
27 繰 出 金		1,316			
予 備 費					
計		9,248,869	4,433,040	346,478	1,418,413
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	318,194	188,352		147,134
	地 方 債	5,000			
	そ の 他	5,036,680	2,389,414	114	3,600
	一 般 財 源	3,888,995	1,855,274	346,364	1,267,679

令和7年度一般会計当初予算歳入歳出事項別明細書(商工労働部)

(単位:千円)

款 項 目					
	3目	4目	2項 工 鉦 業 費	1目	
節	金融対策費	貿易振興費		工 鉦 業 総 務 費	
1 報 酬		183	14,263	13,052	
2 給 料			39,160	39,160	
3 職 員 手 当 等			24,870	24,870	
4 共 済 費			44,400	44,400	
5 災 害 補 償 費					
6 恩 給 及 び 退 職 年 金					
7 報 償 費	13,377	1,050	47,173	8,900	
8 旅 費	1,040	5,290	17,641	6,537	
費用 弁 償	600	1,000	3,945	2,785	
普 通 旅 費	440	3,464	6,131	3,565	
特 別 旅 費		826	7,565	187	
9 交 際 費					
10 需 用 費	1,010	2,675	6,226	4,481	
11 役 務 費	1,196	5,209	4,328	2,329	
12 委 託 料		66,787	423,833	100,966	
13 使用料 及び 賃借料	3,835	6,073	4,967	3,205	
14 工 事 請 負 費					
15 原 材 料 費					
16 公 有 財 産 購 入 費					
17 備 品 購 入 費			2,500		
18 負担金、補助及び交付金	2,351,639	156,078	3,913,351	2,526,176	
19 扶 助 費					
20 貸 付 金	39,537		248,801		
21 補償、補填及び賠償金					
22 償還金、利子及び割引料					
23 投 資 及 び 出 資 金					
24 積 立 金	13,170		23,000	23,000	
25 寄 附 金					
26 公 課 費					
27 繰 出 金			1,316		
予 備 費					
計	2,424,804	243,345	4,815,829	2,797,076	
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	18,646	22,572	129,842	66,569
	地 方 債			5,000	2,000
	そ の 他	2,385,700		2,647,266	2,308,016
一 般 財 源	20,458	220,773	2,033,721	420,491	

令和7年度一般会計当初予算歳入歳出事項別明細書(商工労働部)

(単位:千円)

款 項 目			13款 諸支出金	
	2目 中小企業振興費	5目 産業技術センター費		
節				
1 報 酬	999	212		
2 給 料				
3 職 員 手 当 等				
4 共 済 費				
5 災 害 補 償 費				
6 恩 給 及 び 退 職 年 金				
7 報 償 費	38,273			
8 旅 費	10,573	531		
費用 弁 償	629	531		
普 通 旅 費	2,566			
特 別 旅 費	7,378			
9 交 際 費				
10 需 用 費	1,745			
11 役 務 費	1,999			
12 委 託 料	322,867			
13 使用料 及び 賃借料	1,762			
14 工 事 請 負 費				
15 原 材 料 費				
16 公 有 財 産 購 入 費				
17 備 品 購 入 費	2,500			
18 負担金、補助及び交付金	498,749	888,426		
19 扶 助 費				
20 貸 付 金	248,801			
21 補償、補填及び賠償金				
22 償還金、利子及び割引料				
23 投 資 及 び 出 資 金			197,152	
24 積 立 金				
25 寄 附 金				
26 公 課 費				
27 繰 出 金	1,316			
予 備 費				
計	1,129,584	889,169	197,152	
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	63,273		
	地 方 債	3,000		
	そ の 他	339,250		
	一 般 財 源	724,061	889,169	197,152

令和7年度一般会計当初予算歳入歳出事項別明細書(商工労働部)

(単位:千円)

款 項 目			商工労働部 合 計
	1項 公営企業支出金	1目 鳥取県営工業用 水道事業会計支 出金	
節			
1 報 酬			254,165
2 給 料			372,020
3 職 員 手 当 等			279,559
4 共 済 費			214,837
5 災 害 補 償 費			
6 恩 給 及 び 退 職 年 金			
7 報 償 費			212,899
8 旅 費			54,101
費用 弁 償			16,196
普 通 旅 費			17,900
特 別 旅 費			20,005
9 交 際 費			100
10 需 用 費			48,363
11 役 務 費			35,946
12 委 託 料			1,196,085
13 使用料 及び 賃借料			107,824
14 工 事 請 負 費			316,712
15 原 材 料 費			9,688
16 公 有 財 産 購 入 費			
17 備 品 購 入 費			11,422
18 負担金、補助及び交付金			7,932,036
19 扶 助 費			336
20 貸 付 金			288,338
21 補償、補填及び賠償金			
22 償還金、利子及び割引料			
23 投 資 及 び 出 資 金	197,152	197,152	197,152
24 積 立 金			36,170
25 寄 附 金			5,648
26 公 課 費			38
27 繰 出 金			1,316
予 備 費			
計	197,152	197,152	11,574,755
財源内訳	国 庫 支 出 金		1,261,739
	地 方 債		153,000
	そ の 他		5,051,736
	一 般 財 源	197,152	197,152

節 の 明 細

項 目		金額(千円)等
4款 衛生費		
2項 環境衛生費		
4目 環境保全費		
報 酬	・グリーン商品認定審査会委員	5人
負担金、補助 及び交付金	・認定グリーン商品普及促進事業補助金	800
5款 労働費		
1項 労政費		
1目 労政総務費		
報 酬	・障がい者雇用アドバイザー ・事業推進員 ・主任就業支援員 ・専門就業支援員 ・就業支援員 ・技術コーディネーター ・就職コーディネーター ・シニアコーディネーター ・会計年度任用職員(事務) ・スーパー工業士認定制度運営委員会委員 ・プレシニア層向けDX・リスクリング体験講座実施業務審査会委員	1人 4人 4人 1人 30人 5人 2人 1人 2人 3人 5人
給 料	・一般職員	25人
負担金、補助 及び交付金	・外国人材受入支援補助金 ・外国人材活躍促進企業支援補助金 ・採用試験受験者への交通費支援補助金 ・労働者団体社会貢献活動等支援補助金 ・鳥取県シルバー人材センター連合会運営費補助金 ・支え愛就労環境整備補助金 ・スポットワーク導入支援補助金 ・訪問型ジョブコーチ設置促進事業補助金 ・スーパー工業士キャリア支援補助金 ・工学エキスパート育成支援補助金 ・人材育成型専門家派遣支援補助金 ・人材育成プラン作成支援補助金 ・能力開発支援補助金 ・ビジネス人材コミュニティ連携支援補助金 ・大規模イベント実施支援補助金 ・プロフェッショナル人材企業見学等交通費助成金	2,500 3,500 2,200 320 8,806 4,000 2,500 12,096 2,850 500 1,000 2,100 2,250 2,000 1,500 400

項 目		金額(千円)等
負担金、補助 及び交付金	・鳥取安全運転運行管理者協議会年会費	10
	・鳥取安全運転運行管理者協議会入会金	2
寄附金	・週1副社長推進加速化補助金	35,000
	・ビジネス人材副業・兼業活用補助金	2,000
	・米子地区安全運転運行管理者協議会年会費	10
2目 労働福祉費		
負担金、補助 及び交付金	・育児・介護休業者生活資金支援事業補助金	123
	・労働者福祉協議会補助金	2,133
2項 職業訓練費		
1目 職業訓練総務費		
報 酬	・技能者表彰候補者選考委員会委員	5人
	・障がい者職業訓練指導員	2人
	・障がい者職業訓練補助員	1人
	・委託訓練等推進員	5人
	・向上訓練等推進員	4人
	・講師	8人
	・訓練指導員	3人
	・巡回就職支援指導員	5人
	・就職支援員	2人
	・障がい者職業訓練コーチ	1人
	・障がい者職業訓練コーディネーター	2人
	・障がい者職業訓練アドバイザー	1人
	・会計年度任用職員(事務)	2人
給 料	・一般職員	18人
負担金、補助 及び交付金	・職業能力開発協会補助金	47,804
	・技能振興推進事業費補助金	6,169
	・技能祭負担金	1,700
	・認定職業訓練助成事業費補助金	15,128
	・若年技能者等技能承継推進事業費補助金	36,158
2目 職業訓練校費		
負担金、補助 及び交付金	・職業訓練サポート事業(住居費補助)	2,244
	・事業主団体等委託訓練生組合補助金(離職者訓練)	984
	・事業主団体等委託訓練生組合補助金(アグリチャレンジ)	244
	・事業主団体等委託訓練生組合補助金(障がい者訓練)	72
	・各種負担金	94

項 目		金額(千円)等
7款 商 工 費		
1項 商 業 費		
1目 商業総務費		
報 酬	・会計年度任用職員(コーディネーター)	3人
	・会計年度任用職員(事務)	3人
給 料	・一般職員	42人
2目 商業振興費		
報 酬	・SDGs企業認証審査会委員	4人
	・海外展開支援業務等審査会委員	4人
	・大規模小売店舗立地審議会委員	7人
	・商調法調停委員会委員	3人
	・爛椀グランプリプロポーザル審査会委員	3人
負担金、補助 及び交付金	・中小企業リスク対策強化補助金	5,000
	・官民連携とととりローン活用推進事業補助金	13,600
	・SDGs経営促進補助金	4,200
	・循環経済モデル構築支援補助金	9,000
	・国際経済変動緊急対応型外需獲得支援補助金	10,000
	・持続的な賃上げ・生産性向上支援補助金	100,000
	・中小事業者賃上げ応援資金	36,845
	・小規模事業者等経営支援交付金	873,155
	・中小企業連携組織支援交付金	104,012
	・まちなか振興ビジネス活性化支援事業補助金	3,300
	・商店街振興組合指導事業費補助金	1,550
	・青年経済団体会費	238
	・中山間地域等事業承継集中支援事業補助金	16,584
	・地域M&A支援人材育成事業資格取得奨励金	1,000
	・商工団体ブロック大会等開催費補助金	1,000
	・運輸事業振興助成補助金	100,506
	・「食パラダイス鳥取県」ととりの銘菓PR事業費補助金	1,000
	・地酒による高付加価値観光展開支援補助金	900
	・物産協会運営費補助金	29,881
3目 金融対策費		
負担金、補助 及び交付金	・企業自立サポート事業補助金(大型投資)	8,976
	・企業自立サポート事業補助金(制度金融費)	465,001
	・信用保証料負担軽減補助金	289,949
	・新型コロナ克服特別金融支援事業補助金	1,569,067
	・為替相場急変対策補助金	18,646
貸 付 金	・企業自立サポート事業貸付金(制度金融費)	39,537
積 立 金	・新型コロナウイルス感染症対応企業支援基金積立金	13,170

項 目		金額(千円)等
4目 貿易振興費		
報 酬	・海外展開支援業務等審査会委員	14人
負担金、補助 及び交付金	・境港貿易振興会補助金 ・境港利用促進助成事業補助金 ・境港発着コンテナ混載(LCL)サービス事業費補助金 ・物流事業者等新規荷主開拓支援事業補助金 ・境港環境負荷低減トライアル輸送補助金 ・産業未来共創条例認定事業者貨物誘致支援事業補助金 ・とっとり国際ビジネスセンター運営事業費交付金 ・日本貿易振興機構鳥取貿易情報センター運営費負担金 ・物流効率化推進事業補助金 ・モーダルシフトトライアル補助金 ・次世代に向けた鳥取型共同配送構築事業補助金 ・国際定期貨客船航路運航奨励補助金 ・海外展開牽引企業創出補助金	6,871 25,000 500 1,000 5,000 2,700 25,708 14,899 20,000 5,000 5,000 36,400 8,000
2項 工 鉱 業 費		
1目 工 鉱 業 総 務 費		
報 酬	・会計年度任用職員(産業立地担当参与) ・会計年度任用職員(事務) ・経営革新計画承認審査会委員 ・産業未来共創研究開発補助金審査会委員	4人 1人 5人 5人
給 料	・一般職員 ・定数外職員	9人 1人
負担金、補助 及び交付金	・産業未来共創補助金 ・産業成長応援補助金 ・産業成長事業社宅整備費補助金 ・企業立地事業補助金 ・企業分散立地支援補助金 ・産業未来共創研究開発補助金 ・先端的デジタル活用企業立地促進補助金 ・次世代ソフトウェア産業等創出支援事業補助金 ・情報通信関連雇用事業補助金 ・工業団地整備支援補助金 ・崎津団地承水路維持管理費補助金 ・日本立地センター賛助会費 ・研究開発拠点設置支援補助金 ・とっとり先駆型ラボ誘致・育成補助金 ・先進的ものづくりネットワーク設備導入支援補助金 ・高度ものづくり加工研修補助金 ・県外大学関係者と県内企業の情報交換会実施補助金 ・企業見学会事業費補助金 ・県内学生による地域体験型インターンシップ展開活動補助金	964,881 796,725 2,000 331,700 50,000 85,571 2,030 42,263 2,649 180,977 5,188 315 8,614 16,884 30,000 3,000 379 1,000 2,000
積 立 金	・産業未来共創基金積立金	23,000

項 目		金額(千円)等
2目 中小企業振興費		
報 酬	・トライアル発注製品等選定会委員 ・知的財産マネジメント委員会委員 ・地域課題解決型起業支援補助金審査会委員 ・スタートアップ創出加速化補助金審査会委員 ・「とっとり産業未来フェス」運営事業者選定に係るプロポーザル審査会委員 ・生成AI・DX委託事業者選定に係るプロポーザル審査会委員 ・企業DX実践普及拡大支援補助金審査会委員 ・伝統工芸継承人材育成補助金審査会委員 ・伝統工芸認定委員会委員	5人 5人 5人 5人 3人 6人 5人 5人 5人
負担金、補助 及び交付金	・企業DX実装普及拡大補助金 ・情報通信産業における人材育成支援事業補助金 ・先端ICT利活用新規市場挑戦支援補助金 ・スタートアップ創出加速化補助金 ・地域課題解決型起業支援補助金 ・起業創業トライ補助金 ・公益財団法人鳥取県産業振興機構運営費交付金 ・公益財団法人鳥取県産業振興機構運営費交付金(医工連携推進事業) ・バイオフィロンティア産業支援補助金 ・一般社団法人鳥取県発明協会補助金 ・知的所有権センター運営費補助金 ・中小企業外国出願支援事業補助金 ・月面産業ビジョン協議会加入金 ・伝統工芸継承人材育成補助金 ・ふるさと産業支援事業補助金(後継者育成) ・ふるさと産業支援事業補助金(新商品開発・販路開拓) ・食の安全・安心プロジェクト推進事業補助金 ・地域資源活用・農商工連携促進事業補助金	30,000 2,100 5,000 19,984 20,000 2,715 366,843 16,263 2,478 500 8,027 720 100 6,528 2,615 1,961 10,215 2,700
貸 付 金	・公益財団法人鳥取県産業振興機構施設管理支援貸付金	248,801
繰 出 金	・中小企業近代化資金助成事業特別会計繰出金	1,316
5目 産業技術センター費		
報 酬	・地方独立行政法人鳥取県産業技術センター評価委員会委員	5人
負担金、補助 及び交付金	・地方独立行政法人鳥取県産業技術センター運営費交付金 ・地方独立行政法人鳥取県産業技術センター運営費等補助金	792,062 96,364
13款 諸 支 出 金		
1項 公営企業支出金		
1目 鳥取県営工業用水道事業会計支出金		
投資及び出資金	・鳥取地区工業用水道事業出資金	197,152

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調査

当該年度提出に係る分

事 項	課 名	限度額 千円	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備 考
			期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	特 定 財 源			一 般 財 源	
							国庫支出金 千円	地方債 千円	その他 千円		
令和7年度 産業未来共創補助	立地戦略 課・企業支 援課	補助金総額 380,000千円を限 度として、令和7 年度に交付決定 した額から令和7 年度に交付した 額を差し引いた 額			令和8年度から 令和10年度まで	限度額に同 じ				限度額に 同じ	
令和7年度 産業未来共創研究開発 補助	立地戦略 課・産業未 来創造課	補助金総額 100,000千円を限 度として、令和7 年度に交付決定 した額から令和7 年度に交付した 額を差し引いた 額			令和8年度から 令和9年度まで	限度額に同 じ				限度額に 同じ	
令和7年度 工業団地整備支援事業	立地戦略課	69,401			令和8年度から 令和26年度まで	69,401				69,401	
令和7年度 社会・地域課題解決に 資する共創型企業誘致 推進事業	立地戦略課	補助金総額 15,600千円を限 度として、令和7 年度に交付決定 した額から令和7 年度に交付した 額を差し引いた 額			令和8年度から 令和10年度まで	限度額に同 じ				限度額に 同じ	
令和7年度 創業・医療産業のゆり かご形成事業(利子補 給・施設利用料補助)	産業未来創 造課	5,059			令和8年度から 令和12年度まで	5,059				5,059	
令和7年度 鳥取県版スタートアップ 創出事業補助	産業未来創 造課	補助金総額 18,000千円を限 度として、令和7 年度に交付決定 した額から、令和 7年度に交付した 額を差し引いた 額			令和8年度から 令和10年度まで	限度額に同 じ				限度額に 同じ	
令和7年度 生成AI時代のDX！飛躍 的生産性向上推進事業 補助	産業未来創 造課	補助金総額 30,000千円を限 度として、令和7 年度に交付決定 した額から令和7 年度に交付した 額を差し引いた 額			令和8年度から 令和9年度まで	限度額に同 じ				限度額に 同じ	
令和7年度 企業自立サポート事業 (制度金融費)に係る損 失補償	企業支援課	鳥取県信用保証 協会が金融機関 に対して行う代位 弁済額から日本 政策金融公庫の 保険金補填額及 び全国信用保証 協会連合会の損 失補償額を控除 した額の2分の1 を限度とする額			令和7年度から、金 銭消費貸借に係る 契約書に定めると ころにより償還が完 了する日が属する 年度の翌年度ま で。ただし、条件変 更措置を受けて貸 付期間を延長した 場合は、その延長 した後の償還が完 了する日が属する 年度の翌年度まで	限度額に同 じ				限度額に 同じ	
令和7年度 海外ネットワークとの共 創による外需獲得推進 事業	通商物流課	補助金総額8,000 千円を限度とし て、令和7年度に 交付決定した額 から令和7年度 に交付した額を 差し引いた額			令和8年度	限度額に同 じ				限度額に 同じ	
令和7年度 労働者福祉・相談事業	雇用・働き 方政策課	2,127			令和8年度	2,127				2,127	労働雇用相談支 援業務委託
令和7年度 職業訓練事業費	産業人材課	131,564			令和8年度から 令和12年度まで	131,564	65,860			65,704	訓練実施経費
令和7年度 食の安全・安心プロジェ クト推進事業補助	販路拡大・ 輸出促進課	補助金総額 16,500千円を限 度として、令和7 年度に交付決定 した額から令和7 年度に交付した 額を差し引いた 額			令和8年度から 令和10年度まで	限度額に同 じ				限度額に 同じ	

過年度議決済に係る分

事 項	課名	限度額 千円	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳					備考
			期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	特 定 財 源				一 般 財 源 千円	
							国庫支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	千円		
平成21年度 平成19年度 チャレンジ応援資金に 関する損失補償	企業支援 課	鳥取県信用保証協 会が金融機関に対 して行う代位弁済 額から日本政策金 融公庫の保険金補 填額を控除した額 の3分の1を限度と する額	平成21年度から 令和6年度	0	令和7年度から、金銭消 費貸借に係る契約書に定 めるところにより償還が完 了する日が属する年度の 翌年度まで。ただし、条件 変更措置を受けて貸付期 間を延長した後の償還が 完了する日が属する年度 の翌年度まで	1,151					1,151	
平成21年度 チャレンジ応援資金に 関する損失補償	企業支援 課	鳥取県信用保証協 会が金融機関に対 して行う代位弁済 額から日本政策金 融公庫の保険金補 填額を控除した額 の2分の1を限度と する額	平成21年度から 令和6年度まで	0	令和7年度から、金銭消 費貸借に係る契約書に定 めるところにより償還が完 了する日が属する年度の 翌年度まで。ただし、条件 変更措置を受けて貸付期 間を延長した場合は、そ の延長した後の償還が完 了する日が属する年度の 翌年度まで	2,558					2,558	
平成21年度 経営活力再生緊急資金 に関する損失補償	企業支援 課	鳥取県信用保証協 会が金融機関に対 して行う代位弁済 額から日本政策金 融公庫の保険金補 填額及び全国信用 保証協会連合会の 損失補償額を控除 した額の2分の1を 限度とする額	平成21年度から 令和6年度まで	39,353	令和7年度から、金銭消 費貸借に係る契約書に定 めるところにより償還が完 了する日が属する年度の 翌年度まで。ただし、条件 変更措置を受けて貸付期 間を延長した場合は、そ の延長した後の償還が完 了する日が属する年度の 翌年度まで	6,294					6,294	
平成22年度 経営活力再生緊急資金 に関する損失補償	企業支援 課	鳥取県信用保証協 会が金融機関に対 して行う代位弁済 額から日本政策金 融公庫の保険金補 填額及び全国信用 保証協会連合会の 損失補償額を控除 した額の2分の1を 限度とする額	平成22年度から 令和6年度まで	10,910	令和7年度から、金銭消 費貸借に係る契約書に定 めるところにより償還が完 了する日が属する年度の 翌年度まで。ただし、条件 変更措置を受けて貸付期 間を延長した場合は、そ の延長した後の償還が完 了する日が属する年度の 翌年度まで	1,337					1,337	
平成23年度 経営活力強化資金に関 する損失補償	企業支援 課	鳥取県信用保証協 会が金融機関に対 して行う代位弁済 額から日本政策金 融公庫の保険金補 填額及び全国信用 保証協会連合会の 損失補償額を控除 した額の2分の1を 限度とする額	平成23年度から 令和6年度まで	12,490	令和7年度から、金銭消 費貸借に係る契約書に定 めるところにより償還が完 了する日が属する年度の 翌年度まで。ただし、条件 変更措置を受けて貸付期 間を延長した場合は、そ の延長した後の償還が完 了する日が属する年度の 翌年度まで	2,122					2,122	
平成24年度 再生支援資金に関する 損失補償	企業支援 課	鳥取県信用保証協 会が金融機関に対 して行う代位弁済 額から日本政策金 融公庫の保険金補 填額及び全国信用 保証協会連合会の 損失補償額を控除 した額の2分の1を 限度とする額	平成24年度から 令和6年度まで	0	令和7年度から、金銭消 費貸借に係る契約書に定 めるところにより償還が完 了する日が属する年度の 翌年度まで。ただし、条件 変更措置を受けて貸付期 間を延長した場合は、そ の延長した後の償還が完 了する日が属する年度の 翌年度まで	1,518					1,518	
平成24年度 経営活力強化資金に関 する損失補償	企業支援 課	鳥取県信用保証協 会が金融機関に対 して行う代位弁済 額から日本政策金 融公庫の保険金補 填額及び全国信用 保証協会連合会の 損失補償額を控除 した額の2分の1を 限度とする額	平成24年度から 令和6年度まで	4,633	令和7年度から、金銭消 費貸借に係る契約書に定 めるところにより償還が完 了する日が属する年度の 翌年度まで。ただし、条件 変更措置を受けて貸付期 間を延長した場合は、そ の延長した後の償還が完 了する日が属する年度の 翌年度まで	944					944	
平成24年度 経営再生円滑化借換特 別資金に関する損失補 償	企業支援 課	鳥取県信用保証協 会が金融機関に対 して行う代位弁済 額から日本政策金 融公庫の保険金補 填額及び全国信用 保証協会連合会の 損失補償額を控除 した額の2分の1を 限度とする額	平成24年度から 令和6年度まで	20,706	令和7年度から、金銭消 費貸借に係る契約書に定 めるところにより償還が完 了する日が属する年度の 翌年度まで。ただし、条件 変更措置を受けて貸付期 間を延長した場合は、そ の延長した後の償還が完 了する日が属する年度の 翌年度まで	7,932					7,932	

事 項	課名	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備考
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源	
							国庫支出金	地方債	その他		
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
平成25年度 経営活力強化資金に関する損失補償	企業支援課	鳥取県信用保証協会が金融機関に対して行う代位弁済額から日本政策金融公庫の保険金補填額及び全国信用保証協会連合会の損失補償額を控除した額の2分の1を限度とする額	平成25年度から令和6年度まで	14,377	令和7年度から、金銭消費貸借に係る契約書に定めるところにより償還が完了する日が属する年度の翌年度まで。ただし、条件変更措置を受けて貸付期間を延長した場合は、その延長した後の償還が完了する日が属する年度の翌年度まで	858					858
平成25年度 経営再生円滑化借換特別資金に関する損失補償	企業支援課	鳥取県信用保証協会が金融機関に対して行う代位弁済額から日本政策金融公庫の保険金補填額及び全国信用保証協会連合会の損失補償額を控除した額の2分の1を限度とする額	平成25年度から令和6年度まで	29,582	令和7年度から、金銭消費貸借に係る契約書に定めるところにより償還が完了する日が属する年度の翌年度まで。ただし、条件変更措置を受けて貸付期間を延長した場合は、その延長した後の償還が完了する日が属する年度の翌年度まで	38,689					38,689
平成26年度 再生支援資金に関する損失補償	企業支援課	鳥取県信用保証協会が金融機関に対して行う代位弁済額から日本政策金融公庫の保険金補填額及び全国信用保証協会連合会の損失補償額を控除した額の2分の1を限度とする額	平成26年度から令和6年度まで	0	令和7年度から、金銭消費貸借に係る契約書に定めるところにより償還が完了する日が属する年度の翌年度まで。ただし、条件変更措置を受けて貸付期間を延長した場合は、その延長した後の償還が完了する日が属する年度の翌年度まで	47					47
平成26年度 経営活力強化資金に関する損失補償	企業支援課	鳥取県信用保証協会が金融機関に対して行う代位弁済額から日本政策金融公庫の保険金補填額及び全国信用保証協会連合会の損失補償額を控除した額の2分の1を限度とする額	平成26年度から令和6年度まで	10,481	令和7年度から、金銭消費貸借に係る契約書に定めるところにより償還が完了する日が属する年度の翌年度まで。ただし、条件変更措置を受けて貸付期間を延長した場合は、その延長した後の償還が完了する日が属する年度の翌年度まで	352					352
平成26年度 経営再生円滑化借換特別資金に関する損失補償	企業支援課	鳥取県信用保証協会が金融機関に対して行う代位弁済額から日本政策金融公庫の保険金補填額及び全国信用保証協会連合会の損失補償額を控除した額の2分の1を限度とする額	平成26年度から令和6年度まで	23,666	令和7年度から、金銭消費貸借に係る契約書に定めるところにより償還が完了する日が属する年度の翌年度まで。ただし、条件変更措置を受けて貸付期間を延長した場合は、その延長した後の償還が完了する日が属する年度の翌年度まで	38,182					38,182
平成26年度 工業団地再整備事業補助	立地戦略課	1,066,320	平成27年度から令和6年度まで	465,956	令和7年度から令和16年度まで	600,363					600,363
平成26年度 新規工業団地整備支援事業補助	立地戦略課	69,194	平成27年度から令和6年度まで	25,095	令和7年度から令和16年度まで	11,387					11,387
平成27年度 工業団地再整備事業補助	立地戦略課	203,585	平成28年度から令和6年度まで	77,068	令和7年度から令和16年度まで	112,136					112,136
平成27年度 新規工業団地整備支援事業補助	立地戦略課	20,040	平成28年度から令和6年度まで	4,668	令和7年度から令和16年度まで	2,183					2,183
平成27年度 工業団地再整備事業補助	立地戦略課	287,300	平成28年度から令和6年度まで	140,110	令和7年度から令和26年度まで	106,059					106,059
平成27年度 経営体質強化資金に関する損失補償	企業支援課	鳥取県信用保証協会が金融機関に対して行う代位弁済額から日本政策金融公庫の保険金補填額及び全国信用保証協会連合会の損失補償額を控除した額の2分の1を限度とする額	平成27年度から令和6年度まで	4,164	令和7年度から、金銭消費貸借に係る契約書に定めるところにより償還が完了する日が属する年度の翌年度まで。ただし、条件変更措置を受けて貸付期間を延長した場合は、その延長した後の償還が完了する日が属する年度の翌年度まで	10,195					10,195

事 項	課名	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備考
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源	
							国庫支出金	地 方 債	そ の 他		
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
平成27年度 経営再生円滑化借換特別資金に関する損失補償	企業支援課	鳥取県信用保証協会が金融機関に対して行う代位弁済額から日本政策金融公庫の保険金補填額及び全国信用保証協会連合会の損失補償額を控除した額の2分の1を限度とする額	平成27年度から令和6年度まで	44,620	令和7年度から、金銭消費貸借に係る契約書に定めるところにより償還が完了する日が属する年度の翌年度まで。ただし、条件変更措置を受けて貸付期間を延長した場合は、その延長した後の償還が完了する日が属する年度の翌年度まで	31,278					31,278
平成28年度 工業団地再整備事業補助	立地戦略課	53,061	平成29年度から令和6年度まで	20,586	令和7年度から令和18年度まで	32,475					32,475
平成28年度 工業団地再整備事業補助	立地戦略課	66,615	平成30年度から令和6年度まで	20,209	令和7年度から令和26年度まで	35,352					35,352
平成28年度 経営体質強化資金に関する損失補償	企業支援課	鳥取県信用保証協会が金融機関に対して行う代位弁済額から日本政策金融公庫の保険金補填額及び全国信用保証協会連合会の損失補償額を控除した額の2分の1を限度とする額	平成28年度から令和6年度まで	4,554	令和7年度から、金銭消費貸借に係る契約書に定めるところにより償還が完了する日が属する年度の翌年度まで。ただし、条件変更措置を受けて貸付期間を延長した場合は、その延長した後の償還が完了する日が属する年度の翌年度まで	6,648					6,648
平成28年度 経営再生円滑化借換特別資金に関する損失補償	企業支援課	鳥取県信用保証協会が金融機関に対して行う代位弁済額から日本政策金融公庫の保険金補填額及び全国信用保証協会連合会の損失補償額を控除した額の2分の1を限度とする額	平成28年度から令和6年度まで	48,292	令和7年度から、金銭消費貸借に係る契約書に定めるところにより償還が完了する日が属する年度の翌年度まで。ただし、条件変更措置を受けて貸付期間を延長した場合は、その延長した後の償還が完了する日が属する年度の翌年度まで	56,256					56,256
平成29年度 新規工業団地整備支援事業補助	立地戦略課	10,511	平成30年度から令和6年度まで	4,218	令和7年度から令和18年度まで	2,828					2,828
平成29年度 起業化促進に関するファンドに係る損失補償	産業未来創造課	5,000,000	平成30年度から令和6年度まで	0	令和7年度から令和9年度まで	5,000,000					5,000,000
平成29年度 再生支援資金に関する損失補償	企業支援課	鳥取県信用保証協会が金融機関に対して行う代位弁済額から日本政策金融公庫の保険金補填額及び全国信用保証協会連合会の損失補償額を控除した額の2分の1を限度とする額	平成29年度から令和6年度まで	0	令和7年度から、金銭消費貸借に係る契約書に定めるところにより償還が完了する日が属する年度の翌年度まで。ただし、条件変更措置を受けて貸付期間を延長した場合は、その延長した後の償還が完了する日が属する年度の翌年度まで	368					368
平成29年度 経営体質強化資金に関する損失補償	企業支援課	鳥取県信用保証協会が金融機関に対して行う代位弁済額から日本政策金融公庫の保険金補填額及び全国信用保証協会連合会の損失補償額を控除した額の2分の1を限度とする額	平成29年度から令和6年度まで	4,654	令和7年度から、金銭消費貸借に係る契約書に定めるところにより償還が完了する日が属する年度の翌年度まで。ただし、条件変更措置を受けて貸付期間を延長した場合は、その延長した後の償還が完了する日が属する年度の翌年度まで	6,329					6,329
平成29年度 経営再生円滑化借換特別資金に関する損失補償	企業支援課	鳥取県信用保証協会が金融機関に対して行う代位弁済額から日本政策金融公庫の保険金補填額及び全国信用保証協会連合会の損失補償額を控除した額の2分の1を限度とする額	平成29年度から令和6年度まで	11,336	令和7年度から、金銭消費貸借に係る契約書に定めるところにより償還が完了する日が属する年度の翌年度まで。ただし、条件変更措置を受けて貸付期間を延長した場合は、その延長した後の償還が完了する日が属する年度の翌年度まで	31,396					31,396
平成30年度 工業団地再整備事業補助	立地戦略課	208,355	令和元年度から令和6年度まで	111,347	令和7年度から令和20年度まで	41,383					41,383

事 項	課名	限度額 千円	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備考
			期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	特 定 財 源			一 般 財 源 千円	
							国庫支出金 千円	地方債 千円	その他 千円		
平成30年度 新規工業団地整備支援 事業補助	立地戦略 課	458	令和元年度から 令和6年度まで	167	令和7年度から 令和19年度まで	86				86	
平成30年度 起業化促進に関する ファンドに係る損失補償	産業未来 創造課	3,100,000	令和元年度から 令和6年度まで	0	令和7年度から 令和11年度まで	3,100,000				3,100,000	
平成30年度 経営体質強化資金に関 する損失補償	企業支援 課		平成30年度から 令和6年度まで	417	令和7年度から、金銭消 費貸借に係る契約書に定 めるところにより償還が完 了する日が属する年度の 翌年度まで。ただし、条件 変更措置を受けて貸付期 間を延長した場合は、そ の延長した後の償還が完 了する日が属する年度の 翌年度まで	11,595				11,595	
平成30年度 経営再生円滑化借換特 別資金に関する損失補 償	企業支援 課		平成30年度から 令和6年度まで	21,388	令和7年度から、金銭消 費貸借に係る契約書に定 めるところにより償還が完 了する日が属する年度の 翌年度まで。ただし、条件 変更措置を受けて貸付期 間を延長した場合は、そ の延長した後の償還が完 了する日が属する年度の 翌年度まで	98,398				98,398	
令和元年度 工業団地再整備事業補 助	立地戦略 課	212,635	令和2年度から 令和6年度まで	32,532	令和7年度から 令和21年度まで	126,886				126,886	
令和元年度 工業団地整備支援事業 補助	立地戦略 課	1,124	令和2年度から 令和6年度まで	561	令和7年度から 令和19年度まで	561				561	
令和元年度 経営体質強化資金に関 する損失補償	企業支援 課		令和元年度から 令和6年度まで	2,365	令和7年度から、金銭消 費貸借に係る契約書に定 めるところにより償還が完 了する日が属する年度の 翌年度まで。ただし、条件 変更措置を受けて貸付期 間を延長した場合は、そ の延長した後の償還が完 了する日が属する年度の 翌年度まで	23,224				23,224	
令和元年度 経営再生円滑化借換特 別資金に関する損失補 償	企業支援 課		令和元年度から 令和6年度まで	31,399	令和7年度から、金銭消 費貸借に係る契約書に定 めるところにより償還が完 了する日が属する年度の 翌年度まで。ただし、条件 変更措置を受けて貸付期 間を延長した場合は、そ の延長した後の償還が完 了する日が属する年度の 翌年度まで	129,061				129,061	
令和2年度 工業団地整備支援事業 課	立地戦略 課	142,070	令和3年度から 令和6年度まで	13,431	令和7年度から 令和33年度まで	103,858				103,858	
令和2年度 工業団地整備支援事業 課	立地戦略 課	1,320	令和3年度から 令和6年度まで	0	令和7年度から 令和22年度	1,159				1,159	
令和2年度 企業自立サポート事業 (制度金融費)に関する 損失補償	企業支援 課		令和2年度から 令和6年度まで	7,512	令和7年度から、金銭消 費貸借に係る契約書に定 めるところにより償還が完 了する日が属する年度の 翌年度まで。ただし、条件 変更措置を受けて貸付期 間を延長した場合は、そ の延長した後の償還が完 了する日が属する年度の 翌年度まで	35,910				35,910	
令和3年度 工業団地整備支援事業 課	立地戦略 課	60,834	令和4年度から 令和6年度まで	4,225	令和7年度から 令和32年度まで	30,490				30,490	
令和3年度 企業自立サポート事業 (制度金融費)に係る損 失補償	企業支援 課		令和4年度から 令和6年度まで	2,080	令和7年度から、金銭消 費貸借に係る契約書に定 めるところにより償還が完 了する日が属する年度の 翌年度まで。ただし、条件 変更措置を受けて貸付期 間を延長した場合は、そ の延長した後の償還が完 了する日が属する年度の 翌年度まで	40,207				40,207	

事 項	課名	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備考	
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源		
							国庫支出金	地方債	その他			
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
令和4年度 工業団地整備支援事業	立地戦略 課	3,048	令和5年度から 令和6年度まで	698	令和7年度から 令和23年度まで	2,625					2,625	
令和4年度 企業自立サポート事業 (制度金融費)に係る損失 補償	企業支援 課		令和5年度から 令和6年度まで	8,294	令和7年度から、金銭消費 貸借に係る契約書に定 めるところにより償還が完 了する日が属する年度の 翌年度まで。ただし、条件 変更措置を受けて貸付期 間を延長した場合は、そ の延長した後の償還が完 了する日が属する年度の 翌年度まで	92,926					92,926	
令和4年度 職業訓練事業費	産業人材 課	98,597	令和5年度から 令和6年度まで	44,094	令和7年度から 令和8年度まで	5,640	2,820				2,820	
令和4年度 鳥取県立米子ハロー ワーク管理運営事業	鳥取県立 米子ハ ローワーク	2,310	令和5年度から 令和6年度まで	393	令和7年度から 令和10年度まで	787	269				518	電話設備賃貸借 契約(更新)
令和5年度 工業団地整備支援事業	立地戦略 課	795,199	令和6年度	119,399	令和7年度から 令和26年度まで	675,800					675,800	
令和5年度 産業未来共創補助	立地戦略 課・企業支 援課		令和6年度	2,000	令和7年度から 令和8年度まで	803,000					803,000	
令和5年度 とっとりバイオフロンテ ィア管理運営事業	産業未来 創造課	378,670	令和6年度	75,734	令和7年度から 令和10年度まで	302,936					302,936	バイオフロンテ ィアの指定管理料
令和5年度 スタートアップ創出加速 化事業補助	産業未来 創造課		令和6年度	10,033	令和7年度から 令和8年度まで	7,967					7,967	
令和5年度 企業自立サポート事業 (制度金融費)に係る損失 補償	企業支援 課		令和6年度	0	令和7年度から、金銭消費 貸借に係る契約書に定 めるところにより償還が完 了する日が属する年度の 翌年度まで。ただし、条件 変更措置を受けて貸付期 間を延長した場合は、そ の延長した後の償還が完 了する日が属する年度の 翌年度まで	110,770					110,770	
令和5年度 労働者福祉・相談事業	雇用・働き 方政策課	90,806	令和6年度	30,202	令和7年度から 令和8年度まで	60,404					60,404	労働雇用相談支 援業務委託
令和5年度 職業訓練事業費	産業人材 課	83,755	令和6年度	43,277	令和7年度から 令和9年度まで	9,104	5,542				3,562	訓練実施経費、 訓練用機器賃借 料等
令和5年度 食の安全・安心プロジェ クト推進事業補助	販路拡大・ 輸出促進 課		令和6年度	1,407	令和7年度から 令和8年度まで	1,350					1,350	
令和6年度 産業未来共創補助	立地戦略 課・企業支 援課				令和7年度から 令和9年度まで	540,000					540,000	

事 項	課 名	限度額 千円	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			備 考	
			期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	特 定 財 源				一 般 財 源 千円
							国庫支出金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円		
令和6年度 産業未来共創研究開発 補助	立地戦略 課・産業未 来創造課	補助金総額120,000 千円を限度として、 令和6年度に交付 決定した額から令 和6年度に交付した 額を差し引いた額			令和7年度から 令和8年度まで	106,000				106,000	
令和6年度 工業団地整備支援事業	立地戦略 課	62,227			令和7年度から 令和26年度まで	62,227				62,227	
令和6年度 社会・地域課題解決に 資する共創型企業誘致 推進事業補助	立地戦略 課	補助金総額20,900 千円を限度として、 令和6年度に交付 決定した額から令 和6年度に交付した 額を差し引いた金 額		4,950	令和7年度から 令和9年度まで	4,950				4,950	
令和6年度 とっとりバイオフロンテ ア管理運営事業	産業未来 創造課	17,292			令和7年度から 令和10年度まで	17,292				17,292	バイオフロンテ アの指定管理料
令和6年度 創薬・医療産業のゆり かご形成事業	産業未来 創造課	5,059			令和7年度から 令和11年度まで	5,059				5,059	
令和6年度 鳥取県版スタートアップ 創出事業補助	産業未来 創造課	補助金総額20,000 千円を限度として令 和6年度に交付決 定した額から令和6 年度に交付した額 を差し引いた額			令和7年度から 令和9年度まで	20,000				20,000	
令和6年度 企業自立サポート事業 (制度金融費)に係る損 失補償	企業支援 課	鳥取県信用保証協 会が金融機関に対 して行う代位弁済 額から日本政策金 融公庫の保険金補 填額及び全国信用 保証協会連合会の 損失補償額を控除 した額の2分の1を 限度とする額			令和7年度から、金銭消 費貸借に係る契約書に定 めるところにより償還が完 了する日が属する年度の 翌年度まで。ただし、条件 変更措置を受けて貸付期 間を延長した場合、そ の延長した後の償還が完 了する日が属する年度の 翌年度まで	168,088				168,088	
令和6年度 「外国人材と共に働く とっとり」推進事業	雇用・働き 方政策課	12,800			令和7年度から 令和8年度まで	12,800				12,800	介護福祉士の資 格取得を目指す 外国人留学生に 対する奨学金費 用の支援
令和6年度 労働者福祉・相談事業	雇用・働き 方政策課	5,870			令和7年度から 令和8年度まで	5,870				5,870	労働雇用相談支 援業務委託
令和6年度 職業訓練事業費	産業人材 課	61,776			令和7年度から 令和8年度まで	61,776	61,776				訓練実施経費
令和6年度 鳥取県立鳥取ハロー ワーク管理運営事業	鳥取県立 鳥取ハ ローワーク	22,300			令和7年度から 令和8年度まで	22,300	5,490			16,810	建物賃借
令和6年度 若者サポートステーシ ョン運営事業	鳥取県立 鳥取ハ ローワーク	675			令和7年度から 令和9年度まで	675				675	よなご若者サ ポートステーシ ョンの警備業務委 託
令和6年度 食の安全・安心プロジェ クト推進事業補助	販路拡大・ 輸出促進 課	補助金総額16,500 千円を限度として、 令和6年度に交付 決定した額から令 和6年度に交付した 額を差し引いた額			令和7年度から 令和9年度まで	7,285				7,285	R6新規取得支援 申請見込み分を 含む

議案第7号

令和7年度鳥取県中小企業近代化資金助成事業特別会計歳入予算事項別明細書

歳入

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
1 繰入金			千円	千円	千円		千円	
	1 一般会計繰入金		1,316	1,316	0			
		1 一般会計から繰入	1,316	1,316	0	1 一般会計から繰入	1,316	
2 繰越金			225	225	0			
	1 繰越金		225	225	0			
		1 繰越金	225	225	0	1 前年度繰越金	225	
3 諸収入			22,114	21,503	611			
	1 貸付金元利収入		22,014	21,403	611			
		1 中小企業近代化資金貸付金元利収入	22,014	21,403	611	1 中小企業近代化資金貸付金元利収入	22,014	
	2 雑入		100	100	0			
		1 雑入	100	100	0	1 雑入	100	
歳入合計			23,655	23,044	611			

令和7年度鳥取県中小企業近代化資金助成事業特別会計当初予算説明資料

1 款 中小企業近代化資金貸付事業費

1 項 中小企業近代化資金貸付事業費

1 目 中小企業高度化資金貸付事業費

2 目 貸付事業運営費

企業支援課（内線：7658）

3 目 諸費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				繰入金	繰越金	諸収入	県債	
鳥取県中小企業近代化資金助成事業特別会計	23,655	23,044	611	1,316	225	22,114		

トータルコスト 35,487千円（前年度 34,782千円）〔正職員：1.5人〕

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

独立行政法人中小企業基盤整備機構と協調して、中小企業が行う共同事業に対する高度化資金貸付を行う。また、既存貸付債権等の管理回収業務等を行う。

2 主な事業内容

目	本年度	前年度	比較	事業内容
貸付事業運営費	1,416	1,416	0	債権管理・回収等のための事務費
諸 費	22,239	21,628	611	(1) 中小企業高度化資金の(独)中小企業基盤整備機構への償還金及び一般会計への繰出金 (2) 小規模企業者等設備導入資金に係る国への償還金及び一般会計への繰出金 償還金 (1) 5,818 + (2) 180 =5,998 繰出金 (1) 16,061 + (2) 180 =16,241 合計 22,239

※新規の貸付予定はない。

3 その他（改善点等）

中小企業高度化資金及び近代化資金の延滞債権について、連帯保証人等への回収交渉、抵当物件処分の検討及び相続人調査を引き続き行っていく。

令和7年度鳥取県中小企業近代化資金助成事業特別会計当初予算歳入歳出事項別明細書

(単位：千円)

節	款 項 目	1 款 中小企業近代化資金貸付事業費			商工労働部 合計	
		1 項 中小企業近代化資金貸付事業費				
			1 目 中小企業高度化 資金貸付事業費	2 目 貸付事業運営費	3 目 諸 費	
1	報 酬					
2	給 料					
3	職 員 手 当 等					
4	共 済 費					
5	災 害 補 償 費					
6	恩 給 及 び 退 職 年 金					
8	報 償 費					
9	旅 費	291	291		291	291
	費 用 弁 償					
	普 通 旅 費	291	291		291	291
	特 別 旅 費					
1 1	需 用 費	100	100		100	100
1 2	役 務 費	1,025	1,025		1,025	1,025
1 3	委 託 料					
2 1	貸 付 金					
2 2	補償、補填及び賠償金					
2 3	償還金、利子及び割引料	5,998	5,998		5,998	5,998
2 4	投 資 及 び 出 資 金					
2 5	積 立 金					
2 6	寄 附 金					
2 7	公 課 費					
2 8	繰 出 金	16,241	16,241		16,241	16,241
	計	23,655	23,655		1,416	22,239
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金					
	地 方 債					
	そ の 他	22,339	22,339		100	22,239
	繰 入 金	1,316	1,316		1,316	1,316

節 の 明 細

項 目		金額(千円)等
1款	中小企業近代化資金貸付事業費	
1項	中小企業近代化資金貸付事業費	
3目	諸 費	
	償還金、利子及び割引料	・独立行政法人中小企業基盤整備機構償還金 ・国庫償還金
		5,998
	繰 出 金	・一般会計繰出金
		16,241

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
	千円	千円	千円	千円	千円
中小企業高度化 資金貸付金	332,641	331,081	0	1,571	329,510
合 計	332,641	331,081	0	1,571	329,510

件名	地方独立行政法人鳥取県産業技術センターの常勤職員数について						
提出理由	<p>1 提出理由</p> <p>地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第54条第2項の規定に基づき、地方独立行政法人鳥取県産業技術センターの常勤職員数について、本議会に報告するものである。</p> <p>2 概要</p> <p style="text-align: right;">(令和7年1月1日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">常勤職員の区分</th> <th style="text-align: center;">人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 常時勤務に服することを要する職員</td> <td style="text-align: center;">46人</td> </tr> <tr> <td>2 常時勤務に服することを要しない職員で政令で定めるもの</td> <td style="text-align: center;">1人</td> </tr> </tbody> </table>	常勤職員の区分	人数	1 常時勤務に服することを要する職員	46人	2 常時勤務に服することを要しない職員で政令で定めるもの	1人
常勤職員の区分	人数						
1 常時勤務に服することを要する職員	46人						
2 常時勤務に服することを要しない職員で政令で定めるもの	1人						
概要	<p>【参考：関係法令（抄）】</p> <p>○地方独立行政法人法 （議会への報告等）</p> <p>第五十四条 特定地方独立行政法人は、政令で定めるところにより、毎事業年度、常時勤務に服することを要する職員（地方公務員法第二十八条第二項又は第二十九条の規定による休職又は停職の処分を受けた者、法律又は条例の規定により職務に専念する義務を免除された者その他の常時勤務に服することを要しない職員で政令で定めるものを含む。次項において「常勤職員」という。）の数を設立団体の長に報告しなければならない。</p> <p>2 設立団体の長は、毎年、議会に対し、特定地方独立行政法人の常勤職員の数を報告しなければならない。</p> <p>○地方独立行政法人法施行令 （常勤職員の範囲）</p> <p>第十五条 法第五十四条第一項に規定する常時勤務に服することを要しない職員で政令に定めるものは、次に掲げる者とする。</p> <p>一 地方公務員法（昭和二十五年法律第二百六十一号）第二十八条第二項又は第二十九条の規定による休職又は停職の処分を受けた者</p> <p>二 地方公務員法第二十六条の五第一項に規定する自己啓発等休業をしている者</p> <p>三 地方公務員法第二十六条の六第一項に規定する配偶者同行休業をしている者</p> <p>四 地方公営企業等の労働関係に関する法律（昭和二十七年法律第二百八十九号）第六条第五項の規定により休職者とされた者</p> <p>五 外国の地方公共団体の機関等に派遣される一般職の地方公務員の処遇等に関する法律（昭和六十二年法律第七十八号）第二条第一項の規定により派遣された者</p> <p>六 地方公務員の育児休業等に関する法律（平成三年法律第百十号）第二条第一項の規定により育児休業をしている者又は同法第十一条第一項に規定する育児短時間勤務職員（同法第十七条の規定による勤務をしている者を含む。）</p>						